

事業報告書

平成19事業年度

独立行政法人 日本学術振興会

目 次

I. 国民の皆様へ	1
II. 基本情報	
1 法人の概要	
（1）法人の目的	1
（2）業務内容	2
（3）沿革	2
（4）設立根拠法	2
（5）主務大臣	2
（6）組織図	2
2 事務所等の住所	3
3 資本金の状況	3
4 役員の状況	3
5 常勤職員の状況	4
III. 簡潔に要約された財務諸表	5
IV. 財務情報	
1 財務諸表の概況	
（1）経常費用、経常収益	10
（2）施設等投資の状況	12
（3）予算・決算の概況	13
（4）経費削減及び効率化目標との関係	15
2 人件費の削減	15
3 内部統制・監事監査との連携	15
V. 事業の説明	
1 財源構造	16
2 事業内容（概要）	16
VI. 事業の実施状況	
第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 業務運営の効率化	26
2 職員の能力に応じた人員配置	26
3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み	27
4 情報インフラの整備	28
（1）業務システムの開発・改善	28
（2）文書管理システムの構築	28
5 外部委託の促進	28
第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 総合的事項	
（1）学術の特性に配慮した制度運営	29
（2）評議員会	29
（3）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	
① 学術システム研究センター	30
② 学術顧問	37
（4）自己点検及び外部評価の実施	
① 自己点検	38

② 外部評価	38
(5) 情報システムの整備	
① 電子化の活用	39
② 業務用データベースの整備	40
③ ホームページの充実	40
④ 情報セキュリティの確保	40
(6) 研究費の不正使用及び不正行為の防止	41
(7) 広報	41
2 学術研究の助成	
(1) 科学研究費補助金事業	42
① 交付業務	43
② 募集業務（公募）	44
③ 審査業務等	48
④ 評価業務	49
⑤ その他	51
(2) 学術研究の助成に関するその他の事業	51
3 研究者養成のための資金の支給	
(1) 全般的な取組み	51
(2) 特別研究員事業	
① 特別研究員（DC、PD）	53
② 特別研究員（SPD）	56
③ 特別研究員（RPD）	58
④ 特別研究員（21世紀COE）	59
⑤ 特別研究員（グローバルCOEプログラム）	60
(3) 海外特別研究員事業	60
(4) 日本学術振興会賞	61
(5) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム	64
4 学術に関する国際交流の促進	64
(1) 多国間交流	
① 先進諸国との先端分野における研究協力	64
② アジア諸国との研究協力	68
③ アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業	75
④ 若手研究者育成のためのセミナー	80
⑤ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	82
(2) 二国間交流	
① 共同研究、セミナー、研究者交流	83
② アジア諸国との研究協力	89
③ 論文博士号取得希望者への支援事業	92
④ 協定の見直し	94
(3) 研究者の招致	
① 全般的な取組み	95
② 外国人特別研究員事業	96
③ 外国人研究者招へい事業	102
④ 著名研究者招へい事業	104
(4) セミナーの開催、研究者の派遣	104
(5) 海外研究連絡センター	
① フォーラム・シンポジウム等の開催	105
② 我が国の大学等の活動支援	107
③ 学術振興施策・研究動向等の情報収集	107

④ 学術情報の広報・周知	108
(6) 公募事業の改善	108
5 学術の応用に関する研究の実施	
(1) 未来開拓学術研究推進事業	110
(2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業	110
6 学術の社会的連携・協力の推進	111
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	
(1) 21世紀COEプログラム	115
(2) グローバルCOEプログラム	116
(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	117
(4) 大学院教育改革支援プログラム	119
(5) 世界トップレベル研究拠点プログラム	120
8 調査・研究の実施	120
9 情報提供及び成果の活用	
(1) 情報の提供・普及	128
(2) 研究成果の社会還元・普及	131
10 前各号に附帯する業務	
(1) 国際生物学賞にかかる事務	131
(2) 野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務	132
(3) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務	133
(4) 個別寄附金及び学術振興特別基金の事業	134
第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
1 施設・設備に関する計画	136
2 人事に関する計画	136

I 国民の皆様へ

21世紀は知識基盤社会であり、世界各国が競って新たなイノベーションの創出や優秀な研究人材の獲得を目指すなど、世界的な大競争時代に突入しています。物的資源の乏しい我が国が希望ある未来を切り拓き、将来にわたり持続的に発展していくためには、学術研究を振興し、英知を生み出す優れた人材を確保することによって、国家の基盤となる知的資産を形成することが不可欠です。

学術研究は、大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動であり、人文・社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い学術研究を振興するためには、独創的・先駆的な研究を発展させる「科学研究費（科研費）」、世界トップクラスの若手研究者の養成・確保を図る「特別研究員」、諸外国の先端研究拠点との学術交流を促進するための「学術の国際交流」、さらには、大学・大学院改革として「グローバルCOEプログラム」や「大学院教育改革支援プログラム」などの支援策を総合的に実施することが必要です。

独立行政法人日本学術振興会は、平成15年10月に独立行政法人として発足以来、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施して参りました。

平成19年度事業においては、学術研究の特性に配慮した事業運営を継続するとともに、平成18年12月24日行政改革推進本部決定「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性についてにおける指摘事項を踏まえた見直し案」の指摘などを踏まえ、競争的資金全体のマネジメントの一環として、不合理な重複及び過度の集中の排除、並びに不正使用及び不正受給の防止対策を強化し、より公正・公平で透明性の高い審査・評価業務を実施いたしました。

また、中期計画に掲げた一般管理費や事業費の削減を図るため、科研費の応募書類の電子化を推進するなど、業務の質を落とすことなく業務のより一層の効率化を進めました。その結果、科研費の電子化については、10万件を超える申請を受付け、大きな傷害や問題を発生させることなく円滑に業務を遂行することができました。この結果、応募者・審査者双方の負担の軽減、公正性や透明性の確保にも繋がり、研究者をはじめ、国民の皆様の信頼を得られたものと確信しています。今後は、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）との連携も視野に入れ、審査の完全電子化に向けた取組みを進めてまいります。また、人件費改革については、平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を踏まえ、着実に人件費削減を行っています。

今後とも、独立行政法人としてのメリットを最大限に生かしつつ、より一層の効率化・効果的な事業運営に取組み、学術研究を振興することによって、我が国が国際競争力のある世界から尊敬される知的存在感のある国として持続的に発展していくことが可能となるよう、その責務を果たして参ります。

II 基本情報

1 法人の概要

（1）法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的する。（独立行政法人日本学術振興会法第3条）

(2) 業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附随する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和7年12月 財団法人日本学術振興会創設【昭和天皇からの御下賜金を基金として創設】

昭和42年9月 特殊法人日本学術振興会設立

平成15年10月 独立行政法人日本学術振興会設立

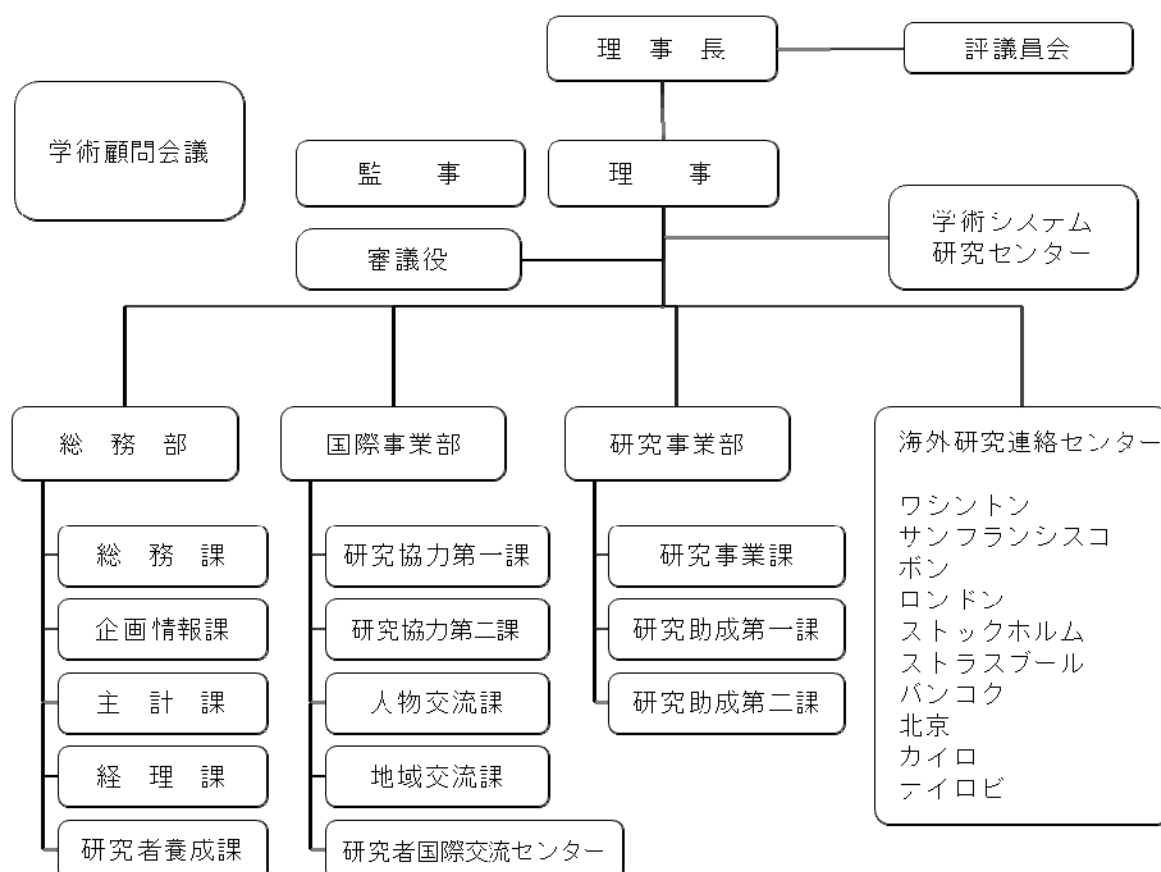
(4) 設立根拠法

独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

(6) 組織図



2 事務所等の住所

- (1) 麹町事務室 東京都千代田区麹町 5-3-1 ヤマトビル
- (2) 一番町事務室 東京都千代田区一番町 6 (住友一番町ビル)
- (3) 一番町第二事務室 東京都千代田区一番町 8 (一番町 F S ビル)
- (4) 海外研究連絡センター
- ① ワシントン研究連絡センター (米国)
 - ② サンフランシスコ研究連絡センター (米国)
 - ③ ボン研究連絡センター (ドイツ)
 - ④ ロンドン研究連絡センター (英国)
 - ⑤ スtockホルム研究連絡センター (スウェーデン)
 - ⑥ ストラスブール研究連絡センター (フランス)
 - ⑦ バンコク研究連絡センター (タイ)
 - ⑧ 北京研究連絡センター (中国)
 - ⑨ カイロ研究連絡センター (エジプト)
 - ⑩ ナイロビ研究連絡センター (ケニア)

3 資本金の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493			1,063,587,493
基本金	1,520,000			1,520,000
資本金合計	1,065,107,493	0	0	1,065,107,493

4 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	小野 元之	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日	昭和 43 年 4 月 文部省採用 平成 7 年 7 月 文化庁次長 平成 9 年 7 月 文部省大臣官房長 平成 12 年 6 月 文部事務次官 平成 13 年 1 月 文部科学事務次官 平成 15 年 2 月 日本学術振興会理事長 平成 15 年 10 月 (独)日本学術振興会理事長 平成 19 年 10 月 (独)日本学術振興会理事長 (再任)
理事	小林 誠	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 47 年 4 月 京都大学助手採用 昭和 54 年 7 月 高エネルギー物理学研究所助教授 昭和 60 年 8 月 高エネルギー物理学研究所教授 平成 16 年 4 月 高エネルギー加速器研究機構理事 (平成 18 年 3 月まで) 平成 19 年 10 月 (独)日本学術振興会理事

理事	村田 直樹	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 53 年 4 月 文部省採用 平成 13 年 4 月 文化庁長官官房国際課長 平成 14 年 8 月 文部科学省大臣官房国際課長 平成 16 年 7 月 文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術総括官 平成 17 年 4 月 横浜国立大学事務局長 平成 18 年 10 月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成 19 年 7 月 (独)日本学術振興会理事 平成 19 年 10 月 (独)日本学術振興会理事(再任)
監事	井上 博允	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 45 年 4 月 通商産業省工業技術院採用 昭和 48 年 9 月 米国 MIT 人工知能研究所 客員研究員 昭和 52 年 4 月 東京大学助教授 昭和 59 年 8 月 東京大学教授 平成 16 年 4 月 (独)日本学術振興会監事 平成 17 年 10 月 (独)日本学術振興会監事(再任) 平成 19 年 10 月 (独)日本学術振興会監事(再任)
監事 (非常勤)	中原 恒雄	自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 28 年 4 月 住友電気工業(株)採用 平成元年 7 月 住友電気工業(株)副社長 平成 3 年 6 月 住友電気工業(株)副会長 平成 8 年 6 月 住友電気工業(株)特別技術顧問 平成 14 年 6 月 住友電気工業(株)顧問 (平成 17 年 8 月まで) 平成 16 年 4 月 (独)日本学術振興会監事(非常勤) 平成 17 年 10 月(独)日本学術振興会監事(非常勤) (再任) 平成 19 年 10 月(独)日本学術振興会監事(非常勤) (再任)

※ 平成 20 年 3 月 31 日現在

5 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 19 年度末において 96 人（前期末 96 人）であり、平均年齢は 35 歳（前期末 35 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 70 人、民間からの出向者は 0 人である。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/19_shohyo.pdf) (単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,531,254,727	流動負債	3,810,306,266
現金・預金	4,748,989,612	預り補助金等	2,738,845,577
売掛金	1,672,365	預り寄附金	18,102,893
たな卸資産	14,386,193	未払金	678,339,878
前払費用	64,857,114	未払消費税等	2,920,800
未収金	1,687,499,813	預り金	372,097,118
その他流動資産	13,849,630	固定負債	894,419,753
固定資産	844,910,021	資産見返負債	83,229,393
有形固定資産	301,670,936	長期預り寄附金	811,190,360
無形固定資産	1,890,000		
投資その他資産	541,349,085	負債合計	4,704,726,019
		純資産の部	
		資本金	1,063,587,493
		政府出資金	1,063,587,493
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△193,517,710
		資本剰余金	1,686,898
		損益外減価償却累計額	△193,491,008
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	1,799,848,946
		積立金	90,701,550
		当期末処分利益	1,709,147,396
		純資産合計	2,671,438,729
資産合計	7,376,164,748	負債純資産合計	7,376,164,748

② 損益計算書 (http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/19_shohyo.pdf) (単位：円)

	金額
経常費用(A)	156,927,828,025
業務費	
人件費	780,631,505
科学研究費補助金	126,048,040,863
特別研究員奨励金	13,783,566,650
外国人研究者受入支援金	6,066,294,342
海外派遣研究者支援金	1,307,878,095
研究者国際交流支援金	2,888,463,374
その他研究者支援金	51,547,000
賃借料	536,165,026
諸謝金等	757,684,294
業務委託費	695,485,716
旅費交通費	699,104,530
その他業務費	2,755,061,117
一般管理費	
人件費	267,802,535
賃借料	242,613,031
業務委託費	6,402,251
旅費交通費	10,243,994
その他一般管理費	28,966,793
経常収益(B)	158,648,568,200
運営費交付金収益	30,049,871,706
受託収入	635,542,789
政府等受託収入	624,392,619
その他の受託収入	11,150,170
補助金等収益	127,476,276,395
寄附金収益	344,046,008
図書販売収入	9,664,016
資産見返運営費交付金戻入	17,394,884
資産見返補助金等戻入	4,879,953
財務収益	50,419,175
雑益	60,473,274
臨時損失(C)	△11,522,779
その他調整額(D)	△70,000
当期総利益(B-A+C+D)	1,709,147,396

③ キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/19_shohyo.pdf)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	532, 972, 293
人件費支出	△1, 027, 109, 772
科学研究費補助金等支出	△126, 907, 984, 908
研究支援金支出	△24, 111, 799, 539
その他業務支出	△7, 130, 835, 103
運営費交付金収入	29, 023, 540, 000
補助金等収入	129, 584, 987, 400
補助金等の精算による返還金の収入	123, 226, 787
補助金の精算による返還金の支出	△65, 842, 511
寄附金収入	291, 966, 353
学術図書出版事業収入	9, 911, 232
受託収入	
政府等受託収入	620, 034, 021
その他の受託収入	11, 150, 170
その他収入	61, 378, 988
利息の受取額	50, 419, 175
法人税等の支払額	△70, 000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	26, 224, 955
有形固定資産の取得による支出	△20, 258, 144
有形固定資産の売却による収入	1, 701, 998
敷金・保証金の返還による収入	45, 681, 061
その他固定資産の取得による支出	△899, 960
III 資金増加額 (C)	559, 197, 248
VI 資金期首残高	4, 189, 792, 364
VII 資金期末残高	4, 748, 989, 612

④ 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.jsps.go.jp/j-outline/koukai/data/19_shohyo.pdf)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	155,839,275,542
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	156,939,420,804 △1,100,145,262
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	35,635,160
III 引当外賞与見積額	452,902
IV 引当外退職給付増加見積額	65,026,358
V 機会費用 (政府出資等の機会費用)	11,352,850
VII (控除) 住民税	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	155,951,672,812

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金：現金、預金の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収金：交付した科学研究費補助金の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）

その他流動資産：現金を支出したが、最終的に支払うべき金額が確定していない旅費仮払金など

有形固定資産：建物、附属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：補助金等の1年以内に使用される預り金勘定

預り寄附金：寄附金の1年以内に使用される預り金勘定

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り寄附金：寄附金の特定された長期1年以上の預かり勘定

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：当法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

②損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

一般管理費：業務費以外に要した費用

財務費用：為替差損など

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：受託収入などの収益

補助金等収益：国等の補助金等、当期の収益として認識した収益

寄附金収益：民間・個人等からの寄附金、当期の収益として認識した収益

図書販売収入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財務収益：受取利息、為替差益など

雑益：他の科目に入らない少額の収入

臨時利益：固定資産の売却益など

臨時損失：固定資産の売却損など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：当法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

Ⅳ 財務情報

1 財務諸表の概況

（１）経常費用、経常収益

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成19年度の経常費用は156,927,828,025円と、前年度比18,629,535,566円増（13.5%増）となっている。これは、振興会の主たる業務費のうち科学研究費補助金について、文部科学省より「萌芽研究」が移管されたこと、また「若手研究（S）」が新設されたことによる交付額の増加、前年度比18,472,959,567円増（17.2%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は158,648,568,200円と、前年度比20,347,244,151円増（14.7%増）となっている。これは、補助金等収益である科学研究費補助金等の増加、前年度比18,741,870,253円増（17.2%増）となったことが主な要因である。

（当期総利益）

平成19年度は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化するため、当期総利益は1,709,147,396円と、前年度比1,614,692,537円増（1,709.5%増）となっている。

（資産）

平成19年度末現在の資産合計は7,376,164,748円と、前年度末比2,124,935,620円増（40.5%増）となっている。これは、流動資産のうち科学研究費補助金の未収分等の増2,217,114,469円（51.4%増）が主な要因である。

（負債）

平成19年度末現在の負債合計は4,704,726,019円と、前年度末比450,020,645円増（10.6%増）となっている。これは、科学研究費補助金等による預り補助金等の増2,103,284,605円（330.9%増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは532,972,293円と、前年度比1,006,072,301円減（65.4%減）となっている。これは、交付した科学研究費補助金の返還予定分が未収金に含まれていることが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは26,224,955円と、前年度比32,408,987円増（524.1%増）となっている。これは、有形固定資産の取得支出の増加13,685千円を上回る敷金・保証金の返還収入の増加45,192千円が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	18,965,672,865	117,616,128,589	128,524,322,499	138,298,292,459	156,927,828,025
経常収益	18,966,690,606	117,615,189,479	128,525,048,474	138,301,324,049	158,648,568,200
当期総利益／当期総損失	1,017,741	△5,427,025	655,975	94,454,859	1,709,147,396
資産	3,087,758,627	3,694,389,101	3,865,134,026	5,251,229,128	7,376,164,748
負債	2,047,610,113	2,705,543,859	2,921,114,544	4,254,705,374	4,704,726,019
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,017,741	△4,409,284	△3,753,309	90,701,550	1,799,848,946
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,366,327,560	518,345,799	301,225,428	1,539,044,594	532,972,293
投資活動による キャッシュ・フロー	△183,424,203	△155,805,998	△151,395,974	△6,184,032	26,224,955
資金期末残高	2,144,562,547	2,507,102,348	2,656,931,802	4,189,792,364	4,748,989,612

(注)

1. 平成18年度（平成17年度比較）

資産：約1,386百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残と科学研究費補助金の年度繰越分が未払い金となり現金及び預金が増加

負債：約1,333百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残の発生（運営費交付金債務の増加）、科学研究費補助金の年度繰越分の未払金、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金の増加

当期総利益：約94百万円増は、過去に委託した未来開拓事業（現在、事業廃止）の返還金

経常費用：約9,773百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益：約9,776百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：科学研究費である補助金等収入と科学研究費補助金支出の収支が増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：設備や金融資産の新たな取得等を行わなかったため支出減少（投資の増）

2. 平成17年度（平成16年度比較）

資産：約171百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残など現金及び預金が増加

負債：約216百万円増の主な要因は、運営費交付金執行残の発生（運営費交付金債務の増加）、科学研究費補助金の年度繰越分の未払金、科学研究費補助金未使用分（減額確定や研究中断・廃止等）による預かり補助金の増加

当期総利益：約655千円（利益発生：主な要因は為替差益分）を差し引いた3,753千円を次期繰越欠損金として計上（平成16年度当期総損失：固定資産除却損分）

経常費用：約10,908百万円増の主な要因は、業務費である科学研究費補助金の交付額の増加

経常収益：約10,910百万円増の主な要因は、補助金等収益である科学研究費補助金の増加

業務活動によるキャッシュ・フロー：補助金等の精算による返還金の支出（国への補助金返納額）が増加

投資活動によるキャッシュ・フロー：設備や金融資産の新たな取得等を行わなかったため支出減少（投資の増）

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

・区分経理はなし。セグメント管理はしていない。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

・区分経理はなし。セグメント管理はしていない。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

・目的積立金の申請及び承認の実績なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは155,951,672,812円と、前年度比18,019,281,595円増（13.1%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である科学研究費補助金の交付事業が拡大したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	18,768,104,148	117,204,939,062	128,082,347,672	137,652,727,280	155,839,275,542
うち損益計算上の費用	18,965,672,865	117,620,863,583	128,524,392,499	138,298,898,355	156,939,420,804
うち自己収入	△197,568,717	△415,924,521	△442,044,827	△646,171,075	1,100,145,262
損益外減価償却累計額	26,742,896	50,794,560	46,677,537	40,772,081	35,635,160
損益外減損損失相当額				1,713,600	0
引当外賞与見積額				0	452,902
引当外退職給付増加見積額	35,816,000	△51,239,830	△42,622,542	221,941,961	65,026,358
機会費用	7,538,049	13,393,679	17,178,091	15,306,295	11,352,850
（控除）法人税及び国庫納付金	△35,000	△70,000	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	18,838,166,093	117,217,817,471	128,103,510,758	137,932,391,217	155,951,672,812

（注）行政サービス実施コスト：増加の主な要因は、科学研究費補助金の交付事業が拡大

（２）施設等投資の状況（重要なもの）

・振興会の主要施設は、すべて賃貸施設である。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	1 5 年度		1 6 年度		1 7 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	15,153	15,153	29,841	29,841	29,655	29,655
国庫補助金収入	0	4,114	88,574	87,615	100,962	98,742
科学研究費補助金	0	4,089	88,432	87,473	100,772	98,607
研究拠点形成費等補助金	0	25	142	142	190	135
事業収入	19	35	38	66	38	83
寄附金事業収入	48	29	93	74	79	76
産学協力事業収入	171	117	245	258	245	267
学術図書出版事業収入	20	16	41	19	19	13
受託事業収入	0	0	0	0	20	20
計	15,411	19,464	118,832	117,873	131,018	128,855
支出						
一般管理費	349	311	629	626	601	577
人件費	152	126	263	260	267	243
物件費	197	185	366	366	334	334
事業費	14,823	14,563	29,266	29,298	29,092	28,977
人件費	347	293	595	655	607	590
物件費	14,476	14,270	28,671	28,643	28,485	28,386
科学研究費補助事業費	0	4,038	88,432	87,388	100,772	98,459
研究拠点形成費等補助事業費	0	25	142	142	190	128
寄附金事業費	48	28	93	74	79	76
産学協力事業費	171	117	245	258	245	267
学術図書出版事業費	20	16	41	19	19	12
受託事業費	0	0	0	0	20	11
計	15,411	19,098	118,848	117,805	131,018	128,507

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,364	29,364	29,024	29,024	
国庫補助金収入	108,154	109,228	130,066	129,830	
科学研究費補助金	107,942	109,102	129,705	129,646	※1, ※2
研究拠点形成費等補助金	212	126	361	184	※1
事業収入	38	186	38	158	
寄附金事業収入	63	57	64	79	
産学協力事業収入	267	242	274	265	
学術図書出版事業収入	19	13	18	10	
受託事業収入	16	166	254	649	※3
計	137,921	139,255	159,737	160,014	
支出					
一般管理費	564	546	559	525	
人件費	260	242	283	249	
物件費	304	304	276	276	
事業費	28,838	28,432	28,502	27,884	
人件費	589	590	583	581	
物件費	28,249	27,843	27,919	27,303	
科学研究費補助事業費	107,942	108,637	129,705	127,336	※1, ※2
研究拠点形成費等補助事業費	212	101	361	183	※1
寄附金事業費	63	57	64	79	
産学協力事業費	267	242	274	265	
学術図書出版事業費	19	13	18	15	
受託事業費	16	146	254	636	※3
計	137,921	138,174	159,737	156,923	

(注) 決算額の数値は、区分毎に百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※1 平成15年度における科学研究費補助金及び研究拠点形成費等補助金の予算額は特殊法人からの継承額が不明であったため、独立行政法人の年度計画予算には計上していない。

※2 平成16, 17年度においては、節約留保による当初予算額と交付決定額との差額。

平成18年度においては、基盤研究（B）間接経費追加交付による当初予算額と交付決定額との差額。
なお、次期繰越額

平成15年度： 26百万円

平成16年度： 24百万円

平成17年度： 69百万円

平成18年度： 877百万円

平成19年度： 1,668百万円

は決算額には計上していない。

※3 平成18, 19年度は受託件数が増えたため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成14年度を基準として中期目標期間中に、その13%以上の削減目標を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行を指示するほか、随時執行状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。また、平成19年度からは、一般競争入札の範囲（少額随意契約限度額）を国の基準と同一にするなど、随意契約規則の見直しを行ったことによる雑役務費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：円)

区 分	平成14年度		当 中 期 目 標 期 間									
	金 額	比率	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
			金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
一般管理費	632,655,000	100%	310,774,471	49.12%	626,213,849	98.98%	577,064,543	91.21%	546,355,204	86.36%	525,298,602	83.03%
うち人件費	257,087,000	100%	126,014,675	49.02%	260,372,849	101.28%	243,206,639	94.60%	242,437,999	94.30%	249,396,743	97.01%
うち物件費	375,568,000	100%	184,759,796	49.19%	365,841,000	97.41%	333,857,904	88.89%	303,917,205	80.92%	275,901,859	73.46%

2 人件費の削減

(1) 削減要因

総人件費の削減のため、以下の取組を実施した。

また、ラスパイレス指数を引き下げするため、給与体系の見直しを行った。

- ・ 職員の昇級号俸数の2号俸抑制
- ・ 管理職手当の見直し
- ・ 管理職ポストの削減
- ・ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた勤務評定に基づく昇級等の見直し

(2) 削減状況（経年比較）

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算額	734,615	732,729	720,458
前年度比	▲1.2%	▲1.1%	▲1.7%

※ 上記金額は、総人件費改革相当額のため、平成17年度からの記載としている。

3 内部統制・監事監査との連携

財務内容の一層の透明性を確保するため、決算・セグメント情報の公表に向けた会計システムの改善を行うとともに、会計監査法人に監査を依頼し、財務内容の確認を行った。また、振興会の業務内容や財務内容はじめ、入札・契約の内容、「随意契約見直し計画」の実施状況について、監事監査を受けた。さらには、給与水準の適切性についても監事による監査を受けた。

V 事業の説明

1 財源構造

振興会の経常収益は 158,648,568,200 円で、その主な内訳は、法人の運営の源資である運営費交付金収益 30,049,871,706 円（18.9%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金の源資である補助金等収益 127,476,276,395 円（80.4%）、その他 1,122,420,099 円（0.7%）となっている。

2 事業内容（概要）

（1）総合的事項

1）学術の特性に配慮した制度運営

学術研究の助成、研究者養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究を実施するために、常に研究者の視点に立った事業運営が必要であり、評議員会、学術顧問会議及び学術システム研究センターからの提言、助言を得つつ、学術の特性に配慮した制度運営を実施している。

2）評議員会

理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

3）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

① 学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く主体的に参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に関する調査・研究を実施する。

② 学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に本会の事業に取り入れる体制を採っている。また、学術顧問会議を定期的を開催し、振興会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めている。

4）自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検

事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎事業年度毎に自己点検評価を実施し、その結果を外部評価の参考資料として提供するとともに、以後の事業の改善・見直し等を行う。

② 外部評価

学界等を代表する有識者による外部評価委員会を設置し、学術研究の特性を踏まえた評価手法により、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について評価を依頼するもので、その結果については、公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に反映させる。

5) 情報システムの整備

① 電子化の活用

振興会が実施する各種公募事業について、ホームページから募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とするとともに、申請書類を電子的に受け付けるシステムの実現や書面審査等における電子媒体の活用を進め、電子化を活用したサービスの向上と事務効率化を図る。

② 業務用データベースの整備

振興会における事業を進める上で必要とされる各種情報のデータベースを整備する。

③ ホームページの充実

振興会の業務内容に関する最新情報を迅速かつ的確に提供するためホームページを充実させる。充実にあたっては、見やすさ・わかりやすさを確保するとともに、常に内容の見直しを行い新しい情報の提供に努めるとともに、英文ページの充実を図り、国際的な情報発信を充実させる。

④ 情報セキュリティの確保

振興会の重要な情報資産を守るため、情報システムのセキュリティ監査や情報セキュリティポリシーの策定、職員への講習会の実施等、職員の意識も含めた計画的・総合的な情報セキュリティの確保を図る。

6) 研究費の不正使用及び不正行為の防止

科学研究費補助金の経理管理が適正に行われる仕組みを構築する。

研究経費の管理・執行については、研究者自身に委ねるのではなく、研究者の所属機関において処理させることにより、研究者の負担軽減とともに、チェック体制の強化を図る（奨励研究及び研究成果公開促進費の一部を除く。）。

また、事業説明会等において、不正使用及び不正行為の防止に対する注意喚起を図ること等により、研究者及び事務担当者の意識改革を促進する。

7) 広報

振興会の活動内容について広く内外の研究者、関係者や一般の人々の理解を得るため、広報委員会を設置し、適切な広報の在り方を検討し、その結果を出版や説明会の実施などに反映させる。

また、英文ニューズレター等を発行する。

(2) 学術研究の助成

1) 科学研究費補助金事業

国からの間接補助金である科学研究費補助金事業については、研究者の優れた創造性を見出し、その成果が人類・社会の知的基盤形成に繋がるような研究計画を取り上げ研究費の助成を実施する。事業実施においては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担等に基づいて、科学研究費委員会や学術システム研究センターなどにより、研究者の意見を取り入れつつ、公正で透明性のある制度運営を図る。

① 交付業務

配分審査の結果、採択となった研究課題について、早期に研究を開始し、多くの研究成果が上がるよう、効率的な事務処理により交付内定を迅速に行うとともに、繰越が承認された

課題や年度途中の追加採択課題を含めた補助金の交付を適切に行う。また、交付した補助金の執行状況を適正に把握するため、各研究代表者から提出された実績報告書を精査し、額の確定を行う。

② 募集業務（公募）

科学研究費補助金の公募について、その内容及び計画調書の様式などの情報を振興会のホームページで公表することにより、研究者等への便宜を図る。

また、「科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費についても公募要領等の説明会を開催し、制度の理解を深める。さらに、各大学等研究機関の求めに応じて、科学研究費補助金に関する説明会に参加し、制度の概要等の説明を行う。

③ 審査業務等

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、振興会の科学研究費委員会において審査方針を決定する。

審査の実施においては、「書面による個別審査」及び「委員会形式による合議審査」の２段階によるピアレビューを行うとともに、学術システム研究センターの研究員が、審査委員会の議事進行等に参画することにより、公正かつ透明性の高い審査体制を構築する。

審査員の選考については、本会が構築した審査員候補者データベースを活用し、学術システム研究センター研究員が審査員選考に携わる。

④ 評価業務

科学研究費補助金の研究種目の中で、学術創成研究費及び基盤研究（Ｓ）の評価業務を実施している。

学術創成研究費は、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的としている。

基盤研究（Ｓ）は、１人又は少人数の研究者が共同して独創的・先駆的な研究の推進を図ることを目的としている。

学術創成研究費、基盤研究（Ｓ）の２種目について、科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施している。

他の研究種目の課題評価については、毎年度の実績報告書を一般に公開するとともに、研究期間終了後の評価は、次に続く研究課題に応募する際に前回支援を受けた課題の成果等を記入させ、審査に諮ることで効率的な評価を実施する。

⑤ その他

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成１７年度に基盤研究等の応募書類の一部について電子システムを導入するとともに、応募受付の全面的な電子システムの導入のために必要となる検討を進める。

２）学術研究の助成に関するその他の事業

我が国の学術振興における中核的機関としての役割を果たしていくために、振興会が効果的な学術研究の発展につながる多様な支援制度を検討する。

(3) 研究者養成のための資金の支給

1) 全般的な取組み

特別研究員等の研究者養成事業について、支援対象者に対して資金の支給を行う。新規の支援対象者決定に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査員とする特別研究員等審査会を設置し、選考審査を行う。

2) 特別研究員事業

特別研究員（DC、PD）

優れた若手研究者を一定期間流動性を持たせて自由な発想と幅広い視野を身につけさせながら、我が国の学術研究の将来を担う独創性豊かな研究者として養成・確保するため「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（SPD）

世界最高水準の研究能力を有する研究者を養成・確保するために、特に優れた若手研究者を准教授（助教授）並の待遇で採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（RPD）

出産・育児による研究中断者の復帰を支援するため、「特別研究員（RPD）」として採用し、研究奨励金を支給する事業を、平成18年度より新たに開始した。

特別研究員（21世紀COE）

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員（21世紀COE）として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（グローバルCOE）

「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員（グローバルCOE）として採用し、研究奨励金を支給する。

3) 海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間研究に専念する有能な若手研究者に対し、旅費及び研究費を支給する。

4) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援する。

5) 若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラム

科学技術振興調整費における若手研究者の自立的研究環境整備促進プログラムについて、専門家による委員会を開催し、審査を行う。

(4) 学術に関する国際交流の促進

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多

国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。研究者の個人レベルからグループ、機関単位の交流の促進に至るまで、人文・社会科学から自然科学までの全ての学問分野において、世界各国を対象に、我が国の学術の国際交流の促進を図るための総合的な取組を実施している。

また、公募事業の実施に当たっては、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会において、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を図っている。

1) 多国間交流

① 先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業は、先端分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）を形成することを目的とする。

我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流が実施されている。

② アジア諸国との研究協力

相手方の実態に応じて、多様な多国間共同研究事業を実施している。これらは、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。

③ アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

強固なアジア学術コミュニティの形成に向け、アジア地域の共通課題や政策ニーズに基づく多国間の協力関係の戦略的構築につながる課題について国際交流事業（シンポジウム等の開催、共同研究、研究者の派遣・受入など）を実施する。またアジアの主要ファンディング機関の長が集い、科学技術政策、国際協力等について意見交換を行うアジア学術振興機関長会議（ASIAHORCS）、及びアジア太平洋地域から選抜された優秀な大学院生が国内外のノーベル賞受賞者等と議論・交流を行う HOPE ミーティングを開催する。

なお、本事業については、科学技術振興調整費より実施されている。

④ 若手研究者育成のためのセミナー

次世代を担う若手研究者が、国際的経験を積み、斬新なアイデアによる独創的・革新的な研究を推進できるようにするため、本会では3日間～1週間の合宿形式でセミナーの開催を支援している。

これらのセミナーでは、50名～80名の新進気鋭の若手研究者が国際的指導的研究者の講義を受け、また参加者同士や講師との相互の討論を寝食を共にして行うことにより、研究ネットワークを構築する機会を提供している。経費は対応機関と本会とで相互分担している。

⑤ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

研究生の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行うものである。

2) 二国間交流

① 共同研究、セミナー、研究者交流

外国のアカデミーや学術研究会議などの機関と締結している覚書等に基づき、アメリカ合衆国、カナダ、中南米諸国、ロシア、オセアニア、欧州及びアジア・アフリカ諸国との間で、研究者の交流（派遣・受入）、共同研究の実施、セミナーの開催を支援する。

② アジア諸国との研究協力

特定の研究分野及び研究課題を対象とする二国間の共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（拠点機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援するものである。

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行う。

④ 協定の見直し

対応機関との覚書・協定等は、二国間交流事業の明確な枠組みを設定し、学術国際交流の土台として安定した学術交流を提供してきたが、より幅広く効果的な交流に発展させるべく、これらの枠組みを見直し改善している。

3) 研究者の招致

① 全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施。

② 外国人特別研究員事業

個々の研究員の研究の進展を援助するとともに、我が国及び諸外国における学術の進展に資するため、諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等学術研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。

③ 外国人研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者が我が国の研究者との討議・意見交換・講演（短期事業）又は共同研究（長期事業）を通じて、関係分野の研究の発展に寄与するとともに学術の国際協力を推進するため、外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

④ 著名研究者招へい事業

我が国の大学等学術研究機関における国際化並びに我が国及び諸外国の学術の進展のため、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有し、当該分野で指導的立場にある外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

4) セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。また、外国で開催される国際研究集会への日本人研究者の派遣支援を行っている。

5) 海外研究連絡センター

諸外国との学術交流を推進するため海外研究連絡センターを設置し、上記の業務の一端を担うとともに、以下の業務を実施している。

また、我が国の大学の海外展開を支援している。

① フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の最新の学術研究動向を世界に向けて積極的に情報発信するため、現地学術機関との協力により、優れた研究者を講師として招へいし、現地の研究者、行政官等を集めた学術フォーラム・シンポジウム等を開催する。

② 我が国の大学等の活動支援

全学的・組織的な国際戦略の一環として、海外活動の展開を図る我が国の大学等に対し、海外研究連絡センターの機能・施設等を活用し、協力・支援を行う。

③ 学術振興施策・研究動向等の情報収集

振興会事業の改善・充実、学術の国際交流の推進等に資するため、当該国または地域の学術振興施策や研究動向等に関する情報収集を行う。

④ 学術情報の広報・周知

振興会事業や我が国の研究動向等の学術情報を当該国または地域において広報・周知するための業務を行う。

6) 公募事業の改善

振興会が国際交流に関して実施している公募事業の改善のため、電子申請システムの拡大導入など申請方法の改善、事業経験者を対象とするアンケートを実施する。また、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行うとともに、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制のさらなる改善ならびに書面審査結果の分析・検証を行う。

(5) 学術の応用に関する研究の実施

1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業は、21世紀を展望し、地球規模の問題解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活等を目指し、我が国の未来の開拓につながる創造性豊かな学術研究を大学主導により重点的に推進することを目的として、平成8年度から開始された。

平成8年度から平成13年度までは、政府出資金を活用し、本会から各研究機関に配分していたが、平成14年度からは文部科学省からの補助金（未来開拓学術研究費補助金）として交付された。

本事業は、平成16年度に全ての研究プロジェクトが終了し、平成17年度の最終評価をもって、事業の全てを終了した。

2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

人文・社会科学の振興を図るため、平成 14 年 6 月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む現代社会において人類が直面している様々な問題の本質を見極め、それらの解明と対応に向け、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信する。

また、このことが新しい学問分野、領域の創出につながり、人文・社会科学の活性化に寄与する。

(6) 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての研究開発専門委員会を開催するとともに産学協力研究委員会の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

(7) 国の助成事業に関する審査・評価の実施

1) 21世紀COEプログラム

国の助成事業である 21 世紀 COE プログラムは、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、①当該拠点の研究教育活動の実績、及び②大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては 2 年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

2) グローバルCOEプログラム

国の助成事業であるグローバルCOEプログラムは、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材養成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的として、国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための構想・計画を審査する。

3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

国の助成事業である「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育取組についての構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては期間終了後に事後評価を実施する。

4) 大学院教育改革支援プログラム

国の助成事業である大学院教育改革支援プログラムは、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を養成するための大学院における優れた組織的・体系的な教育の取組に関連する構想・計画を審査する。

5) 世界トップレベル研究拠点プログラム

国の助成事業である世界トップレベル研究拠点プログラムについて、審査業務・評価業務・管理業務を行う。

(8) 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させる。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努める。

また、海外研究連絡センターでは、世界の主要国における現地拠点として、当該国の学術振興施策・研究動向等の情報収集を行っており、その調査結果は振興会事業等の改善・充実に活用されている。

(9) 情報提供及び成果の活用

1) 情報の提供・普及

学術研究に関わる情報等をホームページへの掲載、学術月報の刊行、パンフレットの配布等により普及させ、また、振興会が実施した事業の各種報告書等をホームページにおける公表、閲覧等により広く研究者の利用に供する。

2) 研究成果の社会還元・普及

我が国の将来を担う生徒・児童を主な対象として、研究者が科学研究費補助金（KAKENHI）による研究成果をわかりやすく説明することを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を実施する。

小学生、中学生、高校生やその家族、関係者が大学の研究室に出向き、最先端の研究に触れる機会を提供する。

(10) 前各号に附帯する業務

1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和60年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和60年11月に第1回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

2) 野口英世アフリカ賞に係る事務

「野口英世博士記念アフリカの医学分野・医療活動分野における卓越した業績に対する賞」の創設・実施（平成 19 年 1 月 30 日内閣総理大臣決定）に伴い、同賞医学研究分野の審査業務を実施する。

3) 学術関係国際会議開催にかかる募金事務

近年、学術の国際交流がとみに盛んになるにつれ、我が国において数多くの学術関係の国際研究集会や国際会議が開催されている。これらの開催に当たっては、民間企業等からの寄附金を以て開催資金とされる場合が多いが、本会が主催者に代わって、特定公益増進法人としての募金の事務を行うことにより、寄附した民間企業が「寄附金の損金算入」等の税制上の優遇措置を受け入れられるように協力している。

4) 個別寄附金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から寄附金を受入れ、研究者の援助・養成、国内で開催される学術研究集会に対する援助、学術の国際協力事業その他必要な事業を実施する。

VI 事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成 14 年度を基準として中期目標期間中に、その 13%以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）について、毎事業年度、対前年比 1%以上の効率化を図る。また、寄附金事業等についても業務の効率化を図る。」を実現するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行を指示するほか、随時執行状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。この結果、平成 19 年度においては、一般管理費について平成 18 年度予算に対して 8.6%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成 18 年度予算に対して 3.2%（運営費交付金を財源とする事業については 3.2%）の削減を図るとともに、寄附金事業についても効率化を図った。

人件費についても、「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）において削減対象とされた人件費については、平成 22 年度までに平成 17 年度の人件費と比較し、5%以上削減する。そのため、平成 19 年度の人件費については、平成 18 年度の人件費と比較し、概ね 1%の削減を目安とする。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。」を実現するため、次の取組を実施するとともに、ラスパイレス指数を引き下げするため、給与体系の見直しを行った。

- ・職員の昇級号俸数の 2 号俸抑制
- ・管理職手当の見直し
- ・管理職ポストの削減
- ・国家公務員の給与構造改革を踏まえた勤務評定に基づく昇級等の見直し

その結果、平成 18 年度予算に対して、1.7%の削減を図った。

業務の実施にあたり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組（「公共調達の適正化について」（平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号。財務大臣から各省各庁の長あて。））等を踏まえ、一般競争入札の範囲拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。業務委託については、業務運営の効率化の観点から、新たにシンポジウムの管理・運営業務を外部委託し、業務の合理化・効率化を図った。さらには、契約規則を改正し、平成 19 年 4 月 1 日から随意契約によることができる基準を国の基準と同一とするなどの見直しを行った。

2 職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、勤務評定制度を確立させ、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約 30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、号俸の細分化に伴い、より勤務成績に反映された昇給制度に改め、平成 19 年 1 月から実施した。

業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

業務の見直し・簡素化、業務委託の推進等により、引き続き時間外勤務の適正化を図った。

3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

平成 19 年度においては、環境省が推進する地球温暖化防止対策推進に賛同し、「チーム・マイナス 6 %」の一員となり、メールによる職員への呼びかけやポスター等の掲示による来会者への周知を通じ、省エネ意識を図った。

また、業務の合理化・効率化による残業の削減やコスト意識の醸成を図ること等が効率化の原点であることから、適時又は随時において、メールや文書等による通知や初任者研修における採用職員への説明等により周知と理解を図った。

具体的な省エネルギー、廃棄物削減に向けた取り組みは以下のとおり。

- ・ メールによる通知の発出及び掲示による周知。
- ・ 初任者研修での説明。
- ・ 会議室等、常時人がいないフロアの消灯チェック巡回
- ・ 夏期における軽装の励行
- ・ 不使用時や帰宅時のパソコン、プリンター、コピー機等 O A 機器の電源オフ
- ・ 各事務室に設置されているデジタル温湿度計でのエアコンの温度設定の徹底
- ・ 事務用文具のリユースと用紙削減のためのペーパーレス化等の喚起（電子決裁の段階的推進、オンライン申請の導入、資料等の両面印刷や縮小印刷の励行）

○ 研修の開催

研修名	実施日	参加者数
平成 19 年度初任者研修	平成 19 年 4 月 25 日～26 日	43 人

[平成 18 年度実績]（参考）

研修名	実施日	参加者数
平成 18 年度初任者研修	平成 18 年 4 月 26 日～27 日	33 人

○ 注意喚起の実施

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	平成 19 年 6 月 1 日	役職員
会内掲示	平成 19 年 6 月 1 日	役職員
会内通知	平成 19 年 8 月 1 日	役職員
会内通知	平成 19 年 10 月 1 日	役職員
会内通知	平成 19 年 11 月 26 日	役職員

[平成 18 年度実績]（参考）

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	平成 18 年 6 月 1 日	役職員
会内掲示	平成 18 年 6 月 1 日	役職員
会内通知	平成 18 年 8 月 2 日	役職員
会内通知	平成 18 年 10 月 2 日	役職員
会内通知	平成 18 年 11 月 28 日	役職員

4 情報インフラの整備

会計業務を効率化するために、法人会計システムを開発・導入し、システム利用を開始している。
また、文書管理業務を効率化するため文書決裁を電子化するシステムについても開発・導入し、システム利用を開始している。

(1) 業務システムの開発・改善

平成 15 年度より会計システムについて、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。

また、決算・情報セグメント情報の公表を踏まえ、会計システムの改修を行い、会計帳簿を担当課が直接執行状況を確認できるようになった。

(2) 文書管理システムの構築

平成 16 年 2 月より文書決裁処理を効率化させるため、決裁処理を電子化するシステムを導入し、添付文書の少ないもの、決裁過程の単純なものについて電子決裁処理を行った。

5 外部委託の促進

従前から、事業の移管や新規増などに対応するため、各課で各事業の業務を精査し、業務の一部について外部委託を行ってきた。平成 19 年度については、より一層合理的かつ効率的に行うよう検討し、外部委託を拡大した。これにより、平成 18 年度の成果を踏まえ、新たに一部のシンポジウム等について、シンポジウム等全般の準備から当日の受付に亘る一連の管理運営業務の外部委託を行った。

- ・フェローシップ事業における公募、日本語研修、オリエンテーション、日常管理、生活支援等業務
- ・特別研究員の就職状況等のデータ入力
- ・情報システム運用管理支援業務
- ・オンライン申請システムの維持運用保守
- ・IT コンサルタント会社による電子システム調達見積の評価
- ・先端科学シンポジウムの管理・運営業務
- ・HOPE ミーティングの管理・運営業務（平成 19 年度から）

第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各層の有識者による評議員会を開催し、振興会の組織・業務の見直し、研究費の不正行為防止対策など、振興会の業務運営に関する重要事項について御審議いただいた。

また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問会議を開催し、振興会の組織・業務の見直し議論に伴う「今後の学術研究の在り方」など、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、研究員 113 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 17 名、専門研究員 93 名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」などの各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

科研費審査委員約 5,000 名及び特別研究員等審査会の審査委員約 1,800 名のピアレビューに基づいて公平で公正な審査・評価業務を実施した。

(2) 評議員会

理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者 15 名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成 19 年度においては、平成 19 年 10 月 1 日に第 7 回評議員会を、平成 20 年 3 月 19 日に第 8 回評議員会を開催し、平成 20 年度の事業展開、第 2 期中期計画の策定など、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。

○評議員名簿

相 澤 益 男	総合科学技術会議議員
青 江 茂	文部科学省宇宙開発委員会委員
浅 島 誠	東京大学理事・副学長
池 田 駿 介	東京工業大学教授
井 田 良	慶応義塾大学教授
井 村 裕 夫	独立行政法人科学技術振興機構顧問
江 崎 玲於奈	横浜薬科大学長、財団法人茨城県科学技術振興財団理事長
下 妻 博	社団法人関西経済連合会会長
奥 島 孝 康	早稲田大学学事顧問
金 澤 一 郎	日本学術会議会長
小宮山 宏	東京大学総長
末 松 安 晴	国立情報学研究所顧問
西 垣 昭	東京電力株式会社顧問
御手洗 富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
吉 田 茂	社団法人日本音楽著作権協会前理事長

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
平成 19 年 10 月 1 日	・平成 20 年度の事業展開について（平成 20 年度概算要求の概要）
平成 20 年 3 月 19 日	・独立行政法人日本学術振興会 第 2 期中期目標（案）・中期計画（案）について

[平成 18 年度実績]（参考）

開催日	主な議題
平成 18 年 9 月 14 日	・平成 19 年度の事業展開について（平成 19 年度概算要求の概要）
平成 19 年 3 月 15 日	・中期計画の変更及び平成 19 年度年度計画の策定について

（３）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

① 学術システム研究センター

平成 19 年度は、学術システム研究センター研究員 113 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 17 名、専門研究員 93 名）の体制で業務を実施。

平成 19 年度は引き続き、主任研究員会議を原則月 2 回、各専門調査班会議を原則月 1 回開催し、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画。また、重要でかつ継続的に審議が必要な課題である、学研究費補助金事業及び特別研究員事業でワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

学術システム研究センターの活動について、研究者等の認知を高めるため、全国 8 地区においてセンターの事業説明会を開催した他、主要な学会の年次総会等においても説明会を 11 回開催した。

事業に要した費用は、センター運営費及びセンター研究員の調査・研究費（p.120 8. 調査・研究の実施に要する経費を含む。）など（運営費交付金 811,353,473 円）となっている。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

（単位：人）

専門調査班	分野	平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		3
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	物理学（素粒子学等）		2
	物理学（物性等）		3
	地球惑星科学		2

	プラズマ科学		1
化学専門調査班	物理化学	2	1
	有機化学、生体関連化学		1
	無機化学、無機工業材料		1
	分析化学、環境関連化学		1
	合成化学、有機工業材料		1
	高分子化学、高分子・繊維材料		1
	機能物質化学、機能材料・デバイス		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気・電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		3
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2
	農芸化学		2
	森林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		農学専門調査班研究員で適宜対応
医歯薬学専門調査班	薬学	2	2
	基礎医学		3
	内科系臨床医学		3
	外科系臨床医学		3
	歯学		2
	境界医学		1
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合新領域専門調査班	情報学	(1)	3
	ナノマイクロ科学		1
	環境学		1 (1)
	人間医工学		1

	その他の分野		各専門調査班研究員で対応
	計	17	93

[平成 18 年度実績](参考)

(単位：人)

専門調査班	分野	平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日現在）	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学	2	2
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		3
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	物理学（素粒子学等）		2
	物理学（物性等）		3
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	物理化学	2	1
	有機化学、生体関連化学		1
	無機化学、無機工業材料		1
	分析化学、環境関連化学		1
	合成化学、有機工業材料		1
	高分子化学、高分子・繊維材料		1
	機能物質化学、機能材料・デバイス		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2
	機械工学		2
	総合工学		2
	電気・電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス工学		2
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3
	生物科学		3
	人類学		1
農学専門調査班	農学	2	2
	農芸化学		2

	林学		2
	水産学		2
	農業経済学		1
	農業工学		2
	畜産学、獣医学		2
	境界農学		農学専門調査班研究員で適宜対応
医歯薬学専門調査班	薬学	2	2
	基礎医学		3
	内科系臨床医学		3
	外科系臨床医学		3
	歯学		2
	境界医学		1
	社会医学		1
	看護学		1
総合・複合 新領域専門 調査班	情報学	(1)	3
	ナノマイクロ科学		1
	環境学		1 (1)
	人間医工学		1
	その他の分野		各専門調査班研究員で対応
計		17	93

○学術システム研究センターの各事業への参画状況

○研究費の助成

- ・審査資料等改善について助言
- ・科学研究費補助金に係る審査委員の候補者案の作成
- ・科学研究費補助金の審査・評価結果について検証
- ・科学研究費補助金の審査資料等の検討
- ・科学研究費補助金審査の奨励研究の専門分野の区分見直しについて検討
- ・科学研究費補助金審査会の進行等
- ・平成21年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案
- ・学術創成研究費・基盤研究（S）の中間評価等に係る評価協力者等の順位付け

○若手研究者の養成

- ・特別研究員審査資料等改善について助言
- ・特別研究員・海外特別研究員の審査の手引等の策定
- ・特別研究員－SPD採用者に対する評価の実施
- ・特別研究員等審査会への参画
- ・日本学術振興会賞の予備審査の実施
- ・特別研究員等審査会審査の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成

- ・特別研究員等企画委員会への参画
- ・日本学術振興会賞の予備審査
- ・科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の業績に係る基礎的審査

○国際交流事業

- ・審査資料等改善について助言
- ・国際事業における書面評価員の推薦
- ・先端研究拠点事業（拠点形成型）の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
- ・アジア研究教育拠点事業の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
- ・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の審査手引き、並びに、平成 20 年度募集要項等の検討
- ・二国間交流事業共同研究・セミナーの審査手引き、並びに、募集要項等の検討
- ・特定国派遣研究者事業の審査手引き、並びに、募集要項等の検討
- ・日仏交流促進事業（SAKURA プログラム）の審査手引き、並びに、募集要項等の検討
- ・バルザン賞受賞候補者の推薦
- ・大型拠点事業における書面評価員の推薦
- ・国際関係事業の審査の検証及び審査員候補者案の作成

○その他

- ・世界トップレベル研究拠点プログラム メールレビュー候補者の推薦
- ・学術システム研究センター事業説明会の実施（全国 8 地区の大学における『日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割等についての説明及び意見交換－科研費、特別研究員、国際交流の諸事業における審査・評価システムの構築－についての説明・意見交換会－』の開催及び 7 つの主要な学会における事業説明会の開催）
- ・米国における研究政策の動向と NSF のマネジメントに関する講演会の実施

[平成 18 年度実績] (参考)

○研究費の助成

- ・科学研究費補助金の審査・評価結果について検証
- ・科学研究費補助金の審査委員候補者案作成
- ・科学研究費補助金審査第三部会（若手研究（スタートアップ））の議事運営
- ・科学研究費補助金の審査資料等改善について助言
- ・基盤研究（S）や学術創成研究費の中間評価等に係る評価協力者等の順位付け
- ・科学研究費補助金審査会の進行等

○若手研究者の養成

- ・特別研究員等事業（R P D、海外特別研究員を含む）の書面審査・合議審査・面接審査の手引き等の策定
- ・特別研究員-SPD の中間・事後評価
- ・特別研究員等審査会への参画
- ・日本学術振興会賞の予備審査の実施

- ・ 科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の予備的審査
- ・ 特別研究員等審査・評価結果について検証
- ・ 特別研究員等審査会専門委員候補者案の作成

○国際交流事業

- ・ 先端研究拠点事業（拠点形成促進型）事後評価における書面評価員の推薦
- ・ 拠点大学交流事業の終了時・事後評価における書面評価員の推薦
- ・ 外国人特別研究員及び外国人招へい研究者（短期）合議審査の手引きの見直し
- ・ 先端研究拠点事業及びアジア研究教育拠点事業に係る書面審査について検討
- ・ バルザン賞受賞候補者の推薦
- ・ 国際事業審査の検証
- ・ 国際事業委員候補者案の作成

○その他

- ・ NSF 長官補佐による講演『社会・行動・経済科学の基礎作業と自然科学の交錯』の実施
- ・ 学術システム研究センター事業説明会『日本学術振興会におけるプログラムオフィサー制度の果たす役割についてー科研費を中心とした審査・評価システムについての説明・意見交換会ー』の実施（全国 8 地区）

○学術システム研究センター事業説明会の実施

○学会等において開催した事業説明会

開催日・開催場所	学会名及び会合名
9 月 20 日（木） 弘前大学	日本動物学会 第 78 回大会
9 月 26 日（水） 岐阜大学	日本天文学会 2007 年秋季年会
3 月 22 日（土） 札幌コンベンションセンター	日本植物生理学会 第 49 回大会
3 月 23 日（日） 近畿大学	日本数学会 2008 年度年会
3 月 24 日（月） 近畿大学	日本物理学会 第 63 回年次大会
3 月 25 日（火） 京王プラザホテル 東京	日本生理学会 第 85 回大会
3 月 27 日（木） 名城大学	日本農芸化学会 2008 年度大会

3月27日（木） 東海大学（海洋学部）	日本水産学会 平成20年春季大会（第1回）
3月28日（金） 常磐大学	日本畜産学会 第109回大会
3月29日（土） 麻布大学	日本獣医学会 第145回学術集会
3月30日（日） 東海大学（海洋学部）	日本水産学会 平成20年春季大会（第2回）

[平成18年度実績](参考)

地区・日時	場 所
北海道地区 7月13日（木） 13:30-15:30	北海道大学 学術交流会館 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
東北地区 7月5日（水） 13:30-15:30	弘前大学 創立50周年記念会館「みちのくホール」 〒036-8560 弘前市文京町1
関東地区 7月10日（月） 14:00-16:00	慶應義塾大学 三田キャンパス 北館ホール 〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
北信越地区 7月5日（水） 13:30-15:30	新潟大学 新潟市五十嵐キャンパス 工学部101講義室 〒950-2181 新潟市五十嵐2の町805
東海地区 6月29日（木） 10:30-12:30	静岡大学 静岡キャンパス 共通教育A棟301室 〒422-8529 静岡市駿河区大谷836
近畿地区 6月30日（金） 13:30-15:30	大阪大学 コンベンションセンター3階 MOホール 〒565-0891 大阪府吹田市山田丘1-1 大阪大学事務局内
中国・四国地区 6月30日（金） 13:30-15:30	岡山大学 津島キャンパス 本部棟6階第一会議室 〒700-8530 岡山市津島中一丁目1番1号
九州地区 6月29日（木） 13:30-15:30	熊本大学 工学部百周年記念館 〒860-8555 熊本市黒髪2丁目39-1

② 学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者から構成される学術顧問会議を定期的を開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。

平成19年度学術顧問会開催実績

平成19年5月31日：	第19回学術顧問会議
平成19年7月30日：	第20回学術顧問会議
平成19年10月3日：	第21回学術顧問会議
平成19年12月25日：	第22回学術顧問会議
平成20年3月13日：	第23回学術顧問会議

○学術顧問名簿

吉川 弘之（学術最高顧問）	独立行政法人産業技術総合研究所理事長
石 弘光	放送大学長
石井 米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長
豊島久真男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元紀	放送大学教授

○学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
平成19年5月31日	・ 科学研究費補助金について ・ 大学院教育改革支援プログラムについて ・ 世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムについて ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）について ・ アジア科学技術コミュニティ形成戦略について
平成19年7月30日	・ 平成18年度事業 自己点検評価・外部評価結果について ・ 特別研究員の就職状況調査結果について ・ グローバルCOEプログラムの審査結果について ・ サイエンス・ダイアログの実施状況について
平成19年10月3日	・ 平成20年度の概算要求について ・ 独立行政法人日本学術振興会の評価結果について ・ 独立行政法人整理合理化計画の策定について ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）について ・ 平成19年度科学研究費補助金の審査結果について（スタートアップ、若手研究S） ・ 平成20年度科学研究費補助金公募要領について ・ 大学院教育改革支援プログラムの審査結果について ・ 世界トップレベル拠点形成プログラムの審査結果について

平成 19 年 12 月 25 日	・ 独立行政法人整理合理化計画について ・ 平成 20 年度予算案の概要について ・ 平成 20 年度科学研究費補助金の応募状況について ・ 第 1 回アジア学術振興機関長会議(Asian Heads of Research Councils; ASIAHORCs)の開催について
平成 20 年 3 月 13 日	・ 独立行政法人日本学術振興会の中期目標(案)・中期計画(案)について ・ 「第 1 回 HOPE ミーティング」開催報告について ・ 平成 20 年度「グローバル COE プログラム」申請状況について

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	主な議題
平成 18 年 5 月 18 日	・ 平成 18 年度年度計画について ・ 科学研究費補助金事業について ・ 海外研究連絡センターのミッションについて ・ 特別研究員-RPDについて
平成 18 年 7 月 31 日	・ 独立行政法人日本学術振興会の評価経過について ・ 特別研究員-PDの就職状況調査結果について ・ 平成 18 年度科学技術振興調整費「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業について ・ 平成 18 年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ審査結果について ・ 研究費の不正使用の防止対策について
平成 18 年 10 月 19 日	・ 平成 19 年度概算要求の概要について ・ 特別研究員制度の支援の充実と拡充について ・ 国際関係事業の展開について ・ 科学研究費補助金について(平成 19 年度概要、平成 18 年度「若手研究(スタートアップ)」の審査結果) ・ グローバルCOEプログラムについて
平成 18 年 12 月 27 日	・ 平成 19 年度予算案の概要について ・ 独立行政法人日本学術振興会の事務及び事業の見直しについて ・ 大学国際戦略本部強化事業の進捗状況について ・ 平成 19 年度科学研究費補助金の応募状況について ・ 科学研究費補助金の不正使用の防止対策等について
平成 19 年 3 月 23 日	・ 中期計画の変更及び平成 19 年度年度計画の策定について ・ 野口英世アフリカ賞について特別研究員について ・ 大学国際戦略本部強化事業の進捗状況について ・ 科学研究費補助金若手研究(S)及び若手研究(スタートアップ)について

(4) 自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検

「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 19 年度自己点検評価規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 19 年度事業の評価手法について」に基づき、各部課において必要な資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 19 年 5 月 16 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

② 外部評価

第 1 回外部評価委員会を平成 19 年 5 月 29 日、第 2 回外部評価委員会を平成 19 年 6 月 26 日に実施し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に、外部評価委員に対し業務実績について

の個別説明を実施した。

○ 外部評価委員会の開催状況

開催日	審議会の内容等
平成 19 年 5 月 29 日	外部評価方針の決定
平成 19 年 6 月 4～11 日	事業実績の説明
平成 19 年 6 月 29 日	外部評価、報告書の取りまとめ

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	審議の内容等
平成 18 年 4 月 24 日	外部評価方針の決定
平成 18 年 5 月 29 日	外部評価の実施 (中間取りまとめ)
平成 18 年 6 月 20 日	外部評価報告書の取りまとめ

(5) 情報システムの整備

研究者等に有用な制度の改善や事業を適切に実施する上で必要となる情報システムの整備を実施した。

事業に要した費用は、電子申請システムの整備、業務用データベースの整備、ホームページの充実や見直し、情報セキュリティの向上など (運営費交付金 188,453,844 円) となっている。

① 電子化の活用

すべての公募事業における募集要項・応募様式等の各種書類をホームページから入手出来るようにした。

また、平成19年度公募事業28事業のうち、国際交流事業、科学研究費補助金事業及び研究者養成事業の一部(19事業)について、電子的申請受付と書面審査の電子システムの実施を行った。

このうち、国際交流事業は、平成15年度に開発した電子的申請受付と書面審査を実施し、新たに外国人特別研究員、外国人特別研究員招へいの電子的申請受付を開始した。科学研究費補助金事業は基盤研究・萌芽研究・若手研究・若手研究スタートアップの電子的申請受付と書面審査に加え、基盤研究(S・A・B)や若手研究(S)などについて調書も含めた完全電子化にて申請を受け付けた。

研究者養成事業については、平成17年度に開発した電子的申請受付及び書面審査を実施したことに加え、RPDの電子的申請受付および書面審査を実施した。

○ 募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とする仕組み

○ 電子的に入手可能な募集要項・応募様式等の書類の状況

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
28件	28件(100%)

[平成 18 年度実績] (参考)

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
28件	28件(100%)

○申請書類を電子的に受付ける仕組み

○電子的に申請書類の受付けを行った状況

公募事業の数	申請書類の電子的な受付けについて実施を行った公募事業の数とその割合
28件	19件（67％）

[平成18年度実績]（参考）

公募事業の数	申請書類の電子的な受付けについて開発を行った公募事業の数とその割合
28件	17件（61％）

② 業務用データベースの整備

本会事業を進める上で必要となる各種情報のデータベースを整備し業務の効率化に役立てるため、本会実施事業に関する情報の追加を行った。

○業務用データベース量

平成19年度末（平成20年3月31日）におけるデータベース量	前年度末（平成19年3月31日）におけるデータベース量（参考）	対前年度比増減率
36万9千件	32万7千件	10.0％

③ ホームページの充実

本会の業務に関する情報に関して、一般国民や研究者のニーズに応える的確で見やすい情報提供を行うため、平成19年度は、情報の更新を行うとともに、英文ホームページの情報の充実を図った。また、正しい情報提供ができるようホームページの見直しを行った。

○ホームページの提供ファイル数

	平成19年度末（平成20年3月31日）におけるファイル数	前年度末（平成19年3月31日）におけるファイル数（参考）	対前年度比増減率
全体	24,902件	19,136件	22％
うち英文ページ	7,508件	5,772件	28％

○ホームページのアクセス数

平成19年度の総アクセス数	平成18年度の総アクセス数（参考）	対前年度比増減率（参考）
69,055,097件 （このうち電子申請のアクセス数24,173,111件）	64,516,345件 （このうち電子申請のアクセス数25,036,854件）	7.8％ 電子申請除く増減率 13.6％

④ 情報セキュリティの確保

振興会の重要な情報資産を外部からの不正アクセスやウイルス、誤操作による情報漏えい等から守るため、振興会ネットワークを利用形態に応じて区分しファイアウォールによって安全に運用できるようにするとともに、職員の各パソコンのOSアップデートを一括して実施するシステム

の運用を行った。また、平成 16 年度より実施している外部専門機関による本会ネットワークの常時監視を引き続き行った。職員に対しては、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する講習を実施し、情報セキュリティや個人情報保護に関する知識の向上に努めた。また、情報セキュリティポリシーを策定するとともに、電子申請システムのセキュリティ監査を実施した。

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催状況

[平成 19 年度実績]

開催日	説明会・講習会の内容
20 年 1 月 29 日	講習会「情報セキュリティ」を 2 回実施（各 2 時間）
20 年 2 月 6 日	講習会「情報セキュリティ」を 2 回実施（各 2 時間）

[平成 18 年度実績]（参考）

開催日	説明会・講習会の内容
18 年 12 月 22 日	講習会「情報セキュリティと個人情報保護」を 2 回実施（各 2 時間）
19 年 1 月 26 日	講習会「情報セキュリティと個人情報保護」を 2 回実施（各 2 時間）

（６）研究費の不正使用及び不正行為の防止

科学研究費補助金における適正な執行を徹底するとともに、研究計画を適切に遂行させるため、不正使用だけでなく、不正行為に対しても罰則規程を適用するための対応を行っている。なお、不正使用・不正行為に対する認識を高め、防止するため、科研費の使用ルールについての研究者及び研究機関向けハンドブックを改正し、配布するとともに、事業説明会等の場において、具体的な例を示して、注意喚起、指導を行った。また、平成 20 年度科学研究費補助金の応募分からは「研究機関の公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の実施状況報告書」を提出することを応募要件化した。

（７）広報

振興会事業を詳しく記載したパンフレット（和文・英文）を各 10,000 部作成し、関係機関等に配布した。

昨年に引き続き、科学研究費補助金、特別研究員事業、学術システム研究センター事業等に関する事業説明会を実施するとともに、サイエンスダイアログ事業など、振興会事業の積極的な広報に努めた。

また、海外向けの広報誌「Japan Journal」編集委員会に参画し、振興会事業を積極的に広報した。

さらには、文部科学省が主催する「文部科学省所管独立行政法人等広報担当者会議」に出席し、振興会の広報活動等の報告及び他の科学技術関係法人等で実施されている広報活動についての情報収集等を実施した。

このほか、内閣府が主催する「第 6 回産学官連携推進会議」（平成 19 年 6 月：京都）、「第 7 回産学連携サミット」（平成 19 年 11 月：東京）、応用物理学会が主催する「暮らしを支える科学と技術展」（平成 19 年 8 月：東京）などに共催機関として参画し、振興会事業についての広報活動を行なった。

広報委員会を年 4 回開催し、学術月報（平成 19 年 7 月号～平成 20 年 3 月号分）の特集分野及び年間計画の策定などを実施した。

英文ニューズレターについては、「JSPS Quarterly」を平成 19 年 6 月、9 月、12 月及び平成 20 年 3 月にそれぞれ 15,000 部発行し、本会の事業により来日したことのある外国人研究者、海外の学術

振興機関、在日大使館等に配布した。内容の見直しについては、対象読者にとって有益な情報を提供できるよう検討を進めている。

○広報委員会

○ 広報委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 6 月 4 日	①国民等への理解増進のため、Japan Journal を広報媒体として活用、②学術情報の提供及び本会事業の広報のため、学術月報（平成 19 年 7 月号～平成 20 年 3 月号分）の特集分野や執筆者の人選について検討、③学術月報の平成 19 年の年間計画を策定し、研究テーマ特集と政策テーマ特集のバランスについて検討、④今後の学術月報の運営方針・在り方について審議。
平成 19 年 7 月 23 日	
平成 19 年 12 月 20 日	
平成 20 年 3 月 14 日	

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 5 月 29 日	①国民等への理解増進のため、Japan Journal を広報媒体として活用、②学術情報の提供及び本会事業の広報のため、学術月報（平成 18 年 7 月号～平成 19 年 6 月号分）の特集分野や執筆者の人選について検討、③学術月報の平成 18 年の年間計画を策定し、研究テーマ特集と政策テーマ特集のバランスについて検討、④プレス発表の効果的な活用について審議。
平成 18 年 9 月 25 日	
平成 18 年 12 月 7 日	
平成 19 年 2 月 19 日	

○英文ニューズレター

○ 英文ニューズレターの発行状況

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No. 20	平成 19 年 6 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 21	平成 19 年 9 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 22	平成 19 年 12 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 23	平成 20 年 3 月	15,000 部

[平成 18 年度実績] (参考)

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No. 16	平成 18 年 6 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 17	平成 18 年 9 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 18	平成 18 年 12 月	15,000 部
JSPS Quarterly No. 19	平成 19 年 3 月	15,000 部

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成 11 年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。

平成 19 年度には、萌芽研究の交付業務が本会に移管され、更に年度途中から、特別推進研究の審査業務が移管された。また、若手研究（S）が新設され審査・交付業務を実施した。審査・交付業務の実施に当たっては、文部科学省から示される方針等に従いつつ、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センターなど、専門家の意見を取り入れた改善を図りつつ、

適切に遂行した。

事業に要した費用は、研究者等に交付する補助金、交付・募集（公募）・審査・評価業務のほか電子システムの整備等に必要な費用（科学研究費補助金 127,334,548,935 円）となっている。

①交付業務

平成 18 年度科学研究費補助金について、補助金を交付した研究者からの実績報告書を基に額の確定を行うとともに、年度繰越が承認された課題への補助金交付を行った。

平成 19 年度科学研究費補助金の交付業務については、移管された萌芽研究及び新設された若手研究（S）が新たに加わったものの、迅速・的確な事務処理により、基盤研究等については 4 月中旬、若手研究（スタートアップ）については 8 月下旬、若手研究（S）については 9 月下旬にそれぞれ交付内定通知を发出し、内定者から提出された交付申請書を基に交付決定を行い、基盤研究等については 6 月中旬、若手研究（スタートアップ）については 10 月初旬、若手研究（S）については 10 月下旬にそれぞれ補助金を交付した。年度途中では、育児休業への対応、基盤研究（C）の追加交付なども行った。

○交付実績

○平成 19 年度交付内定等の実績

（基盤研究・研究成果公開促進費・学術創成研究費）

事 項	通知発出日
交付内定	平成 19 年 4 月 10 日
審査結果の開示	平成 19 年 5 月 31 日
額の確定(平成 18 年度)	平成 19 年 7 月 13 日

（若手研究（スタートアップ））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 19 年 8 月 22 日
審査結果の開示	平成 19 年 10 月 19 日
額の確定(平成 18 年度)	平成 19 年 7 月 13 日

（若手研究（S））

事 項	通知発出日
交付内定	平成 19 年 9 月 25 日
審査結果の開示	平成 19 年 10 月 23 日

（特別研究員奨励費）

事 項	通知発出日
交付内定（第 1 回）	平成 19 年 4 月 27 日
交付内定（第 2 回）	平成 19 年 7 月 25 日
交付内定（第 3 回）	平成 19 年 9 月 26 日
交付内定（第 4 回）	平成 19 年 11 月 8 日

○ 平成 19 年度交付実績（平成 20 年 3 月 31 現在）

研究種目		交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費		33,077	110,333,718	3,336
	基盤研究	26,927	101,818,423	3,781
	基盤研究 S	339	7,371,531	21,745
	A	1,721	21,615,848	12,560
	B	7,572	43,969,816	5,807
	C	17,295	28,861,228	1,669
	萌芽研究	3,857	5,460,057	1,416
	若手研究	1,524	2,564,555	1,683
	若手研究 S スタートアップ	35 1,489	780,000 1,784,555	22,286 1,198
奨励研究		769	490,683	638
研究成果公開促進費		444	1,614,630	3,637
	学術定期刊行物	112	581,600	5,193
	学術図書	219	390,830	1,785
	データベース	113	642,200	5,683
特別研究員奨励費		5,860	5,449,560	930
学術創成研究費		97	9,439,430	97,314
計		39,478	126,837,338	3,213

※ 繰越しを行った補助事業（899 件 1,668,285 千円）を含む

○ 平成 18 年度交付実績（平成 19 年 3 月 31 現在）

研究種目		交付件数 (件)	交付額 (千円)	1 件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費		27,460	90,637,857	3,301
	基盤研究	25,847	89,129,826	3,448
	基盤研究 S	334	7,165,810	21,455
	A	1,683	21,654,427	12,867
	B	7,724	39,562,337	5,122
	C	16,106	20,747,252	1,288
	若手研究（スタートアップ）	791	981,420	1,241
	奨励研究	822	526,611	641
研究成果公開促進費		670	2,737,291	4,086
	学術定期刊行物	149	869,900	5,838
	学術図書	347	685,394	1,975
	データベース	174	1,181,997	6,793
特別研究員奨励費		5,740	5,494,659	957
学術創成研究費		100	9,514,050	95,141
計		33,970	108,383,857	3,191

※ 繰越しを行った補助事業（414 件 877,357 千円）を含む

②募集業務（公募）

平成 20 年度科学研究費補助金の公募については、適切な改善を加えた上で、公募要領を作成し、関係機関に対し募集を行うとともに、公募の内容や計画調書の様式等の情報をホームページにより

公表した。

また、科学研究費の公募要領等に関する説明会を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費の公募要領等に関する説明会を開催した。さらに各研究機関が実施する科研費説明会に出席し、内容説明等を行った。その際、制度の概要、応募採択の状況などの説明と併せて、不正使用に関する具体的な事例を示して注意喚起も行った。

応募書類の受付については、4日間で約8万8千件を迅速に処理するなど、効率的かつ適切に実施した。

○種目別の受付期間

種目名	受 付 期 間
基盤研究等	平成 19 年 11 月 12 日～15 日（4 日間）
奨励研究	平成 19 年 12 月 17 日～19 日（3 日間）

○大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
19 年 4 月 23 日	独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館
19 年 5 月 17 日	武蔵野音楽大学
19 年 6 月 20 日	江戸川大学
19 年 6 月 23 日	東京外国語大学
19 年 6 月 25 日	宇都宮大学
19 年 6 月 27 日	駿河台大学
19 年 7 月 11 日	大分大学
19 年 7 月 18 日	福島大学
19 年 7 月 19 日	鈴鹿工業高等専門学校
19 年 7 月 20 日	目白大学
19 年 7 月 23 日	国文学研究資料館
19 年 7 月 23 日	日本私立大学協会
19 年 7 月 25 日	愛知県立大学
19 年 8 月 8 日	皇學館大学
19 年 8 月 22 日	愛媛大学
19 年 8 月 27 日	北九州工業高等専門学校
19 年 8 月 30 日	大阪電気通信大学
19 年 9 月 3 日	聖隷クリストファー大学
19 年 9 月 6 日	愛知教育大学
19 年 9 月 11 日	上越教育大学
19 年 9 月 11 日	文京学院大学
19 年 9 月 12 日	岡山商科大学
19 年 9 月 13 日	神戸国際大学
19 年 9 月 13 日	公募要領等説明会（日比谷公会堂）
19 年 9 月 18 日	岩手県立大学
19 年 9 月 19 日	北海道教育大学

19 年 9 月 19 日	地方独立行政法人東京都産業技術研究センター
19 年 9 月 25 日	島根大学
19 年 9 月 25 日	神戸芸術工科大学
19 年 9 月 26 日	鹿児島大学
19 年 9 月 26 日	函館工業高等専門学校
19 年 9 月 27 日	日本私立大学連盟
19 年 9 月 27 日	琉球大学
19 年 9 月 28 日	熊本大学
19 年 9 月 28 日	千葉大学
19 年 10 月 1 日	情報システム研究機構
19 年 10 月 2 日	日本大学（国際関係学部、沼津工業高等専門学校等合同開催）
19 年 10 月 2 日	独立行政法人港湾空港技術研究所
19 年 10 月 2 日	共立薬科大学
19 年 10 月 3 日	日本赤十字看護大学（日本赤十字学園）
19 年 10 月 3 日	名古屋学芸大学
19 年 10 月 4 日	東京（公募要領等説明会（研究成果公開促進費））
19 年 10 月 4 日	麗澤大学
19 年 10 月 4 日	大阪歯科大学
19 年 10 月 5 日	摂南大学
19 年 10 月 5 日	横浜国立大学
19 年 10 月 9 日	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
19 年 10 月 9 日	福井工業高等専門学校
19 年 10 月 9 日	国立歴史民俗博物館
19 年 10 月 10 日	統計数理研究所
19 年 10 月 11 日	日本工業大学
19 年 10 月 12 日	椙山女学園大学
19 年 10 月 16 日	宮城大学
19 年 10 月 17 日	長崎大学
19 年 10 月 18 日	東京芸術大学
19 年 10 月 19 日	聖心女子大学
19 年 10 月 23 日	徳島文理大学
19 年 10 月 25 日	上武大学
19 年 11 月 6 日	公立大学協会
20 年 3 月 19 日	京都大学
20 年 3 月 23 日	日本数学会
延べ開催件数：61回	

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	開催地等
18 年 6 月 20 日	新居浜工業高等専門学校
18 年 7 月 13 日	三重大学
18 年 7 月 13 日	大阪外国語大学
18 年 7 月 19 日	朝日大学
18 年 7 月 20 日	愛知工業大学
18 年 8 月 2 日	北見工業大学
18 年 9 月 4 日	岩手大学
18 年 9 月 5 日	八戸工業高等専門学校
18 年 9 月 6 日	新潟大学
18 年 9 月 7 日	独立行政法人物質・材料研究機構
18 年 9 月 12 日	富山県立大学
18 年 9 月 13 日	早稲田大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 14 日	追手門学院大学
18 年 9 月 19 日	神戸大学
18 年 9 月 19 日	高エネルギー加速器研究機構
18 年 9 月 20 日	熊本大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 20 日	首都大学東京
18 年 9 月 20 日	静岡大学
18 年 9 月 22 日	東京大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 25 日	香川大学
18 年 9 月 26 日	東北大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 27 日	秋田大学
18 年 9 月 27 日	東海大学
18 年 9 月 28 日	名古屋大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 28 日	県立長崎シーボルト大学
18 年 9 月 28 日	同志社女子大学
18 年 9 月 29 日	京都大学 (公募要領等説明会)
18 年 9 月 29 日	長崎県立大学
18 年 9 月 29 日	名古屋工業大学
18 年 10 月 2 日	旭川医科大学
18 年 10 月 2 日	東京電機大学
18 年 10 月 2 日	東北大学
18 年 10 月 3 日	広島大学 (公募要領等説明会)
18 年 10 月 3 日	流通科学大学
18 年 10 月 3 日	北海道医療大学
18 年 10 月 3 日	お茶の水女子大学
18 年 10 月 4 日	北海道大学 (公募要領等説明会)
18 年 10 月 4 日	創価大学

18 年 10 月 4 日	大阪教育大学
18 年 10 月 4 日	岡山大学
18 年 10 月 10 日	鹿屋体育大学
18 年 10 月 10 日	福井工業高等専門学校
18 年 10 月 11 日	京都産業大学
18 年 10 月 12 日	埼玉大学
18 年 10 月 13 日	姫路獨協大学
18 年 10 月 16 日	日本原子力研究開発機構
18 年 10 月 16 日	富山工業高等専門学校
18 年 10 月 17 日	京都工芸繊維大学
18 年 10 月 17 日	信州大学
18 年 10 月 18 日	奈良先端科学技術大学院大学
18 年 10 月 18 日	小樽商科大学
18 年 10 月 18 日	総合研究大学院大学
18 年 10 月 19 日	関西医科大学
18 年 10 月 20 日	筑波技術大学
18 年 10 月 23 日	サレジオ工業高等専門学校
18 年 10 月 24 日	昭和音楽大学
18 年 11 月 6 日	東京（公募要領等説明会（成果公開促進費））
延べ開催件数：57回	

③審査業務等

平成 20 年度科学研究費補助金の審査委員については、審査委員候補者データベースの更新・充実を図るとともに、学術システム研究センター研究員が、平成 19 年度の審査委員の審査結果の検証・分析も適切に行った上で、公正な審査が期待できる審査委員を選考した。

審査方針・評価基準等については、文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえた上で、「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」として本会の科学研究費委員会において決定した。審査については、平成 19 年 12 月末～20 年 3 月に書面審査（審査委員 4,200 名）及び合議審査（審査委員約 900 名）を実施することにより、約 88,000 件の新規応募課題から、約 18,000 件の採択を行った。

➤ 科学研究費委員会開催

○ 科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
19 年 5 月 23 日	平成 19 年度科学研究費補助金（若手研究（S））の審査について 外
19 年 10 月 1 日	科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について 平成 19 年度基盤研究（S）の中間・事後評価結果について 外
19 年 12 月 17 日	科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程の一部改正について 外

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議事内容
19 年 5 月 18 日	平成 18 年度科学研究費補助金（若手研究（スタートアップ））の審査について 外
19 年 9 月 22 日	平成 18 年度基盤研究（S）の中間・事後評価結果について 外
20 年 2 月 19 日	科学研究費補助金（基盤研究等）における審査・評価について 外

➤ 審査会開催

○ 審査会の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	20 年 2・3 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	20 年 2・3 月	〃
審査第三部会	19 年 7・8 月	平成 19 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会	20 年 2 月	平成 20 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会	20 年 2 月	〃
延べ開催回数	49 回	

[平成 18 年度実績] (参考)

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	19 年 2・3 月	平成 19 年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	19 年 2・3 月	〃
審査第三部会	18 年 8 月	平成 18 年度科学研究費補助金の配分審査
成果公開部会	19 年 2 月	平成 19 年度科学研究費補助金の配分審査
奨励研究部会	19 年 3 月	〃
学術創成部会	19 年 2・3 月	〃
延べ開催回数	64 回	

④ 評価業務

科学研究費補助金の中で交付額の大きい学術創成研究費、基盤研究（S）の 2 つの種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（S）評価部会を設置し、研究開始後 2 年経過後の研究課題について中間評価を行い、研究終了の課題について事後評価を実施した。

中間評価において研究の進捗状況や研究成果等の評価を行い、以降の研究費の増減について検討を行った結果、研究経費の増額、減額、研究の中止に該当する課題はなかった。

他の研究種目の課題評価については、毎年度の実績報告書を一般に公開するとともに、研究期間終了後の評価は、次に続く研究課題に応募する際に前回支援を受けた課題の成果等を記入させ、審査に諮ることで効率的な評価を実施した。

○ 中間・事後評価の実施状況（学術創成研究及び基盤研究（S））

研究種目	中間事後 評価の別	委員会開催状況	評価対象 課題数	評価実施 課題数
学術創成研究費	中間評価	19 年 6 月 5 日（学際）	2 件	2 件
		19 年 7 月 4 日（生物）	7 件	7 件

		19 年 7 月 10 日 (人文・社会)	2 件	2 件
		19 年 7 月 11 日 (理工)	9 件	9 件
		19 年 9 月 12 日 (評価決定)		
	事後評価	19 年 7 月 4 日 (生物)	7 件	7 件
		19 年 7 月 10 日 (人文・社会)	4 件	4 件
		19 年 7 年 11 日 (理工)	10 件	10 件
		19 年 9 年 12 日 (評価決定)		
基 盤 研 究 (S)	中間評価	19 年 6 年 19 日 (人文社会系)	4 件	4 件
		19 年 6 年 22 日 (理工系)	27 件	27 件
		19 年 7 年 27 日 (理工系)		
		19 年 7 年 5 日 (総合・新領域系)	17 件	17 件
		19 年 7 年 6 日 (生物系)	24 件	24 件
		19 年 8 年 30 日 (評価決定)		
	事後評価	19 年 6 年 19 日 (人文社会系)	6 件	6 件
		19 年 6 年 22 日 (理工系)	33 件	33 件
		19 年 7 年 27 日 (理工系)		
		19 年 7 年 5 日 (総合・新領域系)	10 件	10 件
		19 年 7 年 6 日 (生物系)	22 件	22 件
		19 年 8 年 30 日 (評価決定)		
計			184 件	184 件

[平成 18 年度実績] (参考)

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価対象課題数	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	18 年 6 月 14 日 (学際)	1 件	1 件
		18 年 6 月 14 日 (人文・社会)	1 件	1 件
		18 年 7 月 18 日 (生物)	9 件	9 件
		18 年 7 月 19 日 (理工)	9 件	9 件
		18 年 9 月 6 日 (評価決定)		
	事後評価	18 年 6 年 14 日 (人文・社会)	1 件	1 件
		18 年 7 年 18 日 (生物)	12 件	12 件
		18 年 7 年 19 日 (理工)	15 件	15 件
		18 年 9 年 6 日 (評価決定)		
基 盤 研 究 (S)	中間評価	18 年 6 年 30 日 (人文社会系)	3 件	3 件
		18 年 7 年 3 日 (生物系)	19 件	19 件
		18 年 7 年 6 日 (理工系)	23 件	23 件
		18 年 7 年 20 日 (理工系)		
		18 年 7 年 7 日 (総合・新領域系)	16 件	16 件
		18 年 8 年 21 日 (総合・新領域系)		

		18 年 8 月 29 日（評価決定）		
	事後評価	18 年 6 月 30 日（人文社会系）	3 件	3 件
		18 年 7 月 3 日（生物系）	25 件	25 件
		18 年 7 月 6 日（理工系）	29 件	29 件
		18 年 7 月 20 日（理工系）		
		18 年 7 月 7 日（総合・新領域系）	3 件	3 件
		18 年 8 月 29 日（評価決定）		
計			169 件	169 件

⑤その他（電子申請等のシステムの導入に関する検討）

「基盤研究等」において、基盤研究（S）（A）（B）、若手研究（S）（スタートアップ）、萌芽研究の応募書類の受付を完全電子化した。更に、平成 20 年度には、現在応募書類の一部（研究計画調書と別に提出を求めている応募カード（電算帳票））のみ受付を電子化している研究種目について、完全電子化する予定である。

また、平成 17 年度に導入した基盤研究等の審査過程の電子化（書面審査における評定表（審査結果を記入する様式））については、審査委員のコメント等を基に改修を行っている。

（2）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金については、学術システム研究センターにおける審議結果等を踏まえ、特に優れた若手研究者に活躍の機会を与え、国際的に高い評価を得る可能性がある研究を推進するため若手研究（S）を新設した。

3 研究者養成のための資金の支給

（1）全般的な取組み

平成 19 年度の支援対象者、延べ 4,950 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 20 年度採用の特別研究員及び海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、12,024 名の申請者に対し、2,634 名の採用を内定した（内定率 21.9%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等の選考について、有識者からなる特別研究員等企画委員会の意見や学術システム研究センターに設置した作業部会における検討を踏まえ、審査方針、審査体制等の見直しを積極的に行うことにより、公正で透明性の高い審査を実施した。また、審査結果を申請者本人へ開示した。

特別研究員（RPD）の募集について、一般の特別研究員募集で平成 19 年度採用分から実施している電子申請システムの導入の検討を行い、平成 20 年度採用分から実施した。

特別研究員（SPD）の中間・最終評価を実施し、評価結果を本人に通知した。また、評価結果を受入研究者にも通知することについて、学術システム研究センターにおいて検討し、平成 20 年度に行う評価から実施することとした。

第 2 期科学技術基本計画、総合科学技術会議の見解、第 3 期科学技術基本計画等における、博士課程学生への支援の拡充をすべきであるとの指摘を踏まえ、特別研究員（DC）については新規採用者数の拡充を図った。

平成 15 年度から支援を行っている特別研究員（21 世紀 COE）については、より重点化された「グローバル COE プログラム」拠点への支援に重点化するため、「21 世紀 COE プログラム」の採択期間が終了した拠点から順次廃止した。

「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案」に基づき、特別研究員に支給する研究奨励金と、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、同機構と調整し、チェック体制を整えた。

研究分野における男女共同参画を推進する取組みとして、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行うとともに、中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、研究再開準備支援の取扱いを併せて行った。

平成 18 年度に開始した、出産・育児による研究中断者の復帰を支援するための特別研究員（RPD）の第 1 期採用者を集め、育児中の研究者のネットワーク作り、女性研究者の支援制度等の意見収集及び研究意欲の向上を図るため、秋篠宮妃殿下のご臨席を仰ぎ、懇談会を開催した。

特別研究員等企画委員会の意見や学術システム研究センターに設置した作業部会における検討を踏まえ、平成 20 年度採用分から行っている申請資格等の改訂及び経過措置について、特別研究員、特別研究員（RPD）、海外特別研究員の平成 21 年度採用分の募集要項に反映し、作成・配布した。また、募集要項や制度の変更点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて説明会を開催した。

優れた若手研究者を顕彰する「日本学術振興会賞」について、第 4 回となる平成 19 年度は、公募により推薦された 415 名の候補者の中から、日本学術振興会賞審査会において受賞者 23 名を選考し、授賞式を日本学士院において開催した。

事業に要した経費は、特別研究員に支給する研究奨励金、海外特別研究員に支給する研究活動費、募集業務・審査業務に要する経費、日本学術振興会賞に要する経費など（運営費交付金15,703,789,810円）となっている。また、若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムに要した経費（科学技術振興調整費693,170円）となっている。

○特別研究員等企画委員会等の開催状況

開催日	議事内容
19 年 4 月 20 日	- 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：書面審査の手引について - 書面評価集計方法（Tスコア）の改善について①
19 年 5 月 18 日	- 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：書面審査の手引についておよび募集要項について - 書面評価集計方法（Tスコア）の改善について②
19 年 6 月 1 日	書面評価集計方法（Tスコア）の改善について③
19 年 7 月 20 日	- 書面評価集計方法（Tスコア）の改善について④ - 特別研究員-RPD、海外特別研究員：面接審査の手引について
19 年 9 月 7 日	特別研究員：面接審査の手引について
19 年 10 月 19 日	- 審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について① - 面接審査における書面評価の取扱いについて
19 年 11 月 2 日	- 審査結果の分析・検証及び審査会委員の選考の方法について② - 特別研究員、特別研究員-RPD、海外特別研究員：募集要項について - 特別研究員-PDの研究室移動について①
19 年 12 月 21 日	- 総合・複合新領域の申請可能領域について - 審査結果の分析・検証について - 環境学審査セットについて - 第 3 回特別研究員等審査会について
20 年 1 月 15 日	特別研究員の審査等のあり方について
20 年 1 月 18 日	- 特別研究員-PD研究室移動について② - 特別研究員等企画委員会結果報告について - 特別研究員-SPDについて① - 環境学審査セットについて

20 年 2 月 15 日	・ 特別研究員-P D研究室移動について③ ・ 特別研究員-S P Dについて② ・ 領域横断型審査セットについて ・ 特別研究員-D C：研究専念義務について ・ 審査員の利益相反について
20 年 3 月 21 日	・ 19 年度のまとめと次年度への継続検討課題について ・ 特別研究員-P D研究室移動について④ ・ 特別研究員-S P Dについて③ ・ 専門委員（書面担当）の検証結果について

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議事内容
18 年 5 月 19 日	・ 特別研究員 P D/D C の分野別配分比率等について ・ 書面審査の手引（海外特別研究員・特別研究員-RPD）について
18 年 6 月 16 日	・ 特別研究員 P D/D C の分野別配分比率等について ・ 特別研究員申請時の年齢制限について ・ 書面合議審査の手引（海外特別研究員・特別研究員-RPD）、書面審査の手引（特別研究員）について
18 年 7 月 7 日	・ 特別研究員 P D/D C の分野別配分比率等について ・ 面接審査の手引（海外特別研究員・特別研究員-RPD）について ・ 書面合議審査の手引（特別研究員）について
18 年 10 月 6 日	・ 平成 20 年度採用分特別研究員募集要項について ・ 平成 20 年度採用分海外特別研究員募集要項について ・ 面接審査の手引（特別研究員）について
18 年 10 月 20 日	・ 平成 20 年度採用分特別研究員募集要項について ・ 平成 20 年度採用分海外特別研究員募集要項について ・ 平成 19 年度特別研究員等審査会委員・専門委員の選考及び平成 18 年度審査結果の分析・検証について
18 年 11 月 9 日	・ 平成 20 年度採用分特別研究員募集要項について ・ 平成 20 年度採用分海外特別研究員募集要項について
18 年 12 月 15 日	・ 平成 20 年度採用分特別研究員募集要項について ・ 平成 20 年度採用分海外特別研究員募集要項について ・ 第 3 回特別研究員等審査会での意見について
19 年 1 月 11 日	・ 平成 20 年度採用分特別研究員募集要項について
19 年 1 月 24 日	・ 特別研究員制度の在り方について
19 年 3 月 16 日	・ 平成 19 年度特別研究員 WG の検討事項について ・ 特別研究員審査結果検証について

（２）特別研究員事業

①特別研究員（DC, PD）

平成 19 年度に在籍した特別研究員（D C、P D）4,352 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 20 年度採用の特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、11,022 名の申請者に対し、2,439 名の採用を内定した（内定率 22.1%）。採用計画の策定に際しては、博士課程学生への支援の拡充するため、特別研究員（D C）の新規採用者数の拡充を図った。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 54 名（うち、研究再開準備支援 14 名）について行った。

○ 特別研究員の採用状況

(単位：人)

資格	領域/系別	平成 18 年度からの継続者数	平成 19 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
PD	人文学	66	83	0(23)	27	20	125
	社会科学	51	79	0(34)	34	28	102
	数物系科学	54	78	0(45)	38	40	99
	化学	16	22	0(36)	16	26	32
	工学	34	35	0(79)	37	56	55
	生物学	53	60	0(37)	20	34	96
	農学	33	56	0(41)	19	34	77
	医歯薬学	35	45	0(33)	18	30	65
	人文社会系	135	—	0(3)	8	120	10
	数物系	64	—	0(31)	14	78	3
	化学系	24	—	0(4)	5	23	0
	生物系	109	—	0(21)	21	103	6
	計	674	458	0(387)	257	592	670
DC1	人文学	31	46	0(0)	2	0	75
	社会科学	43	65	0(0)	6	0	102
	数物系科学	76	97	0(0)	4	0	169
	化学	59	64	0(0)	3	0	120
	工学	92	109	0(0)	10	0	191
	生物学	64	88	0(0)	1	0	151
	農学	44	47	0(0)	1	0	90
	医歯薬学	52	69	0(0)	5	0	116
	人文社会系	88	—	0(0)	3(3)	81	1
	数物系	173	—	0(0)	4(31)	138	0
	化学系	100	—	0(0)	3(4)	92	1
	生物系	190	—	0(0)	1(20)	167	2
	計	1,012	585	0(0)	43(58)	478	1,018
DC2	人文学	60	116	0(0)	10(23)	34	109
	社会科学	75	132	0(0)	16(34)	41	116
	数物系科学	87	146	0(0)	20(45)	43	125
	化学	59	109	0(0)	20(36)	28	84
	工学	111	231	0(0)	46(79)	47	170
	生物学	68	116	0(0)	6(37)	33	108
	農学	60	93	0(0)	11(41)	22	79
	医歯薬学	54	102	0(0)	17(33)	23	83
	人文社会系	2	—	0(0)	0(0)	2	0
	数物系	0	—	0(0)	0(0)	0	0
	化学系	0	—	0(0)	0(0)	0	0

	生物系	2	—	0(0)	0(1)	1	0
	計	578	1045	0(0)	146(329)	274	874
合計		2,264	2,088	0(387)	446(387)	1,344	2,562

注：平成 18 年度採用分から 4 系から 8 領域に変更

中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 20.4.24 現在の数

[平成 18 年度実績] (参考)

(単位：人)

資格	領域/系別	平成 17 年度からの継続者数	平成 18 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
PD	人文学	—	69	0(2)	5	0	66
	社会科学	—	61	0(0)	10	0	51
	数物系科学	—	63	0(3)	12	0	54
	化学	—	20	0(2)	6	0	16
	工学	—	35	0(6)	7	0	34
	生物学	—	59	0(0)	6	0	53
	農学	—	42	0(0)	9	0	33
	医歯薬学	—	36	0(1)	2	0	35
	人文社会系	291	—	0(67)	43	180	135
	数物系	191	—	0(128)	76	179	64
	化学系	63	—	0(65)	25	79	24
	生物系	277	—	0(129)	78	219	109
	計	822	385	0(403)	279	657	674
DC1	人文学	—	33	0(0)	2	0	31
	社会科学	—	45	0(0)	2	0	43
	数物系科学	—	80	0(0)	4	0	76
	化学	—	60	0(0)	1	0	59
	工学	—	93	0(0)	1	0	92
	生物学	—	65	0(0)	1	0	64
	農学	—	44	0(0)	0	0	44
	医歯薬学	—	54	0(0)	2	0	52
	人文社会系	153	—	0(0)	8(2)	55	88
	数物系	308	—	0(0)	10(23)	102	173
	化学系	170	—	0(0)	3(8)	59	100
	生物系	346	—	0(0)	9(14)	133	190
	計	977	474	0(0)	43(47)	349	1,012
DC2	人文学	—	67	0(0)	5(2)	0	60
	社会科学	—	86	0(0)	11(0)	0	75
	数物系科学	—	100	0(0)	10(3)	0	87
	化学	—	83	0(0)	22(2)	0	59
	工学	—	158	0(0)	41(6)	0	111

	生物学	—	77	0(0)	9(0)	0	68
	農学	—	69	0(0)	9(0)	0	60
	医歯薬学	—	72	0(0)	17(1)	0	54
	人文社会系	185	—	0(0)	5(65)	113	2
	数物系	205	—	0(0)	8(105)	92	0
	化学系	114	—	0(0)	2(57)	55	0
	生物系	218	—	0(0)	4(115)	97	2
	計	722	712	0(0)	143(356)	357	578
合計		2,521	1,571	0(403)	465(403)	1,363	2,264

注：平成 18 年度採用分から 4 系から 8 領域に変更

中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数

○ PD 採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
458 人	452 人	98.7%

[平成 18 年度実績] (参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
385 人	381 人	99.0%

○ PD 採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数 (平成 19 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
466 人	158 人	33.9%

[平成 18 年度実績] (参考)

対象となる採用者数 (平成 18 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
528 人	173 人	32.8%

○ 採用期間終了後 5 年経過時に常勤研究職に就いた者 (特別研究員-PD)

採用期間を終了した後 5 年経過した者 の数	常勤研究職に就いた者の数	割合
589 人 (不明者 252 を除く)	518 人	87.9%

[平成 18 年度実績] (参考)

平成 18 年 4 月 1 日現在、採用期間を終 了した後 5 年経過した者の数	常勤研究職に就いた者の数	割合
620 人 (不明者 146 名を除く)	516 人	83.2%

② 特別研究員 (SPD)

平成 19 年度に在籍した特別研究員 (SPD) 32 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 20 年度採用の特別研究員 (SPD) については、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、特別研究員 (PD) に申請し、書面審査の結果採用内定となった者の中から特に優れた者 40 名について特別研究員 (SPD) 候補者として面接審査を実施して選考を行い、15 名の採用を内定した。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した2名（うち、研究再開準備支援0名）について行った。

学術システム研究センターの機能を活用して構築した評価体制のもと、採用期間終了者には最終評価を、また、採用中の者については、中間評価を実施し、評価結果を本人に通知した。また、評価結果を受入研究者にも通知することについて、学術システム研究センターにおいて検討し、平成20年度に行う評価から実施することとした。

○特別研究員（SPD）の採用状況

（単位：人）

領域/系別	平成18年度からの継続者数	平成19年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	2	2	0	0	0	4
社会科学	2	2	0	1	0	3
数物系科学	2	1	0	1	0	2
化学	2	2	0	1	0	3
工学	2	2	0	0	0	4
生物学	0	0	0	0	0	0
農学	2	2	0	1	0	3
医歯薬学	0	2	0	0	0	2
人文社会系	3	—	0	0	3	0
数物系	1	—	0	0	1	0
化学系	0	—	0	0	0	0
生物系	3	—	0	0	3	0
合計	19	13	0	4	7	21

注：平成18年度採用分から4系から8領域に変更

〔平成18年度実績〕（参考）

（単位：人）

領域/系別	平成17年度からの継続者数	平成18年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	—	2	0	0	0	2
社会科学	—	2	0	0	0	2
数物系科学	—	2	0	0	0	2
化学	—	2	0	0	0	2
工学	—	2	0	0	0	2
生物学	—	2	0	2	0	0
農学	—	2	0	0	0	2
医歯薬学	—	1	0	1	0	0
人文社会系	4	—	0	1	0	3
数物系	5	—	0	2	2	1
化学系	1	—	0	1	0	0
生物系	7	—	0	1	3	3
合計	17	15	0	8	5	19

注：平成18年度採用分から4系から8領域に変更

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
13 人	13 人	100.0%

[平成 18 年度実績] (参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
15 人	15 人	100.0%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数 (平成 19 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
11 人	3 人	27.3%

[平成 18 年度実績] (参考)

対象となる採用者数 (平成 18 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
10 人	2 人	20.0%

③ 特別研究員 (R P D)

平成 19 年度に在籍した特別研究員 (R P D) 61 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 20 年度採用の特別研究員 (R P D) について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、201 名の申請者に対し、45 名の採用を内定した (内定率 22.4%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 10 名 (うち、研究再開準備支援 1 名) について行った。

秋篠宮妃殿下のご臨席を仰ぎ、特別研究員 (R P D) 懇談会を平成 19 年 8 月 6 日に開催し、平成 18 年度の第 1 期採用者 20 名が参加した。

○特別研究員 (R P D) の採用状況

(単位：人)

領域	平成 18 年度か らの継続者数	平成 19 年度新 規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満 了者数	次年度への継 続者数
人文学	7	4	1	1	0	11
社会科学	4	4	1	0	0	9
数物系科学	3	3	0	1	0	5
化学	2	1	0	1	0	2
工学	2	1	0	0	0	3
生物学	5	4	1	1	0	9
農学	3	2	1	0	0	6
医歯薬学	5	5	2	1	0	11
合計	31	24	6	5	0	56

[平成 18 年度実績] (参考)

(単位：人)

領域	平成 18 年度 新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満 了者数	次年度への継 続者数
人文学	7	0	0	0	7
社会科学	5	0	1	0	4

数物系科学	3	0	0	0	3
化学	2	0	0	0	2
工学	2	0	0	0	2
生物学	5	0	0	0	5
農学	3	0	0	0	3
医歯薬学	5	0	0	0	5
合計	32	0	1	0	31

④ 特別研究員（21世紀COE）

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点（大学院）において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、154名に対して、円滑に研究奨励金を支給した。

より重点化された「グローバルCOEプログラム」拠点への支援に重点化するため、特別研究員（21世紀COE）については、「21世紀COEプログラム」の採択期間が終了した拠点から順次廃止した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望した者は無かった。

○ 特別研究員（21世紀COE）の採用状況

（単位：人）

領域/系別	平成18年度からの継続者数	平成19年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	5	5	0	1	7	2
社会科学	19	11	1	3	28	0
数物系科学	9	8	0	0	15	2
化学	1	1	0	0	2	0
工学	14	15	0	2	24	3
生物学	5	3	0	0	7	1
農学	4	3	1	1	6	1
医歯薬学	21	12	0	3	28	2
人文社会系	1	—	0	0	1	0
数物系	8	—	0	0	8	0
化学系	1	—	0	0	1	0
生物系	6	—	0	0	6	0
合計	94	58	2	10	133	11

注：平成18年度採用分から4系から8領域に変更

〔平成18年度実績〕（参考）

（単位：人）

領域/系別	平成17年度からの継続者数	平成18年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	—	14	1	2	8	5
社会科学	—	16	8	2	3	19
数物系科学	—	12	2	4	1	9
化学	—	11	0	0	10	1
工学	—	41	1	7	21	14

生物学	—	20	0	1	14	5
農学	—	12	0	2	6	4
医歯薬学	—	35	1	8	7	21
人文社会系	26	—	0	1	24	1
数物系	26	—	0	1	17	8
化学系	6	—	0	0	5	1
生物系	24	—	0	2	16	6
合計	82	161	13	30	132	94

⑤ 特別研究員（グローバル COE）

「グローバル COE プログラム」に選定された拠点（大学院）において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、48 名に対して、円滑に研究奨励金を支給した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望した者は無かった。

○ 特別研究員（グローバル COE）の採用状況

（単位：人）

領域/系別	平成 19 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文学	5	—	1	—	4
社会科学	5	—	—	—	5
数物系科学	0	1	—	—	1
化学	9	—	—	—	9
工学	15	—	—	—	15
生物学	6	—	—	—	6
農学	1	—	—	—	1
医歯薬学	6	—	—	—	6
合計	47	1	1	—	47

（3）海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間（2 年間）研究に専念する有能な若手研究者 302 名に対し、旅費及び研究費を支給した。

平成 20 年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、801 名の申請者に対し、150 名の採用を内定した（内定率 18.7%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した 2 名について行った。

海外特別研究員終了後の就職状況調査について、20 年度からの実施とその方法の検討を行った。

○ 海外特別研究員事業による派遣者数

（単位：人）

海外特別研究員の派遣者数	302（ 171 ）
--------------	------------

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績]（参考）

（単位：人）

海外特別研究員の派遣者数（平成 18 年度）	306（ 177 ）
------------------------	------------

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位：人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	6(3)	11(8)	0(0)	88(60)	197(100)	0(0)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考)

(単位：人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	4(3)	8(3)	0(0)	108(67)	185(103)	1(1)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

(4) 日本学術振興会賞

平成 16 年度に創設した日本学術振興会賞について、我が国の大学等学術研究機関及び学協会計 3,121 機関に第 4 回（平成 19 年度）推薦要項を送付し、255 名の推薦を受け付け、前年度から引き続き審査の対象となる 160 名を加えた 415 名の候補者について、学術システム研究センターで予備的審査を実施し、その結果を踏まえて日本学術振興会賞審査会（委員長 江崎玲於奈（財）茨城県科学技術振興財団理事長／横浜薬科大学長、計 13 名で構成。）において選考を行い、23 名の受賞者を決定した。また併せて、この中から日本学士院において日本学士院学術奨励賞受賞者 5 名が選定された。授賞式は、平成 20 年 3 月 3 日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金 110 万円を授与した。

また、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行う必要があるとの認識に立ち、学術システム研究センターにおける検討の結果、第 5 回授賞候補者の選考からは、当該領域以外の推薦についてのチェック体制を整え、実施することとした。

第 4 回（平成 19 年度）日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人 社 系	青山 和夫	茨城大学 人文学部教授	古典期マヤ人の日常生活と政治経済組織の研究
	石川 禎浩	京都大学 人文科学研究所准教授	中国共産党史、および近現代日中文化交流をめぐる歴史的研究
	岩下 明裕	北海道大学 スラブ研究センター教授	ロシア外交および中国・ロシア関係
	菊澤 律子	人間文化研究機構 国立民族学博物館准教授	オーストロネシア諸語に関する言語文化論的研究
	野崎 大地	東京大学 大学院教育学研究科准教授	身体運動の制御・学習を支える神経メカニズム
理 工 系	石渕 久生	大阪府立大学 大学院工学研究科教授	計算知能の高度化に関する先駆的研究
	大越 慎一	東京大学 大学院理学系研究科教授	磁気化学を基盤とした新規磁気物性の創出に関する研究
	大槻 知忠	京都大学 数理解析研究所准教授	結び目と 3 次元多様体の不変量の研究
	岡部 聡	北海道大学 大学院工学研究科准教授	複合系バイオフィルム内の微生物群集構造と機能の解明
	沖 大幹	東京大学 生産技術研究所教授	地球規模の水循環変動と世界の水資源需給の予測
	押川 正毅	東京大学 物性研究所教授	量子多体系の磁性・伝導現象の新たな理解

生物系	田畑 仁	東京大学 大学院工学系研究科教授	酸化物人工格子およびナノバイオ融合 エレクトロニクス研究
	西坂 崇之	学習院大学 理学部准教授	1 分子レベルにおけるタンパク質の構 造と機能の相関メカニズムの解明
	羽澄 昌史	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所教授	B 中間子における C P 対称性の破れの 発見
	松本 眞	広島大学 大学院理学研究科教授	実用上ほぼ理想的な乱数発生法の開発
	芦荻 基行	名古屋大学 生物機能開発利用研究センタ ー教授	イネの生産性向上に関与する遺伝子の 同定と優良新品種の作出
	塚谷 裕一	東京大学 大学院理学系研究科教授	葉の形態形成メカニズムの解明
	中田 和人	筑波大学 大学院生命環境科学研究科 准教授	ミトコンドリアゲノム突然変異による ミトコンドリア病発症機構の解明
	林 康紀	理化学研究所 脳科学総合研究センター ユ ニットリーダー マサチューセッツ工科大学 脳認知学部 アシスタント・プ ロフェッサー	海馬シナプス可塑性の分子機構
	平尾 敦	金沢大学 がん研究所教授	造血幹細胞維持メカニズムの解明
	深津 武馬	産業技術総合研究所 生物機能工学研究部門研究グ ループ長	昆虫類と微生物の共生システムに関す る研究
	藤原 徹	東京大学 生物生産工学研究センター 准教授	植物におけるハウ素輸送体の発見
	水島 昇	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科教授	オートファジーの分子生物学的・生理学 的機能の解明

注：所属・職は受賞時のもの

第3回（平成18年度）日本学術振興会賞受賞者一覧（参考）

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人社系	石原 あえか	慶應義塾大学 商学部助教授	ゲーテの《自然という書物》：近代ドイ ツ文学における自然科学受容について の一考察
	梶井 厚志	京都大学 経済研究所教授	不確実性と情報のミクロ経済理論
	近藤 孝弘	名古屋大学 大学院教育発達科学研究科助 教授	国際関係における歴史教育政策に関す る比較研究
	福江 充	富山県〔立山博物館〕 主任・学芸員	近世立山信仰の展開
	溝口 孝司	九州大学 大学院比較社会文化研究院助 教授	社会考古学の理論的・方法的開発と応 用研究

	渡辺 千香子	大阪学院短期大学 国際文化学科助教授	物語論の観点から古代メソポタミア美術を解釈する研究
理 工 系	大熊 毅	北海道大学 大学院工学研究科教授	ケトン類の不斉水素化反応の開発
	大森 賢治	自然科学研究機構 分子科学研究所教授	アト秒コヒーレント制御法の開発と応用
	川崎 雅司	東北大学 金属材料研究所教授	金属酸化物の精密エピタキシーと電子機能化に関する研究
	侯 召民	理化学研究所 主任研究員	新しい希土類重合触媒と新規機能性材料の開発
	小林 俊行	京都大学 数理解析研究所教授	代数・幾何・解析にまたがるリー群の無限次元表現の理論と不連続群の研究
	杉山 直	名古屋大学 大学院理学研究科教授	宇宙マイクロ波背景放射に関する理論的研究
	田中 雅明	東京大学 大学院工学系研究科教授	半導体と磁性体からなる複合構造の研究とスピントロニクスへの展開
	椿 範立(範立)	富山大学 大学院理工学研究部(工学)教授	石油代替エネルギーに着目した触媒プロセスの開発
	銅谷 賢治	沖縄科学技術研究基盤整備機構 大学院大学先行研究 神経計算ユニット代表研究者	脳の回路と分子機構への計算理論的アプローチ
生 物 系	古澤 明	東京大学 大学院工学系研究科助教授	量子テレポーテーションネットワークの基礎研究
	荒木 崇	京都大学 大学院生命科学研究科教授	高等植物の花成の制御機構の研究
	岩田 想	インペリアルカレッジロンドン 生命科学科デービットブローウ 記念生物物理学教授、構造生物学センターディレクター	膜タンパク質の結晶構造解析
	片桐 秀樹	東北大学 大学院医学系研究科教授	糖・エネルギー代謝調節における臓器間情報ネットワーク機構の発見
	澤本 和延	慶應義塾大学 医学部助教授	神経系の発生・再生過程における細胞の増殖・分化・移動
	田中 真二	東京医科歯科大学 情報医科学センター／肝胆膵外科特任助教授	外科の臨床検体に基づいた消化器癌解析と新しい治療法の開発
	古川 貴久	大阪バイオサイエンス研究所 発生物学部門研究部長	脊椎動物の網膜発生の分子機構の解析
	宮脇 敦史	理化学研究所脳科学総合研究センター グループディレクター、チームリーダー	蛍光タンパク質の学際的開発研究
	山中 伸弥	京都大学 再生医科学研究所教授	細胞の核を初期化する遺伝子の解析と多分化能を持つ幹細胞の樹立
	吉崎 悟朗	東京海洋大学 海洋科学部助教授	生殖細胞移植による新たな魚類養殖技法の開発

注：所属・職は受賞時のもの

(5) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム

文部科学省が実施している科学技術振興調整費において、平成 18 年度から科学技術システム改革関連のプログラムとして、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」が開始された。

本プログラムについては、その審査業務の一部を本会が行うこととしており、審査に当たっては、学術システム研究センターの主任研究員が科学技術振興調整費のプログラムオフィサーとして重要な役割を担うなど、効果的・効率的な制度運営に努めている。

平成 19 年度は、採択候補となる課題を選考するため、研究の第一線で活躍している研究者からなる作業部会を 2 回開催し、書面合議審査によるヒアリング課題の選考、及び、ヒアリング審査による採択候補課題の選考を行った。

4 学術に関する国際交流の促進

本会は、諸外国の学術振興機関（43 か国、2 国際機関を含む計 85 機関）と協定・覚書等による協力関係を有しているが、より幅広い協力関係の構築のため、既存の協定・覚書の見直し（4 機関）を行った。また、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへ、さらに、より強固な学術コミュニティの形成を目指した事業を行った。

さらに、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開を支援するために、大学国際戦略本部強化事業も実施した。

さらにまた、我が国における優れた研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウム等を毎年開催するとともに、海外で活動を展開する我が国の大学と連携協力し、その国際化を支援している。ワシントン研究連絡センターについては、効率的な運営の観点から、独立行政法人科学技術振興機構のワシントン事務所との共同設置・運用に向けて、その時期や在り方について検討を行った。

なお、公募事業の実施に当たっては、海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会において、戦略的かつ機動的に審査したほか、学術システム研究センターと連携し、審査・評価体制の公正性・透明性の向上を一層図るとともに、書面審査結果の分析・検証を行った。

事業に要した経費は、多国間・二国間交流事業、研究者招へい事業、海外研究連絡センター事業費、外国人特別研究員に支給する渡航費や滞在費など（運営費交付金 10,172,755,183 円）となっている。また、アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業に要する経費（科学技術振興調整費 124,037,633 円）となっている。

(1) 多国間交流

① 先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業としては、認知科学、ナノサイエンス、天文学、プラズマ科学等の研究分野において、12 機関 17 交流を米英独仏等の 11 か国との間で実施し、日本と交流相手国との二国間もしくは多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

拠点形成型における平成 20 年度分事業の募集については、申請 25 件から 4 件を採用した。

また、平成 18 年度採用課題のうち、国際戦略型（発展型）への移行を希望した 6 課題について審査を行い、うち 4 課題を国際戦略型（発展型）への移行課題として採用した。

○ 先端研究拠点事業の交流実績
国際戦略型（7件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
京都大学・霊長類研究所	ドイツ 米国 イタリア 英国	マックスプランク進化人類学研究所 ハーバード大学 認知科学技術研究所 ケンブリッジ大学	人間の進化の霊長類的起源	平 15
筑波大学・数理物質科学研究科	E U 米国	ルーベン・カソリック大学 アルゴンヌ国立研究所	超伝導ナノサイエンスと応用	平 15
東京大学・理学系研究科	カナダ フランス ドイツ イタリア 英国 米国	ラバル大学 原子エネルギー研究機構サクレ研究所 イエナ・フリードリッヒシラー大学 パレルモ大学 ストラスクライド大学 テンプル大学	超高速強光子場科学	平 16
東京医科歯科大学・難治疾患研究所	米国 カナダ オーストリア	ハーバード大学 トロント大学 分子病理学研究所	骨・軟骨疾患の先端的分子病態生理学研究の国際的拠点形成	平 16
自然科学研究機構・国立天文台	ドイツ 英国 米国	ヨーロッパ南天天文台 ケンブリッジ大学 宇宙望遠鏡科学研究所	最新情報技術を活用した国際ヴァーチャル天文台の我が国における拠点形成	平 16
名古屋大学・大学院理学研究科	ドイツ 米国 オーストラリア フランス 英国	ケルン大学 スタンフォード大学 ニューサウスウェールズ大学 Centre d' Etude Spaciale des Rayonnements (CESR) カーディフ大学	サブミリ波とガンマ線による星間物質の先端的研究拠点の構築	平 17
大阪大学	ドイツ 米国	ドイツ癌研究センター スクリップス研究所	ヒト疾患関連機能グライコミクスイニシアティブ	平 17

拠点形成型（10件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
北海道大学	フランス ドイツ E U カナダ	パリ 11 大学 ライプチヒ応用科学大学 欧州情報処理数学研究コンソーシアム カルガリ大学	知識メディア技術を用いた学術情報の知識の高度な連携・活用・流通に関する拠点形成	平 18
東京大学・大学院理学系研究科	米国 ドイツ フランス フィンランド イタリア	オークリッジ国立研究所 重イオン科学研究所 国立重イオン大型加速器研究所 ユバスキラ大学 パドヴァ大学	エキゾチック・フェムトシステム研究国際ネットワーク	平 18
東京工業大学理工学研究科	フランス	レンヌ第一大学	多重機能分子性物質の開拓と分子素子への発展	平 18

京都大学・工 学研究科	米国 英国 オーストラリア	フロリダ大学 リーズ大学 メルボルン大学	先進微粒子ハンドリング 科学	平 18
広島大学・ 大学院理学研究 科	米国 イタリア フランス	デューク大学 パドヴァ大学 パリ 11 大学	数論幾何・モチーフ理論・ ガロア理論の新展開と、そ の社会的実用	平 18
慶應義塾大 学・医学部	スウェーデン	ルンド大学	幹細胞生物学・再生医学の 拠点連携	平 18
東京大学・理 学系研究科	英国 米国	エジンバラ大学 カリフォルニア工科大学	暗黒エネルギー研究国際 ネットワーク	平 19
名古屋大学・ 理学研究科	米国 ドイツ スウェーデン	プリンストン大学 ビュルツブルグ大学 リンシェーピング大学	有機エレクトロニクス関 連薄膜・界面の電子構造と 電子過程	平 19
大阪大学	英国 フランス 米国	ラザフォード・アップルトン研究所 エコール・ポリテクニク カリフォルニア大学バークレー校	高いエネルギー密度状態 の科学	平 19
九州大学・薬 学研究院	米国 英国	オハイオ州立大学 アバディーン大学	生体レドックスの磁気共 鳴分子イメージング拠点 形成	平 19

[平成 18 年度実績] (参考)

国際戦略型 (5 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
京都大学・霊 長類研究所	ドイツ 米国 イタリア 英国	マックスプランク進化人類 学研究所 ハーバード大学 認知科学技術研究所 ケンブリッジ大学	人間の進化の霊長類的起 源	平 15
筑波大学・ 数理物質科学 研究科	E U 米国	ルーベン・カソリック大学 アルゴンヌ国立研究所	超伝導ナノサイエンスと 応用	平 15
東京大学・ 理学系研究科	カナダ フランス ドイツ イタリア 英国 米国	ラバル大学 原子エネルギー研究機構サ クレイ研究所 イエナ・フリードリッヒシ ラー大学 パレルモ大学 ストラスクライド大学 テンプル大学	超高速強光子場科学	平 16
東京医科歯科 大学・難治疾 患研究所	米国 カナダ オーストラリア	ハーバード大学 トロント大学 分子病理学研究所	骨・軟骨疾患の先端的分子 病態生理学研究の国際的 拠点形成	平 16
自然科学研究 機構・国立天 文台	ドイツ 英国 米国	ヨーロッパ南天天文台 ケンブリッジ大学 宇宙望遠鏡科学研究所	最新情報技術を活用した 国際ヴァーチャル天文台 の我が国における拠点形 成	平 16

拠点形成型（15件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
北海道大学・北方生物圏フィールド科学センター	ドイツ	マーティンルター大学ハレ・ヴィッテンベルグ	シベリアタイガ永久凍土地帯における環境変動の兆候の広域評価	平 17
東京大学・生産技術研究所	米国 英国	マサチューセッツ工科大学 ケンブリッジ大学	環境調和型アクティブメタルプロセスの開発	平 17
東京大学・素粒子物理国際研究センター	スイス イタリア	ポールシェラー研究所 ピサ大学	最強度 DC ミュー粒子ビームを用いたレプトンフレーバー物理研究の国際的推進	平 17
名古屋大学・大学院理学研究科	ドイツ 米国	ケルン大学 スタンフォード大学	サブミリ波とガンマ線による星間物質の先端的研究拠点の構築	平 17
大阪大学	米国 ドイツ	スクリップス研究所 ドイツ癌研究センター	ヒト疾患関連機能グライコミクスイニシアティブ	平 17
大阪大学	ドイツ 英国 フランス	ユーリッヒ研究所 ダレスベリー研究所 国立科学研究センター	計算機ナノマテリアルデザイン	平 17
広島大学・大学院理学研究科	米国 ドイツ	アラバマ大学 ベルリン自由大学	新規典型元素化合物の創製とその応用	平 17
東京女子医科大学・先端生命医科学研究所	米国	ハーバード大学医学部ブリガム病院	再生医療本格化のための最先端組織工学・再生医学研究拠点形成を実現する国際交流	平 17
近畿大学・生物理工学部	フランス ドイツ 米国	国立生理学医学研究所 レーゲンスブルグ大学 ロスアラモス国立研究所	圧力を用いる蛋白質構造とダイナミクスへの新しいアプローチ	平 17
北海道大学	フランス ドイツ EU カナダ	パリ 11 大学 ライプチヒ応用科学大学 欧州情報処理数学研究コンソーシアム カルガリ大学	知識メディア技術を用いた学術情報の知識の高度な連携・活用・流通に関する拠点形成	平 18
東京大学・大学院理学系研究科	米国 ドイツ フランス フィンランド イタリア	オークリッジ国立研究所 重イオン科学研究所 国立重イオン大型加速器研究所 ユバスキラ大学 パドヴァ大学	エキゾチック・フェムトシステム研究国際ネットワーク	平 18
東京工業大学理工学研究科	フランス	レンヌ第一大学	多重機能分子性物質の開拓と分子素子への発展	平 18
京都大学・工学研究科	米国 英国 オーストラリア	フロリダ大学 リーズ大学 メルボルン大学	先進微粒子ハンドリング科学	平 18
広島大学・大学院理学研究科	米国 イタリア フランス	デューク大学 パドヴァ大学 パリ 11 大学	数論幾何・モチーフ理論・ガロア理論の新展開と、その社会的実用	平 18
慶應義塾大学・医学部	スウェーデン	ルンド大学	幹細胞生物学・再生医学の拠点連携	平 18

○ 事後評価

○ 事後評価の実施・公表の状況

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる課題数*	評価実施課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	9 課題	7 課題	有	H P

* 拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した 2 課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

[平成 18 年度実績] (参考)

	事後評価		評価結果の公開	
	対象となる課題数*	評価実施課題数	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	1 2 課題	7 課題	有	H P

* 拠点形成型終了時に実施する国際戦略型への移行審査において、移行した 5 課題については、国際戦略型終了時に事後評価を実施する。

○ 研究成果の公開

○ 公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
2 0 課題	H P	2 0 課題	4 ヶ月

[平成 18 年度実績] 【参考】

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
2 0 課題	H P	2 0 課題	5 ヶ月

② アジア諸国との研究協力

平成 19 年度においては、拠点大学交流事業では、引き続き、東南アジア諸国及び中国・韓国及び成長の著しいインドを交流相手国として、2 件の交流を実施した。

また、平成 17 年度に開始した日中韓フォーサイト事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の公募を引き続き行い、相手国の負担能力に応じて相手国からのマッチングファンドを求めることにより、二国間交流とあわせて 37 件の交流を行った。また、アジア研究教育拠点事業では、これまでの進捗状況を確認し適切な助言を行うとともに、課題を継続すべきかを判断するため、中間評価を実施した。

これらの事業により、日本とアジア諸国の間で、研究者交流・共同研究・セミナーを組み合わせた大規模な交流を推進するとともに、アジアでの学術コミュニティの形成に向けて、科学技術振興調整費アジア科学技術協力戦略推進プログラム（機動的国際交流）を受託して「アジア科学技術コミュニティ形成戦略」事業を開始し、その一環として若手育成セミナー等の企画や防災分野のシンポジウムの開催等を行った。

○ 拠点大学交流事業実績（2 件）

拠点大学	対象国／対応機関		相手国拠点大学	交流分野	研究テーマ	開始年度
高エネルギー加速器研究機構	中国 韓国 インド	CAS KOSF DST	高能物理研究所 浦項工科大学附属加速器研究所 ラジャ・ラマンナ先端技術センター	加速器科学	電子加速器に必要な超伝導・低温技術に関する研究等	平 12*
東京大学（海洋研）	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT VAST	LIPI 海洋学研究開発センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	沿岸海洋学	東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等	平 13

[平成 18 年度実績]（参考）

拠点大学	対象国／対応機関		相手国拠点大学	交流分野	研究テーマ	開始年度
高エネルギー加速器研究機構	中国 韓国	CAS KOSF	高能物理研究所 浦項工科大学附属加速器研究所	加速器科学	電子加速器に必要な超伝導・低温技術に関する研究等	平 12*
東京大学（海洋研）	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	LIPI VCC DOST NRCT VAST	LIPI 海洋学研究開発センター マレーシア工科大学 フィリピン大学 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	沿岸海洋学	東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研究等	平 13

*平成 17 年度より韓国、平成 18 年度よりインドが加わり、多国間化。

○ 日中韓フォーサイト事業実績（5 件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ；その新しい物理と化学	平 17
早稲田大学	中国 韓国	NSFC KOSF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明	平 17
九州大学	中国 韓国	NSFC KOSF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム	平 18
北海道大学	中国 韓国	NSFC KOSF	中国科学院地理科学・資源研究所 延世大学	東アジア陸域生態系における炭素動態の定量化のための日中韓研究ネットワークの構築	平 19
岐阜大学	中国 韓国	NSFC KOSF	北京大学 高麗大学	東アジア陸上生態系炭素動態－気候変動の相互作用解明を目指した研究教育拠点の構築	平 19

[平成 18 年度実績] (参考)

拠点機関	対象国／対応機関	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東京大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	清華大学 ソウル国立大学	サブ 10nm ワイヤ；その新しい物理と化学
早稲田大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	復旦大学 仁荷大学	新規メソポーラス材料の合成と構造解明
九州大学	中国 韓国	NSFC KOSEF	中国科学院長春応用化学研究所 韓国科学技術院	新しい細胞特異的非ウィルス型遺伝子キャリアシステム

○ アジア研究教育拠点事業実績 (11 件 (二国間含む))

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学	韓国	延世大学	ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築	平 17
名古屋大学 (生命農学)	中国 韓国 タイ 台湾 シンガポール	中国科学院上海有機化学研究所 韓国科学技術院、延世大学校 ジュラポン研究所 国立清華大学、国立台湾大学 南洋理工大学	アジアの最先端有機化学	平 17
九州大学 (薬学)	中国	北京大学薬学院	日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点	平 17
九州工業大学	マレーシア	マレーシアプトラ大学	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	平 17
学習院大学	中国 韓国	復旦大学 慶北大学校	東アジア海文明の歴史と環境	平 17
名古屋大学 (工学)	中国 韓国	東北大学 浦項産業科学研究院	材料電磁プロセッシングの世界拠点の構築	平 18
九州大学 (医学)	タイ	マヒドン大学シリラ病院	造血障害の研究・教育交流拠点の形成とアジア血液学の創出	平 18
自然科学研究機構 分子科学研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院化学研究所 韓国科学技術院自然科学部 台湾科学院原子分子科学研究所	物質・光・理論分子科学のフロンティア	平 18
東京大学気候システム研究センター	中国 韓国 台湾	中国科学院大気物理研究所 ソウル大学 台湾国立中央大学	気候・環境研究に関するアジア研究教育拠点の形成	平 19
電気通信大学	中国 韓国 インド	中国科学院物理研究所 韓国先端科学技術大学 タタ基礎科学研究所	高強度光科学研究のための次世代超短パルスレーザーの開発	平 19
一橋大学 (法学)	中国 韓国	中国人民大学 釜山大学校	東アジアにおける法の継受と創造ー東アジア共通法の基盤形成に向けて	平 19

[平成 18 年度実績] (参考)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
東北大学	韓国	延世大学	ナノ物質を基盤とする学際科学研究教育拠点の構築	平 17
名古屋大学 (生命農学)	中国 韓国 タイ 台湾 シンガポール	中国科学院上海有機化学研究所 韓国科学技術院、延世大学校 ジュラポン研究所 国立清華大学、国立台湾大学 南洋理工大学	アジアの最先端有機化学	平 17
九州大学 (薬学)	中国	北京大学薬学院	日中における薬用植物の育種と標準化および創薬に関する研究教育交流拠点	平 17
九州工業大学	マレーシア	マレーシアプトラ大学	パーム・バイオマス・イニシアティブの創造と発展	平 17
学習院大学	中国 韓国	復旦大学 慶北大学校	東アジア海文明の歴史と環境	平 17
名古屋大学 (工学)	中国 韓国	東北大学 浦項産業科学研究院	材料電磁プロセシングの世界拠点の構築	平 18
九州大学 (医学)	タイ	マヒドン大学シリラ病院	造血障害の研究・教育交流拠点の形成とアジア血液学の創出	平 18
自然科学研究機構 分子科学研究所	中国 韓国 台湾	中国科学院化学研究所 韓国科学技術院自然科学部 台湾科学院原子分子科学研究所	物質・光・理論分子科学のフロンティア	平 18

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績 (21 件 (二国間含む))

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
帯広畜産大学	ケニア 南アフリカ 中国 インド	国際家畜研究所 フリーステート大学 中国農業科学院蘭州獣医学研究所 国立馬研究所	アジア・アフリカにおける節足動物媒介性原虫感染症に関する研究ネットワーク形成	平 17
東京医科歯科大学	イスラエル シンガポール タイ ナイジェリア	テルアビブ大学 国立シンガポール大学 プリンス・ソングラ大学 アーマデュー・ペロ大学	マルチファセット診断・治療を指向した人間環境医療工学の研究交流	平 17
東京工業大学	タンザニア	タンザニア水産学研究所	タンザニア水域の重要水産資源と希少種の分子進化解析とそれに基づく生物種保全	平 17
横浜国立大学	スリランカ タイ イラン ベトナム インドネシア タンザニア	ルフナ大学 タマサート大学 KNT工科大学 ホーチミン市工科大学 シアクアラ大学 ダルエスサラーム大学	津波・高潮による沿岸災害防止のための社会基盤の整備	平 17
大阪外国語大学	イラン	テヘラン大学	シーア派イスラム文化理解に対する日本からの提言	平 17

神戸大学	スーダン	スーダン農業研究機構	スーダンにおける食糧生産の増大と安定化を目指した水資源管理と寄生雑草の防除	平 17
岡山大学	カメルーン エチオピア タンザニア	カメルーン地質調査所 マケレ大学 ダルエスサラーム大学	ニオス湖ガス災害、カメルーン火山列ー大地溝帯火山、および上部マントルの地球化学	平 17
熊本大学	中国 タイ エジプト	中国医学科学院中国協和医科大学 コンケン大学 スエズ運河大学	新興・再興感染症研究ネットワーク構築促進及び若手研究者の育成	平 17
奈良先端科学技術大学院大学	ボツワナ	農務省農業研究部	ポストゲノミックス研究によるカラハリ砂漠資源野生植物の高度利用基盤の確立	平 17
人間文化研究機構 国立民族学博物館	ザンビア カメルーン ナイジェリア タンザニア マリ 南アフリカ	ルサカ国立博物館 ヤウンデ大学美術考古学部 ナイジェリア大学総合芸術学部 タンザニア国立博物館機構 人文科学研究所 ウィットウォーターズランド大学芸術学部	アフリカにおける文化遺産の危機と継承ー記憶の保存と歴史の創出	平 17
名古屋大学 (法学)	ベトナム モンゴル 中国 ウズベキスタン	ハノイ法科大学 モンゴル国立大学 中国政法大学 タシケント国立法科大学	アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点	平 17*
鹿児島大学	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療	平 18
名古屋大学 (環境学)	タイ インドネシア バングラデシュ ベトナム	プリンスオブソクラー大学 シャクアラ大学 チッタゴン大学 ベトナム科学技術アカデミー 地理副研究所	地域特性にもとづく熱帯アジア臨海域の自然災害軽減に関わる研究連携	平 18
九州大学 (農学)	ベトナム タイ	ハノイ農業大学 カセサート大学	ハイブリッドイネと農業生態系の科学	平 18
旭川医科大学	インドネシア カメルーン モンゴル 中国 タイ	インドネシア厚生省感染症研究所 カメルーン国立医学研究教育研究所 モンゴル国立感染症研究所 四川省寄生虫病研究所 マヒドン大学熱帯医学部	アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成	平 18
明治薬科大学	タイ インドネシア インド	チュラロンコーン大学薬学部 バンドン工科大学 マイソール大学	亜熱帯生物由来天然物を創薬シードとする医薬品開発研究	平 18
東北大学	中国 韓国	復旦大学 高麗大学校	東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業	平 19

京都大学生 態学研究セ ンター	マレーシア インドネシア ブルネイ	マレーシア国立サバ大学国際 熱帯林業学部 国土地理院 ブルネイ林業研究所	アジア熱帯降雨林地域 における土地利用転換 の広域影響把握と社会 適応策の構築	平 19
京都工芸織 維大学	中国 韓国 ベトナム エジプト	東華大学 嶺南大学 ハノイ工科大学 ヘルワン大学	次世代型繊維科学研究 「ネオ・ファイバーテク ノロジー」の学術基盤形 成	平 19
長崎大学	ケニア タンザニア	ケニア中央医学研究所 イファカラ保健研究開発セン ター	アフリカにおける「顧み られない病気」の学際的 研究	平 19
高エネルギー 加速器研 究機構	ヨルダン	中東放射光施設	放射光研究施設 SESAME における、ア ジア・中東・アフリカ 体 型 放 射 光 科 学 の確立	平 19

＊平成 17 年度にアジア研究教育拠点事業として採択、平成 18 年度よりアジア・アフリカ学術基盤形成事業に移行。

[平成 18 年度実績] (参考)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
帯広畜産大 学	ケニア 南アフリカ 中国 インド	国際家畜研究所 フリーステート大学 中国農業科学院蘭州獣医学研 究所 国立馬研究所	アジア・アフリカにおけ る節足動物媒介性原虫 感染症に関する研究ネ ットワーク形成	平 17
東京医科歯 科大学	イスラエル シンガポール タイ ナイジェリア	テルアビブ大学 国立シンガポール大学 プリンス・ソングラ大学 アーマデュ・ベロ大学	マルチファセット診 断・治療を指向した人間 環境医療工学の研究交 流	平 17
東京工業大 学	タンザニア	タンザニア水産学研究所	タンザニア水域の重要 水産資源と希少種の分 子進化解析とそれに基づ く生物種保全	平 17
横浜国立大 学	スリランカ タイ イラン ベトナム インドネシア タンザニア	ルフナ大学 タマサート大学 KNT 工科大学 ホーチミン市工科大学 シアクアラ大学 ダルエスサラーム大学	津波・高潮による沿岸災 害防止のための社会基 盤の整備	平 17
大阪外国語 大学	イラン	テヘラン大学	シーア派イスラム文化 理解に対する日本からの 提言	平 17
神戸大学	スーダン	スーダン農業研究機構	スーダンにおける食糧 生産の増大と安定化を 目指した水資源管理と 寄生雑草の防除	平 17
岡山大学	カメルーン エチオピア タンザニア	カメルーン地質調査所 マケレ大学 ダルエスサラーム大学	ニオス湖ガス災害、カメ ルーン火山列一大地溝 帯火山、および上部マン トルの地球化学	平 17

熊本大学	中国 タイ エジプト	中国医学科学院中国協和医科大学 コンケン大学 スエズ運河大学	新興・再興感染症研究ネットワーク構築促進及び若手研究者の育成	平 17
奈良先端科学技術大学院大学	ボツワナ	農務省農業研究部	ポストゲノミックス研究によるカラハリ砂漠資源野生植物の高度利用基盤の確立	平 17
人間文化研究機構 国立民族学博物館	ザンビア カメルーン ナイジェリア タンザニア マリ 南アフリカ	ルサカ国立博物館 ヤウンデ大学美術考古学部 ナイジェリア大学総合芸術学部 タンザニア国立博物館機構 人文科学研究所 ウィットウォーターズランド大学芸術学部	アフリカにおける文化遺産の危機と継承ー記憶の保存と歴史の創出	平 17
名古屋大学 (法学)	ベトナム モンゴル 中国 ウズベキスタン	ハノイ法科大学 モンゴル国立大学 中国政法大学 タシケント国立法科大学	アジア法整備支援のための実務・研究融合型比較法研究拠点	平 17*
鹿児島大学	中国 ベトナム 韓国	香港大学 国立小児病院 ウルサン医科大学	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療	平 18
名古屋大学 (環境学)	タイ インドネシア バングラデシュ ベトナム	プリンスオブソンクラ大学 シャクアラ大学 チッタゴン大学 ベトナム科学技術アカデミー 地理副研究所	地域特性にもとづく熱帯アジア臨海域の自然災害軽減に関わる研究連携	平 18
九州大学 (農学)	ベトナム タイ	ハノイ農業大学 カセサート大学	ハイブリッドイネと農業生態系の科学	平 18
旭川医科大学	インドネシア カメルーン モンゴル 中国 タイ	インドネシア厚生省感染症研究所 カメルーン国立医学研究教育研究所 モンゴル国立感染症研究所 四川省寄生虫病研究所 マヒドン大学熱帯医学部	アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成	平 18
明治薬科大学	タイ インドネシア インド	チュラロンコーン大学薬学部 バンドン工科大学 マイソール大学	亜熱帯生物由来天然物を創薬シードとする医薬品開発研究	平 18

*平成 17 年度にアジア研究教育拠点事業として採択、平成 18 年度よりアジア・アフリカ学術基盤形成事業に移行。

○中間評価、事後評価

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	中間評価			事後評価	
	対象となる課題数	評価実施課題数	評価結果を支援のあり方に反映させた課題数	対象となる課題数	評価実施課題数
拠点大学交流の多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題
アジア研究教育拠点事業	5 課題	5 課題	5 課題	0 課題	0 課題

[平成 18 年度実績] (参考)

	中間評価			事後評価	
	対象となる課題数	評価実施課題数	評価結果を支援のあり方に反映させた課題数	対象となる課題数	評価実施課題数
拠点大学交流の多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題
アジア研究教育拠点事業	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題

○研究成果の公開

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

	対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
拠点大学交流の多国間展開	2 課題	H P	2 課題	6 ヶ月

[平成 18 年度実績] (参考)

	対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
拠点大学交流の多国間展開	2 課題	H P	2 課題	6 ヶ月

③アジア科学技術コミュニティ形成戦略事業

○第1回アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs)

平成19年11月27日から30日にかけて、ウェスティン都ホテル京都（京都府京都市）にて第1回アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs) を開催した。この会合では、我が国のイニシアティブにおいてアジアの学術コミュニティを形成し、学術研究の一層の水準向上を目指し、アジア9カ国（ただし、インドネシアは当日急遽欠席）の主要ファンディング機関の長（または代理）が一堂に会し、科学技術政策、研究ファンディング、及び国際協力についての意見交換を通じて、相互のネットワーク強化を図った。なお、27日の開会式には秋篠宮殿下のご臨席も賜った。

○第1回HOPEミーティング

平成20年2月24日から28日にかけて、つくば国際会議場（茨城県つくば市）にて「ナノサイエンス・ナノテクノロジー」をテーマに第1回HOPEミーティングを開催した（第1回組織委員会委員長：江崎玲於奈博士）。アジア太平洋地域の科学技術の発展には、広い学問的視野と多様な文化に基づいた高い価値観を持った若手研究者の育成が不可欠との認識の元、同地域13カ国から選抜された優秀な大学生を集

め、ノーベル賞受賞者5名や国内の一流の研究者と議論・交流を行った。

○機動的国際交流

平成19年度は、強固なアジア学術コミュニティの形成に向け、アジア地域の共通課題や政策ニーズに基づく多国間の協力関係の戦略的構築につながる課題（戦略的重点国・地域）について、対応機関の協力を得ながら国際交流事業（シンポジウムやワークショップの開催、共同研究、研究者の派遣・受入れなど）を実施するとともに、若手育成セミナーやアジア諸国の学術振興機関との定期会合の開催に向けた準備を実施した。

平成19年度機動的国際交流一覧

No.	分類	課題名	期間	主催・後援等	内容
1	情報発信・ネットワーク	NPG Nature Asia-Pacific Forum: Asia-Pacific networks - Promoting Excellence in Research -	平成19年6月6日（金）	・NPG Nature Asia-Pacific ・日本学術振興会(JSPS) ・政策研究大学院大学 ・シンガポール科学技術研究開発庁	アジア太平洋地域の科学研究のネットワーク化と情報発信を進め、世界の科学界における認識を高めることを目的として国際シンポジウムを開催した。また、同地域において今後特に重要と思われる幹細胞研究やバイオテクノロジー、ナノテクノロジー等についての平行セッションも行った。
2	防災	日本-インドネシア自然災害に関する研究協力ワークショップ	平成19年6月20日（金）	・日本学術振興会(JSPS) ・インドネシア科学(LIPI) 【後援】 文部科学省、宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	日本とインドネシアとの間で自然災害及び防災事業に携わる研究者と実務者、約50名を一同に集め、相互のネットワークの拡大・深化と、同研究分野における二国間の協力関係についての認識を高めることを目的に開催した。
3	防災	インドネシア自然災害シンポジウム”APRU/AEARU Research Symposium”	平成19年6月21日（土）～22日（日）	・環太平洋大学協会(APRU) ・東アジア研究型大学協会(AEARU) ・東京大学 ・日本学術振興会(JSPS)	サブテーマ「地震・津波・火山の現象と災害の多様性」の元に関係機関から講演者を集め、災害の軽減と復興について社会学、工学、理学を含む分野横断的な討論会を開催した。
4	防災	日本-インドネシア地震・津波災害に関する共同研究	平成19年6月5日(木)～平成20年3月9日(日)	・日本学術振興会(JSPS) ・インドネシア科学院LIPI 【参加機関】 東京大学地震研究所、産業技術総合研究所、北海道大学、名古屋大学、インドネシア科学院、バンドン工科大学	インドネシアで相次ぐ大規模な地震・津波について、スマトラ沖地震の最大の被災地となったスマトラ島北部やジャワ島などの地域において全地球測位システム(GPS)を活用した地層調査や津波予測、過去の地震歴や活断層の調査・研究を進めるもの。(全5研究課題)
5	防災	地震・津波シンポジウム”Symposium on Giant Earthquakes and Tsunamis, Phuket 2008”	平成20年1月22日(火)～24日(木)	・東京大学地震研究所 ・防災研究フォーラム ・防災科学研究所 ・産業技術総合研究所 ・日本学術振興会 ・日本学術会議／アジア学術会議	平成17年度から3年計画で開始した振興調整費「スマトラ型巨大地震・津波被害の軽減策」プロジェクトの総括シンポジウムとして開催した。日本の研究者のリーダーシップの元、地震・津波に伴う大規模災害からの軽減策を提示する。

6	戦略的重点国 (中・韓)	日中韓の伝統技術に関するワークショップ(繊維)	平成19年12月15日(月)	・信州大学繊維学部 ・文部科学省 ・日本学術振興会	第1回日中韓科学技術協力担当大臣会合の共同声明に基づき、繊維技術という伝統技術について、今後の技術革新や日中韓3カ国の共同研究プロジェクトの題材や方策について議論するために開催した。
7	環境・エネルギー	第3回持続可能なエネルギーと環境フォーラム(SEE Forum)	平成19年11月21日(金)～22日(土)	・京都大学 ・タイ国エネルギー環境合同大学院大学(JGSEE) ・アセアン大学ネットワーク(AUN) ・ラジャマンガラ工科大学(RMUTT) ・日本学術振興会 ・文部科学省	アジア太平洋地域の共通課題である地球温暖化とエネルギー安全保障問題について、“New Energy Initiatives”を共通の目標都市、アジア各国の産学官が連携協力して、地域に適合したエネルギーを開発し、協力して問題に対処するために、関係者のネットワークを築き、強化することを目的として開催した。
8	環境・エネルギー	日中科学フォーラム・アカデミアサミット	平成20年3月6日(木)	・日本学術振興会北京研究連絡センター 【後援】中国科技部(MOST)、中国科学院(CAS)、中国国家自然科学基金委員会(NSFC)、北海道大学、International Office of Global Land Project, 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、理化学研究所	持続可能な発展を実現することを目指し、日中の共同研究から得られた環境変動、生物資源、地球温暖化に関する最新の成果を共有し、「地球温暖化と持続可能な発展」に日中共同研究がどのように寄与しているかを明らかにし、また、今後の発展方向について議論した。
9	形成 コミュニティ	ワークショップ「東南アジア地域における科学技術コミュニティ形成に資する国際化戦略」(人材育成)	平成20年2月1日(金)～2日(土)	・日本学術振興会バンコク研究連絡センター 【後援】NRCT、NSTDA	日本と東南アジア各国の科学技術研究・教育機関との国際協力の現状と将来に向けた方針を、国際化戦略の枠組みからレビューを行う。
10	コミュニティ形成	アジア遠隔医療シンポジウム	平成19年12月7日(日)～8日(月)	・九州大学病院、光学医療診療部、医療情報部 ・日本学術振興会	九州大学において開発に成功した学術用高速インターネット回線と動画像転送システムを利用した医工連携の新遠隔医療システムを社会に広く伝え、本技術を活用したネットワーク構築を目指し、課題抽出と意見交換を行った。
11	コミュニティ形成	東アジア工学アカデミー円卓会議併催シンポジウム	平成19年9月26日(金)～28日(日)	・日本工学アカデミー ・中国工程院 ・日本学術振興会	過去10年間の開催を受け、これまでの日中韓3カ国の枠組みを拡大させ、東アジア・太平洋地域をカバーするネットワークへと発展することを目指し、これらの地域の共通課題であるイノベーションと人材育成を中心に議論を行った。
12	知的財産	知財学会年次大会併催アジア関連セッション	平成19年6月29日(日)～7月1日(火)	・日本学術振興会 ・日本知財学会 ・東京大学国際・産学共同研究センター	「アジア知財学会」の設立を目指した活動の一環として、アジアから科学技術と知的財産に携わるキーパーソンを招き、各国の情報の共有化を目指して議論を行った。

[平成 18 年度実績] (参考)

No.	分類	課題名	期間	主催・後援等	内容
1	環境	北東アジアシンポジウム「気候変動と炭素循環」	平成18年11月 6日(月)～ 9日(木)	・日本学術振興会 ・中国国家自然科学基金委員会 (NSFC) ・韓国科学財団 (KOSEF)	日中韓3カ国の研究者が参加し、近年関心を集めている気候変動と炭素循環研究をつなぎ、かつ相互のネットワーク化を図るためのシンポジウムを開催した。
2	環境	インド洋・太平洋における気候変動の予測に関する国際シンポジウム	平成19年3月 8日(木)～ 10日(土)	・日本学術振興会 ・(独) 海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター ・APEC 気候センター ・文部科学省	インド洋・太平洋地域における気候変動の予測、特に近年注目を集め、日本が研究の先端を担っている中期予測に関するシンポジウムを、APEC気候センター (APCC) と共同で開催した。
3	環境	アジア地下水ヒ素汚染研究コミュニティの形成	平成 19 年 1 月 22 日(月)～ 3 月 10 日(土)	・日本学術振興会 ・宮崎大学	アジア諸国で深刻な被害を引き起こしている地下水のヒ素汚染問題について、日本が培ってきた研究蓄積を生かし、アジア各国の研究能力の向上とそれによる被害軽減を目的とした研究者ネットワークを構築するために、日本人研究者の派遣とセミナーの開催、および海外からの研究者を受け入れての研修および現地状況の把握等を行った。
4	防災	JSPS-LIPI Workshop on Earthquakes	平成18年12月 5日(火)～ 6日(水)	・日本学術振興会 ・Indonesian Institute of Science (LIPI)	日本の地震・津波研究がインドネシアの地震・津波防災対策に寄与することを目的として、両国の研究者が具体的な共同研究課題を検討し成果文書を取りまとめた。
5	防災	Gloria Symposium (Global Seismic Network for Researchers on great Inter-plate Earthquakes in Asia Pacific)	平成 19 年 3 月 22 日(木)～ 23 日(金)	・日本学術振興会 ・(独) 海洋研究開発機構 地球内部変動研究センター	東南アジア及び北西太平洋地域での地震観測網の充実とリアルタイムデータの流通に向けた研究者のネットワーク構築を目的としたシンポジウムを開催した。

6	人材	シンポジウム「アジアにおける国際的人材育成と科学技術コミュニティ形成」	平成18年11月2日(木)	JSPSバンコク研究連絡センター 【後援】 National Research Council of Thailand(NRCT), National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thai Society of Biotechnology (TSB)	日本及びアジア諸国において、高等教育および人材育成の国際化、学協会の国際化についての現状分析と将来に向けた取り組みについて検討を行った。
7	人材	ワークショップ「東南アジア地域における科学技術コミュニティ形成に資する国際活動」	平成19年2月12日(月)～14日(水)	JSPSバンコク研究連絡センター 【後援】 NRCT, NSTDA, Agricultural Research and Development Agency (ARDA)	日本、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの政府、大学、研究機関の関係者が、東南アジア地域における国際的共同研究体制の整備、研究者交流、研究者の国際的組織化について現状分析と将来の取り組みについて意見交換を行った。
8	人材	日中人材開発と交流ワークショップ	平成19年3月7日(水)	・日本学術振興会 ・NPO法人日中産学官交流機構 ・中国教育国際交流協会 ・北京市人民政府中関村科技園区管理委員会	急速に発展しつつある中国と日本との相互協力、特にイノベーションを生み出す人材の育成における国際的協力関係を構築するための課題を議論するための、日中双方の政策担当者、研究者、企業家が参加するワークショップを開催した。
9	知財	アジア科学技術コミュニティにおける知財戦略	平成18年11月23日(木)～平成19年3月28日(水)	・日本学術振興会 ・日本知財学会 ・東京大学国際・産学協同研究センター	アジアにおける科学技術において、知財に関わる様々な問題を議論できるコミュニティの形成、将来的にはアジアにおける知財学会の設立を目的として、調査及びネットワーク化を図るために、研究者・及び実務者の派遣を行った。
10	知財	アジアの知財政策史と経済発展	平成19年2月26日(月)	・日本学術振興会 ・世界知的所有権機関(WIPO) ・政策研究大学院大学	WIPO東京オフィスの開設を契機とした、アジア各国における知的財産権制度化と経済発展への影響についてのWIPO、特許庁、国連大学による共同研究の成果についての発表と、研究者間のネットワーク構築を目的としたシンポジウムを開催。

11	戦略	日印科学技術イニシアティブ会合	平成18年10月 16日（月）～ 17日（火）	・文部科学省 ・外務省 ・日本学術振興会	平成17年4月の日印首脳間合意「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組」に基づき、日印双方の政策担当者及び研究者が参加し、両国間での科学技術協力の枠組みと具体的協力課題を検討し、成果文書を取りまとめた。
12	戦略	日中韓科学技術協力ワークショップ	平成19年3月 5日(月)～ 6日(火)	・文部科学省 ・九州大学 ・日本学術振興会	平成19年1月の、日中韓科学技術担当関係者会合での合意に基づき、日中韓から環境・エネルギー分野の研究者が参加して検討行い、3カ国間での共同研究の具体的案な課題について政策提言を取りまとめた。
13	戦略	東アジアの持続的発展に関するシンポジウム	平成19年3月 8日(木)～ 9日(金)	・日本学術振興会 【後援】中国科技部, 中国科学院, NSFC, 中国医学科学院	東アジアにおける持続可能な開発を実現するために、日中韓から参加した研究者が、3カ国間での科学技術協力が必要とされる課題を検討するとともに、さらなるネットワークの強化に向けた取組について議論を行い、その結果を取りまとめた。
14	戦略	日印研究者交流 (予備的交流)	平成18年10月 2日(月)～ 平成19年3月 24日(土)	・日本学術振興会 ・Department of Science and Technology, India (DST)	近年、情報通信技術を中心に急速に発展しているインドと日本との科学技術面での結びつきを強化するため、分光化学、新材料などの分野で、日印間での研究者交流を実施。

④ 若手研究者育成のためのセミナー

○アジア学術セミナー

平成19年度は、相手国対応機関（中国：中国科学院、韓国：韓国科学財団、インド：科学技術庁）と協議を行い、毎年、相手国との共催により、それぞれの国との間で1件ずつセミナーを開催する方法に変更することで合意した。

○日欧先端科学セミナー

平成20年3月9日～15日の7日間、湘南国際村（日本）にて欧州科学財団(ESF)との共催により、「ロボット工学」の分野に於いて、若手研究者を対象に、国際的指導的立場にある研究者による最先端科学研究の講義と相互の討議を通じて当該研究分野の将来を展望し、参加者間のネットワークを構築する合宿形式のシンポジウムを開催した。

○日欧先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	平成20年3月9-15日（7日間）	(講師) 9名 (受講者) 31名	(講師) 9名 (スイス1, スペイン1, ドイツ3, フランス1, イタリア1, スロベニア1, 英国1名) (受講者) 25名 (ベルギー1, スイス1, ドイツ6, スペイン5, フランス3, イスラエル1, イタリア4, スロベニア1, 英国3名)	講師 18 受講者 56	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開予定	有 報告書を本会ホームページ上で公開予定

[平成18年度実績]（参考）

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	平成18年6月24-29日（6日間）	(講師) 12名 (受講者) 25名	(講師) 9名 (英3, ベルギー1, 独1, 米1, フランス1, デンマーク1, イスラエル1名) (受講者) 25名 (独7, スペイン4, スウェーデン4, イタリア2, フランス2, オーストリア1, スロバキア1, ポーランド1, ハンガリー1, インド1名)	講師 21 受講者 50	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開	有 8月報告書を本会ホームページ上で公開

○先端科学（Frontiers of Science）シンポジウム

平成19年度は、日米先端科学シンポジウム（JAFoS）、日独先端科学シンポジウム（JGFoS）、日仏先端科学シンポジウム（JFFoS）をそれぞれ、米国科学アカデミー（NAS）、フンボルト財団（AvH）、フランス高等教育・研究省、フランス外務省及びフランス国立科学研究センター（CNRS）との共催により、下記のとおり実施した。

○先端科学（Frontiers of Science）シンポジウムの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国（国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日米先端科学（JAFoS）シンポジウム	H19.12.1～H19.12.3	40	37	77	有 (セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施)	有 (本会HPに掲載。JFFoSについては、仏側対応機関の取りまとめ作業終了次第、掲載予定)	有 (開催後約3ヶ月以内)
日独先端科学（JGFoS）シンポジウム	H19.11.2～H19.11.4	29	29	58			
日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム	H20.1.25～H20.1.27	39	36	75			

[平成 18 年度実績] (参考)

セミナー名	開催期日	参加者数 (人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日米先端科学 (JAFoS) シンポジウム	H18.12.8～ H18.12.10	40	31	71	有 (セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施)	有 (本会 HP に掲載)	有 (開催後約 3 ヶ月以内)
日独先端科学 (JGFoS) シンポジウム	H18. 11.3～ H18.11.5	30	29	59			
日仏先端科学(JFFoS) シンポジウム	H19. 1.27～ H19. 1.29	39	40	79			

⑤ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

我が国の大学が、組織的な事務運営体制のもと、海外パートナー機関と組織的に連携し、我が国の若手研究者が海外において一定期間研究活動を行うための優れたプログラムの構築と実施のため平成 19 年度から実施しているものである。平成 19 年度は 8 機関 10 事業を支援した。

○若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム事業実績

申請大学	領域	事業名	海外パートナー機関
京都大学	人文学	地域研究のためのフィールド活用型現地語教育	ハサヌディン大学 他 8 (インドネシア・タイ・ラオス・スリランカ・エジプト・エチオピア・ケニア・英・仏)
東京外国語大学	人文学	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	ロンドン大学 他 7 (英 2・蘭・星・仏・インドネシア 2・ベトナム)
東京大学	社会科学	イェール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム	イェール大学マクミラン国際地域研究センター (米)
大阪大学	数物系科学	EU エラスムス・ムンドス計画との基礎科学教育研究国際化協力事業	グローニンゲン大学国際関係オフィス 他 5 (蘭・ベルギー・仏・独 2・瑞)
東京農工大学	工学	”ナノ材料” プレテニユアトラック若手研究者育成インターナショナルプログラム	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 他 6 (米 2・英・仏・伊・瑞・独)
東京大学	工学	大規模複合機能集積マイクロ・ナノシステム若手研究者国際交流プログラム	フランス国立科学研究センター ST 2 I (情報工学部門) 他 4 (仏・スイス・独・韓・フィンランド)
鹿児島大学	生物学	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	インドネシア科学院生物学研究センター 他 3 (インドネシア 2・マレーシア 2)
神戸大学	農学	食糧危機に備え資源保全を EU に学びアジアに活かす国際農業戦略の実践的トレーニング	ホーヘンハイム大学 他 6 (独 2・ブルガリア 2・ベトナム 2・フィリピン)
北海道大学	農学	動物・人・食品をめぐる感染症リスク評価に関するグローバルトレーニング	オハイオ州立大学獣医学部 他 5 (米 2・ニュージーランド・英・加・スイス)
東京大学	医歯薬学	次世代を担う医学系教員の育成	ジョンズホプキンス大学 他 3 (米 4)

(2) 二国間交流

① 共同研究、セミナー、研究者交流

海外 40 か国にある 62 の学術振興機関（対応機関）と覚書等を締結し、それに基づき、499 件の共同研究及びセミナー、263 人の研究者交流を実施した。支援内容は、共同研究・セミナーについては支援対象となったものに対して大学等と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、セミナー開催費等を支給し、交流支援を行った。研究者交流では外国旅費や滞在費を本会より支給した。

○ 二国間交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数（先端科学（FoS）シンポジウムを除く）

地域	対応機関 (国名)	共同 研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バングラデシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh) (UGC)	1(0)				
	中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)				0(0)	23(3)
	中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)	3(2)				
	中華人民共和国教育部 (Ministry of Education) (MOE)	1(1)	0(0)	0(0)		27(0)
	中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)	5(3)				
	中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	19(9)	1(0)	2(0)		
	インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	4(2)				
	インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)	42(18)	2(0)	2(0)	7(0)	20(0)
	インドネシア教育文化省高等教育 総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)	8(5)				
	インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	10(4)				
	韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	90(57)	5(0)	6(0)	0(0)	17(0)
	フィリピン科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)	2(1)				
	国立シンガポール大学 (National University of Singapore : NUS)	5(2)			0(0)	19(1)
	タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	8(6)				
	ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology: VAST)	4(3)				

ア フリ カ	チュニジア高等教育科学技術省 (Ministry of Higher Education, Scientific Research and Technology in Tunisia, MHERST)			1(0)		
	南アフリカ共和国国立研究財団 (National Research Foundation: NRF)	6(4)				
オ セ ア ニ ア	オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)				6(0)	5(0)
	オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	11(5)				
	ニュージーランド研究科学技術事 業団 (Foundation for Research, Science and Technology: FRST)	1(0)			2(0)	0(0)
	ニュージーランド保健研究学術会 議 (Health Research Council of New Zealand: HRC)				2(0)	0(0)
	ニュージーランド王立学士院 (Royal Society of New Zealand: RSNZ)				4(0)	0(0)
ヨ ー ロ ッ パ	オーストリア教育学術文化省 (Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK)				6(0)	2(0)
	オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation: FWF)	2(0)				
	ベルギー学術研究財団 (Research Foundation – Flanders: FWO)	3(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)	4(2)				
	ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)				0(0)	0(0)
	チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)	2(2)			2(0)	4(1)
	デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)				1(0)	3(0)
	フィンランドアカデミー (Academy of Finland: AF)	6(4)	2(0)	0(0)	11(5)	5(0)
	フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	19(10)	2(0)	1(0)	8(3)	5(0)
	フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	5(2)				
	フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique: INRA)	2(1)				
	フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangères: MAE)	33(17)				
	フランス国立情報学自動制御研究 所 (National Institute for Research in Computer Science and Control: INRIA)	2(1)				

	フランス研究担当省 (Ministere Delege a la recherché)	7(7)				
	フランス科学高等学院 (Institut des Hautes Études Scientifique: IHÉS)				2(1)	
	ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)				8(0)	6(0)
	ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	21(11)	3(0)	1(0)		
	ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	8(3)	0(0)	1(0)	1(0)	5(0)
	イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)		2(0)	0(0)	2(0)	2(0)
	オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)		0(0)	0(0)	2(1)	2(1)
	ノルウェー総合研究審議会 (Research Council of Norway: RCN)				5(0)	0(0)
	ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	3(1)	0(0)	1(0)	2(0)	6(0)
	ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research: MER)				0(0)	2(0)
	スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	2(1)			1(0)	4(1)
	スロベニア高等教育科学技術省 (Ministry of Higher Education, Science and Technology: MHEST)	3(2)			0(0)	4(0)
	スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)	6(3)			0(0)	0(0)
	スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences: RSAS)				3(0)	8(1)
	スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)		2(0)	2(0)	6(1)	4(2)
	英国王立協会 (The Royal Society)	20(10)			4(4)	
	英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	2(0)				
北米	カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)				4(0)	
	カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)	8(4)				
	米国国立科学財団 (National Science Foundation: NSF)	26(16)	2(0)	1(0)		
	米国国立がん研究所 (National Cancer institute: NCI)		1(0)	0(0)		
南米	アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)				0(0)	1(0)

	ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences:ABC)				3(0)	0(0)
	ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development:CNPq)				0(0)	0(0)
	チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research:CONICYT)				0(0)	0(0)
	メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia:CONACYT)				0(0)	2(0)
ロシア	ロシア基礎科学財団 (Russian Foundation of Basic Research: RFBR)	55(40)				
		・共同研究・セミナー実施件数：499 件(261 件) ・派遣交流総数 1,815 人 ・受入交流総人数 1,122 人			研究者交流人数：268 人(25 人)	

()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考)

地域	対応機関 (国名)	共同 研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
アジア	バン格拉デシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh) (UGC)	2(2)				
	中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)				2(0)	39(0)
	中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)	2(1)				
	中華人民共和国教育部 (Ministry of Education) (MOE)	1(0)	1(0)	0(0)		26(0)
	中国医学科学院(Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)	3(0)				
	中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	12(7)	2(0)	2(0)		
	インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)	2(0)				
	インド科学技術庁 (Department of Science and Technology:DST)	18(0)	2(0)	1(0)		
	インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)	5(2)				
	インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)	4(2)				
	韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	97(66)	6(0)	2(0)	3(1)	14(1)

	フィリピン科学技術省 (Department of Science and Technology: DOST)	1(1)				
	国立シンガポール大学(National University of Singapore : NUS)	3(0)			2(0)	13(0)
	タイ学術研究会議 (National Research Council of Thailand: NRCT)	6(3)				
	ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology: VAST)	3(2)				
リア カ フ	南アフリカ共和国立研究財団 (National Research Foundation: NRF)	4(0)				
オ セ ア ニ ア	オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science : AAS)				4(1)	6(1)
	オーストラリア研究会議 (Australian Research Council: ARC)	11(6)				
	オーストラリア教育学術文化省 (Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK)				1(0)	5(0)
ヨ ー ロ ッ パ	オーストリア科学財団(Austrian Science Foundation: FWF)	2(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Research Foundation – Flanders: FWO)	4(2)				
	ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)	2(1)				
	ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)				1(0)	9(0)
	チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)				2(0)	10(0)
	デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)				1(0)	3(0)
	フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	4(2)	1(0)	0(0)	8(4)	0(0)
	フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	21(11)	2(0)	2(0)	3(0)	0(0)
	フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	5(3)				
	フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique: INRA)	3(2)				
	フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangères: MAE)	36(20)				
	フランス国立情報学自動制御研究所 (National Institute for Research in Computer Science and Control: INRIA)	1(-)				
	フランス研究担当省 (Ministere Delegate a la recherche)	7(7)				

	フランス科学高等学院 (Institut des Hautes Études Scientifique: IHÉS)				2(1)	
	ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)				5(0)	3(0)
	ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	21(11)	1(0)	0(0)		
	ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	8(5)	1(0)	0(0)	1(0)	3(0)
	イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)		1(0)	1(0)	1(1)	3(0)
	オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)		0(0)	1(0)	3(1)	1(0)
	ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	2(1)	1(0)	0(0)	2(2)	7(2)
	ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research: MER)				1(0)	1(0)
	スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	1(0)			0(0)	4(0)
	スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports :MESS)	2(2)			0(0)	5(0)
	スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Científicas: CSIC)	8(5)			0(0)	3(0)
	スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences: RSAS)				2(0)	4(1)
	スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)		2(0)	1(0)	4(2)	6(3)
	英国王立協会 (The Royal Society)	22(12)			15(6)	
	英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)	3(3)				
北米	カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada: NSERC)				5(3)	
	カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)	10(6)				
	米国国立科学財団 (National Science Foundation: NSF)	44(27)	1(0)	3(0)		
	米国国立がん研究所 (National Cancer institute: NCI)	1(1)		1(0)		
南米	アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas: CONICET)				1(0)	0(0)
	ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences: ABC)				1(1)	1(0)
	ブラジル国家科学技術開発会議 (National Council for Scientific and Technological Development: CNPq)				0(0)	0(0)

	チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research: CONICYT)				0(0)	0(0)
	メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnología: CONACYT)				3(2)	1(0)
ロシア	ロシア基礎科学財団 (Russian Foundation of Basic Research: RFBR)	40(20)				
		共同研究・セミナー実施件数： 456 (235) 件(件)			研究者交流人数： 241 (34) 人(人)	

()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

②アジア諸国との研究協力

拠点大学交流事業では、相手国にマッチングファンドを求める事業へ移行する方針に基づき 3 交流を終了し、7 カ国の 6 対応機関（中国科学院、中国教育部、インドネシア教育文化省、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー）を通じ、20 件の交流を行った。

また、平成 17 年度から開始した、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じた二国間交流を引き続き行った。

○拠点大学交流事業実績（20 交流）

対象国／対応機関	交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中国	CAS	プラズマ・核融合	核融合科学研究所	中国科学院等離子体物理研究所	平 13
		乾燥地研究	鳥取大学（乾地研）	中国科学院水土保持研究所	平 13
	MOE	都市環境	京都大学（工）	清華大学	平 13
インドネシア	DGHE	応用生物科学	東京大学（農学生命）	ボゴール農科大学	平 10
韓国	KOSEF	エネルギー理工学	京都大学（エネ理工研）	ソウル国立大学	平 10
		半導体	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平 11
		セラミックス材料科学	大阪大学（産研）	漢陽大学	平 11
		有機・高分子材料工学	東京工業大学	韓国科学技術院	平 12
		水産学	北海道大学（水産）	釜慶大学	平 13
		インターネット	九州大学（情報基盤センター）	忠南大学	平 15

マレーシア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学(工)	マラヤ大学	平12
フィリピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学(水産)	フィリピン大学ヴィサヤス校	平10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築	東京工業大学	フィリピン大学	平11
タイ	NRCT	微生物の生物化学的研究	耐熱性微生物資源の開発と利用に関する研究	山口大学(農)	カセサート大学	平10
		医学	感染症とその周辺領域	東京大学(医)	マヒドン大学	平11
		社会科学	東アジア地域システムの社会科学研究	京都大学(東南アジア研)	タマサート大学	平11
		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京海洋大学	カセサート大学	平12
		薬学	天然薬物	富山大学(和漢医薬研)	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平13
ベトナム	VAST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学(工)	ベトナム国立大学ハノイ校	平11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策	長崎大学(熱研)	国立衛生疫学研究所	平12

[平成18年度実績] (参考)

対象国／対応機関		交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国拠点大学	開始年度
中国	CAS	プラズマ・核融合	先進核融合炉の炉心と炉工学に関する研究	核融合科学研究所	中国科学院等離子体物理研究所	平13
		乾燥地研究	中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究	鳥取大学(乾地研)	中国科学院水土保持研究所	平13
	MOE	都市環境	都市環境の管理と制御	京都大学(工)	清華大学	平13
インドネシア	DGHE	応用生物科学	生物生産における開発と環境との調和	東京大学(農学生命)	ボゴール農科大学	平10
韓国	KOSEF	エネルギー理工学	高品位先進エネルギーの開発と応用	京都大学(エネ理工研)	ソウル国立大学	平10
		半導体	次世代半導体開発	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平11
		セラミックス材料科学	環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセッシング及びナノ構造と機能の評価	大阪大学(産研)	漢陽大学	平11

		有機・高分子材料工学	高機能・環境順応型ソフトマテリアル創製と応用	東京工業大学	韓国科学技術院	平12
		水産学	水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築	北海道大学（水産）	釜慶大学	平13
		インターネット	次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験	九州大学（情報基盤センター）	忠南大学	平15
マレーシア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学（工）	マラヤ大学	平12
フィリピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学（水産）	フィリピン大学ヴィサヤス校	平10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築	東京工業大学	フィリピン大学	平11
タイ	NRCT	微生物の生物化学的研究	耐熱性微生物資源の開発と利用に関する研究	山口大学（農）	カセサート大学	平10
		医学	感染症とその周辺領域	東京大学（医）	マヒドン大学	平11
		社会科学	東アジア地域システムの社会科学研究	京都大学（東南アジア研）	タマサート大学	平11
		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京海洋大学	カセサート大学	平12
		薬学	天然薬物	富山大学（和漢医薬研）	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平13
ベトナム	VAST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学（工）	ベトナム国立大学ハノイ校	平11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策	長崎大学（熱研）	国立衛生疫学研究所	平12

○協力して拠点大学交流を実施したアジア諸国の学術振興会機関

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

[平成 18 年度実績] (参考)

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

中間評価			事後評価	
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	対象となる交流数	評価実施交流数
0 交流	0 交流	0 交流	3 交流	3 交流

[平成 18 年度実績] (参考)

中間評価 (終了時評価を含む)			事後評価	
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	対象となる交流数	評価実施交流数
1 交流	1 交流	1 交流	2 交流	2 交流

○ 公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
25 課題	HP	25 課題	6 ヶ月

[平成 18 年度実績] (参考)

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
25 課題	HP 及び冊子	25 課題	6 ヶ月

③ 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）157 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させるとともに、論博研究者のモチベーションを高めるために、進捗状況等をインターネット上で公開するとともに、博士号取得者のアブストラクト集を作成し対応機関等に送付している。

平成 20 年度分の公募では、アジア諸国から 114 名の申請があり、その中から 31 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数 (単位：人)

	バングラデ シュ	中国			インド	インドネシア	
対応機関	UGC	CAS	CASS	CSC	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	7 (0)	1 (0)	5 (0)	11 (0)	8 (0)	10 (0)	12 (0)
受入	8 (0)	1 (0)	5 (0)	10 (0)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
派遣	1 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)	5 (0)	5 (0)

	韓国	マレーシ ア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴ ル	その他 (対応機関なし)	計
対応機関	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MECS	—	
論博研究者数	19 (0)	7 (0)	16 (0)	32 (0)	19 (0)	6 (0)	4 (0) ネパール 2 トルコ 1 バングラデシュ 1	157 (0)
受入	22 (0)	8 (0)	17 (0)	36 (0)	17 (0)	6 (0)	5 (0) ネパール 2 トルコ 1 バングラデシュ 2	171 (0)
派遣	6 (0)	4 (0)	7 (0)	17 (0)	13 (0)	2 (0)	1 (0) ネパール 1	72 (0)

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考) (単位：人)

	バングラデ シュ	中国			インド	インドネシア	
対応機関	UGC	CAS	CASS	CSC	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	7 (0)	1 (0)	6 (0)	9 (0)	10 (0)	10 (0)	16 (0)
受入	7 (0)	1 (0)	7 (0)	9 (0)	11 (0)	11 (0)	16 (0)
派遣	3 (0)	1 (0)	2 (0)	6 (0)	7 (0)	9 (0)	9 (0)

	韓国	マレーシ ア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴ ル	計
対応機関	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MECS	
論博研究者数	24 (0)	5 (0)	17 (0)	34 (0)	20 (0)	4 (0)	163 (0)
受入	25 (0)	5 (0)	19 (0)	35 (0)	22 (0)	4 (0)	172 (0)
派遣	10 (0)	2 (0)	11 (0)	30 (0)	15 (0)	2 (0)	107 (0)

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○5 年以内に博士号を取得した者の数

平成 15 年度新規採用者数	平成 15 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合 (平成 20 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む)
28 人	20 人 (71 %)

[平成 18 年度実績] (参考)

[平成 18 年度における 5 年以内に博士号を取得した者の数] (参考)

平成 14 年度新規採用者数	平成 14 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合 (平成 19 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む)
29 人	24 人 (83%)

④ 協定の見直し

二国間交流をより効果的に実施することを目的として、4つの対応機関（イタリア学術研究会議、ロシア基礎科学財団、フランス国立研究機構、フィンランドアカデミー）と、6件の既存の協定・覚書等の見直しを行った。

○新たに締結した協定（0件）

[平成18年度実績]（参考）

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 研究科学技術事業団 (FRST) との実施細目	共同研究と研究者交流(ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 保健研究学術会議 (HRC) との実施細目	共同研究・セミナー、研究者交流(シニア・ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とニュージーランド 王立学士院 (RSNZ) との実施細目	セミナー、研究者交流(シニア)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とノルウェー研究会議 (NRC) との覚書	研究者交流(シニア・ポスドク)の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス科学高等学院 (IHES) との覚書	JSPS-IHES (EPDI) フェローシップの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス科学高等学院 (IHES) との実施細目	JSPS-IHES (EPDI) フェローシップの実施に伴う事務手続き及び経費負担方法等を規定。
独立行政法人日本学術振興会とチュニジア科学研究技術能力開発省 (MSRTCD) との覚書	セミナー及びチュニジア国内における JSPS フェローシップの広報・宣伝の実施について合意

○既存協定のうち、見直し（改訂・廃止）を行った協定（6件）

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立研究機構 ANR との覚書	二国間交流事業の包括的な合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス国立研究機構 ANR との実施細目	共同研究（CHORUS プログラム）の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とイタリア学術研究会議 (CNR) との覚書	研究者交流を廃止し、共同研究の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会とイタリア学術研究会議 (CNR) との実施細目	交流形態変更に伴い、共同研究・セミナーの事務手続き、経費負担方法等を規定。
独立行政法人日本学術振興会とロシア基礎科学財団 (RFBR) との実施細目	共同研究の経費負担方法の変更を規定。
独立行政法人日本学術振興会とフィンランドアカデミー (AF) との覚書	共同研究・セミナーの実施方法の変更を規定。

[平成 18 年度実績] (参考)

協定名	見直しの内容
独立行政法人日本学術振興会 と 英 国 王 立 協 会 (Royal Society) との実施細目	共同研究の実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とスペイン科学研究高等会議 (CSIC) との覚書	研究者交流を廃止し、共同研究・セミナーの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とスペイン科学研究高等会議 (CSIC) との実施細目	交流形態変更に伴う事務手続き及び経費負担方法等を規定。
独立行政法人日本学術振興会 とインドネシア科学院 (LIPI) との覚書	研究者交流を廃止し、共同研究・セミナーの実施について合意。
独立行政法人日本学術振興会 とインドネシア科学院 (LIPI) との実施細則	交流形態変更に伴う経費負担方法の変更を規定。

(3) 研究者の招致

① 全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施し、うち公募している事業の 8 割において申請機会を年複数回設けた。

採用となった研究員に対しては、物心両面において渡航前の準備が行えるよう、来日前に「来日外国人研究者のための生活ガイドブック」を配布し、我が国に係る情報を提供した。更に、来日した研究員には、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、指定された期限までに必要書類を提出した研究員に対して、来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費を支給した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行った。

○ 複数回申請を受付けた招致事業の数（募集要項に基づく事業数）

平成 19 年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
5 事業	4 事業	80%

[平成 18 年度実績] (参考)

平成 18 年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
5 事業	4 事業	80%

○ 支援経費の支給時期

事業名	支給対象者数	14 日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員（欧米短期、サマープログラムを除く）	381 人	381 人（100%）
外国人研究者招へい事業	224 人	221 人（98.7%）
著名研究者招へい事業	5 人	4 人（80%）
合計	610 人	606 人（99.3%）

〔平成 18 年度実績〕（参考）

事業名	支給対象者数	14 日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員（欧米短期、サマープログラムを除く）	431 人	431 人（100%）
外国人研究者招へい事業	243 人	243 人（100%）
著名研究者招へい事業	8 人	2 人（25%）
合計	682 人	676 人（99.1%）

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

事業名	平成 19 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	897 人	794 人（88.5%）	4 回
外国人研究者招へい事業	345 人	345 人（100%）	4 回
著名研究者招へい事業	5 人	5 人（100%）	4 回
計	1,247 人	1,144 人（91.7%）	

〔平成 18 年度実績〕（参考）

事業名	平成 18 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	923 人	818 人（88.6%）	4 回
外国人研究者招へい事業	396 人	396 人（100%）	4 回
著名研究者招へい事業	8 人	8 人（100%）	4 回
計	1,327 人	1,222 人（92.1%）	

② 外国人特別研究員事業

外国人特別研究員事業においては、新たに採用した 70 か国・784 人の研究員を含む 1,818 人に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。また、欧米諸国からは、新たに 400 人の若手外国人研究者を招へいた。

来日した研究員に対しては、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、指定された期限までに必要書類を提供した研究員全員に対して来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費の支給し、また、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行うと同時に、昨年度までに設置された欧米を中心とした 6 か国の JSPS 事業経験者組織への側面的支援を行った。また、エジプト、韓国、アフリカ、フィンランドにおける事業経験者組織の設置に向けて、準備を行った。

本事業における申請処理業務としては、外国人特別研究員事業における平成 19 年度 2 次及び平成 20 年度 1 回、並びに外国人特別研究員（欧米短期）事業における平成 19 年度 4～6 回及び平成 20 年度 1～3 回申請に係る業務を行った。

なお、外国人特別研究員から有志を募り、近隣の高等学校等において、自身の研究活動や出身国の文化等について、英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを平成 19 年度は延べ 61 件実施した。参加した外国人特別研究員は 67 名、生徒数は延べ約 4,300 名である。

○外国人特別研究員（一般）の受入れ

○外国人特別研究員（一般）の受入れ数

（単位：人）

外国人特別研究員（一般）の受入れ数	1,495(976)
-------------------	--------------

注：（ ）内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績]（参考）

（単位：人）

外国人特別研究員（一般）の受入れ数	1,669(1,113)
-------------------	----------------

注：（ ）内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（一般）の国別受入れ数

（単位：人）

国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)	国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)
バンラデシュ	101 (62)	92 (57)	アルバニア	0 (0)	1 (1)
中国	379 (243)	412 (273)	オーストリア	6 (4)	7 (5)
インド	134 (96)	145 (89)	ベルギー	3 (3)	6 (5)
インドネシア	30 (18)	34 (22)	ブルガリア	17(10)	13(9)
イラン	15 (6)	18 (14)	チェコ	10 (6)	11 (6)
イラク	1 (0)	2 (1)	デンマーク	6 (5)	6 (2)
イスラエル	2 (2)	2 (1)	エストニア	3 (3)	4 (2)
韓国	87 (57)	115 (77)	フィンランド	5 (4)	8 (6)
マレーシア	6 (4)	10 (7)	フランス	94 (65)	117 (78)
モンゴル	5 (5)	11 (8)	ドイツ	40 (28)	42 (26)
ミャンマー	8 (4)	6 (4)	ギリシア	2 (1)	4 (3)
ネパール	17 (13)	19 (15)	ハンガリー	15 (8)	13 (8)
パキスタン	13 (6)	14 (10)	イタリア	25 (14)	24 (16)
フィリピン	11 (7)	11 (7)	オランダ	8 (6)	7 (5)
シリア	2 (2)	2 (1)	ノルウェー	1 (0)	0 (0)
シンガポール	1 (1)	2 (2)	ポーランド	25 (15)	24 (16)
スリランカ	10 (7)	16 (13)	ルーマニア	11 (6)	14 (11)
タイ	24 (17)	27 (19)	セルビア・モンテネグロ	3 (2)	2 (2)
トルコ	8 (7)	8 (4)	スロバキア	5 (4)	9 (5)
ベトナム	20 (14)	23 (14)	スロベニア	3 (2)	5 (4)
イエメン	2 (1)	1 (0)	スペイン	14 (7)	9 (4)
カンボジア	1 (1)	3 (2)	スウェーデン	17 (13)	18 (9)
キプロス	0 (0)	1 (1)	スイス	8 (6)	10 (6)
ヨルダン	2 (1)	2 (2)	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	0 (0)	1 (1)
レバノン	1 (1)	1 (0)	英国	31 (20)	37 (27)
オーストラリア	36 (19)	35 (26)	ポルトガル	2 (2)	3 (3)
ニュージーランド	5 (3)	9 (7)	アルメニア	1 (1)	1 (1)
パプアニューギニア	0 (0)	1 (1)	カザフスタン	0 (0)	1 (1)
アルジェリア	4 (1)	4 (2)	ベラルーシ	3 (2)	3 (2)

カメルーン	1 (0)	1 (1)	ケルジニア	2 (1)	1 (1)
コンゴ民主共和国	2 (1)	1 (1)	ロシア	22 (16)	29 (20)
エジプト	45 (30)	46 (32)	ウクライナ	7 (5)	13 (9)
エチオピア	7 (6)	7 (5)	カナダ	19 (14)	24 (16)
ガーナ	1 (0)	1 (1)	コスタリカ	1 (1)	1 (0)
ケニア	6 (3)	6 (5)	メキシコ	2 (2)	2 (1)
モリタニア	0 (0)	0 (0)	米国	45 (27)	42 (25)
モロッコ	4 (2)	3 (3)	グアテマラ	1 (0)	0 (0)
ナイジェリア	7 (5)	9 (7)	アルゼンチン	3 (1)	3 (2)
セネガル	3 (2)	3 (3)	ホンジュラス	1 (0)	0 (0)
南アフリカ	2 (1)	2 (2)	ブラジル	14 (11)	24 (19)
スーダン	2 (1)	5 (5)	コロンビア	1 (1)	2 (2)
タンザニア	0 (0)	1 (1)	パラグアイ	2 (1)	2 (1)
チュニジア	2 (2)	5 (3)	ペルー	0 (0)	1 (1)
ザンビア	1 (1)	2 (2)	ベネズエラ	1 (1)	2 (0)
ベナン	1 (1)	1 (1)	パレスチナ	2 (2)	2 (1)
マダガスカル	1 (0)	1 (1)	マダガスカル	0 (0)	1 (1)
ウガンダ	3 (2)	2 (0)	合計	1,495 (976)	1,669 (1,113)
シエラレオネ	1 (1)	1 (0)	うち欧米からの の受入数	421 (278)	464 (302)

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（短期）の受入れ

○外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	214 (58)
----------------------	------------

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考) (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	186 (60)
----------------------	------------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（欧米・短期）の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)	国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)
オーストリア	2 (1)	3 (1)	スペイン	10 (4)	8 (2)
ベルギー	3 (1)	2 (1)	スウェーデン	12 (3)	10 (2)
ブルガリア	2 (0)	0 (0)	スイス	3 (0)	1 (1)
フィンランド	1 (0)	0 (0)	英国	25 (7)	21 (6)
フランス	28 (6)	26 (11)	ポルトガル	2 (0)	0 (0)
ドイツ	48 (8)	50 (14)	カナダ	5 (1)	5 (4)
ギリシア	2 (1)	1 (0)	メキシコ	0 (0)	1 (1)

ハンガリー	1 (1)	1 (0)	米国	31 (13)	29 (11)
アイルランド	2 (1)	2 (0)	ブラジル	0 (0)	1 (0)
イタリア	13 (4)	10 (4)	中国	1 (0)	1 (0)
オランダ	4 (2)	2 (0)	インド	3 (1)	1 (0)
ノルウェー	1 (1)	2 (1)	韓国	2 (2)	3 (1)
ポーランド	2 (0)	0 (0)	スリランカ	1 (0)	0 (0)
ルーマニア	2 (0)	0 (0)	チュニジア	1 (0)	1 (0)
スロバキア	2 (1)	1 (0)	ロシア	3 (0)	1 (0)
スロベニア	1 (0)	1 (0)	合計	214 (58)	183 (60)
チェコ	1 (0)	1 (0)			

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年度からの継続で内数
平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数
外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数	109 (-)
-------------------------	-----------

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考) (単位：人)

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数	107 (-)
-------------------------	-----------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（サマープログラム）の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)	国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)
フランス	12 (-)	12 (-)	ドイツ	13 (-)	10 (-)
英国	10 (-)	8 (-)	カナダ	10 (-)	12 (-)
米国	64 (-)	65 (-)	合計	109 (-)	107 (-)

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年度以前からの継続で内数
平成 18 年度の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（新規採用者）の出身国

平成 19 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数	平成 18 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数 (参考)
58 か国	58 か国

注：公募により採用した研究員のみを対象とする。

○サンエンス・ダイアログ事業の実施状況

実施学校数 (のべ数)	参加外国人特別研究員数	参加生徒数
61 校	67 名	約 4300 名

[平成 18 年度実績] (参考)

実施学校数 (のべ数)	参加外国人特別研究員数	参加生徒数
45 校	52 名	約 3100 名

○事業経験者による研究者コミュニティの形成

○事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	① 同窓会役員会及び総会の開催 ② 大学・研究機関における共同事業説明会 ③ セミナーの開催 ④ 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 ⑤ 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ⑥ ウェブサイトの充実
ドイツ	有	① 同窓会幹事会及び総会の開催 ② 日独学術シンポジウムの開催 ③ 欧州同窓会幹部会合の開催及び他国同窓会との連携強化 ④ 渡日前オリエンテーションの開催 ⑤ ウェブサイトの更新 ⑥ ニュースレターの発行
スウェーデン	有	① 同窓会及び幹事会の開催 ② セミナーの開催 ③ 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ④ ウェブサイトの充実 ⑤ ニュースレター発行
英国	有	① 同窓会役員会の開催 ② 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ③ 渡日前研究者への情報提供 ④ ウェブサイトの更新 ⑤ ニュースレターの発行
米国	有	① 同窓会幹事会及び総会の開催 ② 同窓会シンポジウム開催 ③ ウェブサイトの更新 ④ ニュースレターの発行
インド	有	① ニュースレターの発行 ② ウェブサイトでの紹介 ③ 同窓会幹部への情報提供及び意見交換

[平成 18 年度実績] (参考)

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	① 同窓会役員会及び総会の開催 ② 大学・研究機関における共同事業説明会 ③ セミナーの開催 ④ 渡日前研究者への情報提供及び意見交換 ⑤ 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ⑥ ウェブサイトの充実

ドイツ	有	① 同窓会幹事会及び総会の開催 ② 日独学術シンポジウムの開催 ③ 欧州同窓会幹部会合の開催及び他国同窓会との連携強化 ④ 渡日前オリエンテーションの開催 ⑤ ウェブサイトの更新 ⑥ ニュースレターの発行
スウェーデン	有	① 同窓会及び幹事会の開催 ② セミナーの開催 ③ 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ④ ウェブサイトの充実 ⑤ ニュースレター発行
英国	有	① 同窓会役員会及び総会の開催 ② セミナー開催 ③ 欧州同窓会幹部会合参加及び他国同窓会との連携強化 ④ 渡日前研究者への情報提供 ⑤ ウェブサイトの更新 ⑥ ニュースレターの発行
米国	有	① 同窓会幹事会の開催 ② サイエンスグループメンバー合同会議開催 ③ ウェブサイトの更新 ④ ニュースレターの発行
インド	有	① ニュースレターの発行 ② ウェブサイトでの紹介 ③ 同窓会幹部への情報提供及び意見交換

○オリエンテーション

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 19 年 5 月 21 日～23 日 (3 日間)	37 人
平成 19 年 7 月 25 日～27 日 (3 日間)	41 人
平成 19 年 10 月 15 日～17 日 (3 日間)	39 人
平成 19 年 11 月 14 日～16 日 (3 日間)	38 人
平成 19 年 12 月 10 日～12 日 (3 日間)	32 人
平成 20 年 1 月 21 日～23 日 (3 日間)	33 人
平成 20 年 2 月 18 日～ 20 日 (3 日間)	40 人
延べ参加者数	260 人

[平成 18 年度実績] (参考)

実施日	参加人数
平成 18 年 6 月 12 日～14 日 (3 日間)	47 人
平成 18 年 7 月 19 日～21 日 (3 日間)	32 人
平成 18 年 10 月 10 日～12 日 (3 日間)	48 人
平成 18 年 11 月 13 日～15 日 (3 日間)	48 人
平成 18 年 12 月 11 日～13 日 (3 日間)	38 人
平成 19 年 1 月 10 日～12 日 (3 日間)	37 人
平成 19 年 2 月 5 日～ 7 日 (3 日間)	37 人
延べ参加者数	287 人

③ 外国人研究者招へい事業

本事業は、優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図るものである。

平成 19 年度には、招へい研究者（短期）289 人（新規 270 人、継続 19 人）、招へい研究者（長期）108 人（新規 75 人、継続 33 人）人が日本における研究活動を行った。

また、招へい研究者（短期）については、225 人（平成 19 年度第 2 次 85 人、平成 20 年度第 1 回 140 人）、招へい研究者（長期）については、70 人（平成 20 年度分）の採用をそれぞれ決定した。

○外国人招へい研究者の受入れ

○外国人招へい研究者（短期）の受入れ数 (単位：人)

外国人招へい研究者（短期）の受入れ数	289(19)
--------------------	-----------

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考) (単位：人)

外国人招へい研究者（短期）の受入れ数	335(43)
--------------------	-----------

注：()内の数は平成 16 年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者（短期）の国別受入数 (単位：人)

国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)	国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)
バングラデシュ	5(0)	1(0)	ハンガリー	1(0)	2(0)
中国	27(1)	24(2)	アイルランド	0(0)	2(0)
インド	13(1)	20(3)	イタリア	14(0)	12(3)
インドネシア	2(0)	0(0)	ルクセンブルク	1(0)	0(0)
イラン	0(0)	1(0)	オランダ	1(0)	3(0)
イスラエル	2(0)	3(1)	ノルウェー	2(0)	1(0)
韓国	8(0)	7(1)	ポルトガル	1(0)	0(0)
マレーシア	0(0)	1(0)	ポーランド	2(1)	2(0)
パキスタン	1(0)	1(0)	ボスニア・ヘルツェ ゴビナ	0(0)	1(0)
スリランカ	1(0)	1(0)	ルーマニア	2(0)	1(0)
タイ	1(0)	2(0)	セルビア・モンテネ グロ	0(0)	1(0)
トルコ	1(0)	1(1)	スペイン	3(0)	7(0)
ベトナム	2(0)	1(0)	スウェーデン	4(2)	9(2)
オーストラリア	12(1)	17(2)	スイス	1(0)	3(0)
ニュージーランド	4(1)	6(0)	英国	15(0)	25(3)
エジプト	1(0)	1(0)	アゼルバイジャン	0(0)	1(1)
ガーナ	1(0)	0(0)	ベラルーシ	0(0)	1(1)
ケニア	1(0)	1(1)	ゲルジア	1(1)	1(0)
南アフリカ	0(0)	1(0)	ロシア	11(2)	19(2)
チュニジア	0(0)	1(0)	ウクライナ	3(0)	1(0)

オーストリア	3(0)	4(2)	ウズベキスタン	0(0)	1(0)
ベルギー	3(1)	3(0)	カナダ	15(1)	14(0)
ブルガリア	2(0)	1(0)	米国	51(1)	58(5)
チェコ	2(0)	1(0)	ブラジル	0(0)	4(0)
デンマーク	3(0)	0(0)	トミニカ共和国	1(0)	0(0)
エストニア	0(0)	1(0)	キューバ	0(0)	1(0)
フィンランド	1(0)	2(0)	メキシコ	2(0)	2(1)
フランス	23(3)	23(5)	アルゼンチン	0(0)	2(0)
ドイツ	36(3)	34(7)	ペルー	1(0)	0(0)
ギリシア	2(0)	2(0)	合計	289(19)	335(43)

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

平成 18 年度（参考）の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 (単位：人)

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	108(33)
--------------------	-----------

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績]（参考） (単位：人)

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	114(33)
--------------------	-----------

注：()内の数は前年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の国別受入数 (単位：人)

国名	平成 19 年度	平成 18 年度 (参考)	国名	平成 19 年度	平成 18 年度
バングラデシュ	1(0)	2(0)	フィンランド	1(0)	0(0)
中国	16(6)	14(2)	フランス	4(1)	5(0)
インド	11(5)	13(4)	ドイツ	4(1)	2(0)
インドネシア	1(1)	2(1)	ハンガリー	2(1)	2(1)
イラン	1(1)	1(0)	イタリア	2(0)	3(2)
イスラエル	1(1)	4(1)	オランダ	0(0)	3(1)
韓国	7(1)	9(2)	ポーランド	1(0)	1(1)
モンゴル	2(1)	1(0)	セルビア・モンテネグロ	0(0)	2(1)
パキスタン	1(0)	0(0)	ルーマニア	0(0)	1(0)
フィリピン	1(0)	1(1)	スイス	0(0)	1(0)
スリランカ	1(0)	0(0)	スロベニア	1(0)	0(0)
タイ	2(0)	0(0)	スペイン	1(0)	0(0)
トルコ	0(0)	2(1)	英国	4(1)	6(5)
ベトナム	1(0)	0(0)	カザフスタン	0(0)	1(1)
オーストラリア	4(2)	3(0)	ケルジア	1(0)	0(0)
ニュージーランド	0(0)	2(0)	ロシア	5(2)	4(0)
エジプト	5(0)	3(0)	ウクライナ	1(0)	3(1)
ケニア	1(1)	1(0)	ウズベキスタン	1(1)	2(1)

チュニジア	0(0)	1(0)	カナダ	5(2)	5(2)
ザンビア	0(0)	1(0)	米国	15(4)	11(5)
南アフリカ	1(0)	0(0)	アルゼンチン	1(0)	0(0)
ブルガリア	2(1)	2(0)	合計	108(33)	114(33)

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年年度以前からの継続で内数
平成 18 年度（参考）の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

④ 著名研究者招へい事業

本事業は、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有する研究者を、研究業績に見合った処遇により一定期間内に複数回招へいし、受入機関全体の研究及び研究活動等への助言・協力を継続的に受けることで、大学等の研究水準及び国際評価の向上に資するとともに、我が国における学術研究の進展を図ろうとするものである。

平成 19 年度には 6 件の事業を実施した。また、平成 20 年度第 1 回分として 2 件の採択を行った。

○著名研究者の受入れ

○招へい著名研究者の受入れ数

(単位：人)

招へい著名研究者の受入れ数	6(4)
---------------	--------

注：()内の数は平成 18 年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績]（参考）

(単位：人)

招へい著名研究者の受入れ数	11(7)
---------------	---------

注：()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

○招へい著名研究者の国別受入れ数

(単位：人)

国名	平成 19 年度	平成 18 年度（参考）
米国	3(2)	6(5)
英国	0(0)	1(1)
オランダ	0(0)	1(0)
フランス	1(0)	1(1)
オーストラリア	2(2)	2(0)
合計	6(4)	11(7)

注：平成 19 年度の欄の()内の数は平成 18 年度からの継続で内数
平成 18 年度（参考）の欄の()内の数は平成 17 年度からの継続で内数

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

本事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。優秀な外国人研究者の参加を得て、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流の推進を図ろうとするものである。平成 19 年度には 41 件の支援を行った。

また、外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、299 人に対して支援を行った。

○セミナー開催に対する支援件数

セミナー開催に対する支援件数	41 件
----------------	------

[平成 18 年度実績] (参考)

セミナー開催に対する支援件数	4 5 件
----------------	-------

○国際学会等派遣事業

国際研究集会への派遣者数	2 9 9 人
--------------	---------

[平成 18 年度実績] (参考)

国際研究集会への派遣者数	2 3 4 人
--------------	---------

(5) 海外研究連絡センター

① フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて主体的・直接的に情報発信するとともに、諸外国との学術交流の推進を図るため、世界の主要国に設置されている海外研究連絡センターが現地学術振興機関との協力によりフォーラム・シンポジウム等を開催した。

平成 19 年度は、全 10 センター（ワシントン、サンフランシスコ、ボン、ロンドン、ストックホルム、ストラスブール、バンコク、北京、カイロ、ナイロビ）において、合計 18 件のシンポジウム等を開催し、延べ約 2,140 人が参加した。

○海外研究連絡センターにおいて開催したフォーラム・シンポジウムの状況

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ロンドン	シンポジウム「Frontiers of Neuroscience」	平成 19 年 4 月 27 日	約 60 人
ボン	第 12 回日独学術シンポジウム「A Universal Challenge」	平成 19 年 5 月 11 日～12 日	約 200 人
カイロ	シンポジウム「薬用植物の研究・開発」	平成 19 年 5 月 20 日～22 日	約 60 人
ワシントン	第 12 回 Science in Japan フォーラム「科学政策・核融合科学及び加速器科学」	平成 19 年 6 月 15 日	約 150 人
ストックホルム	第 7 回サイエンスフォーラム「レーザーとナノテクノロジー」	平成 19 年 6 月 18 日	約 50 人
ナイロビ	国際会議「東アフリカ先史時代：東アフリカの博物館における化石と文化遺産の資料管理および研究潮流」	平成 19 年 6 月 18 日	約 140 人
ロンドン	大規模シンポジウム「Risk in East Asia」	平成 19 年 7 月 13 日～14 日	約 70 人
ナイロビ	国際シンポジウム「Re-contextualizing Self/Other Issues」	平成 19 年 10 月 2 日～3 日	約 300 人
ストックホルム	第 8 回コロキウム「植物バイオテクノロジーの最前線」	平成 19 年 10 月 4 日	約 60 人
北京	シンポジウム「中国経済の行方-日中比較の視点から-」	平成 19 年 11 月 2 日	約 100 人
ワシントン	JSPS シンポジウム「Globalization and Japan」	平成 19 年 11 月 16 日	約 100 人

ストラスブール	第6回 JSPS フォーラム 「Chemical and Physical Nanobiology for Medicine」	平成 19 年 11 月 22 日 ～24 日	約 260 人
北京	シンポジウム「日本に於ける メタボリック・ シンドロームに関する考 え方の最前線」	平成 19 年 12 月 4 日	約 70 人
サンフランシスコ	JUNBA2008「国際産学官連 携サミット 2025 年の知 財を見つめて」	平成 20 年 1 月 10 日 ～11 日	約 200 人
北京	シンポジウム「ICT 技術の 新時代」	平成 20 年 1 月 12 日	約 40 人
ボン	JSPS-DFG 共催ラウンドテ ーブル「気候変動」	平成 20 年 1 月 16 日 ～18 日	約 50 人
ストラスブール	日仏交流 150 周年記念 JSPS-CNRS コロキウム 「Energy supply and demand in the 21st Century」	平成 20 年 3 月 5 日 ～7 日	約 120 人
北京	環境変動・生物資源・地球 温暖化に関する第 1 回日 中科学フォーラム・アカデ ミアサミット	平成 20 年 3 月 6 日	約 110 人

〔平成 18 年度実績〕（参考）

海外研究連絡セン ター名	フォーラム・シンポジウム 名	開催期日	参加者数
ボン	第 11 回日独学術シンポジ ウム「がん研究のフロンテ ィア」	平成 18 年 4 月 21 日 ～22 日	約 230 人
ストックホルム	カンファレンス「The Politics of Community in Japan」	平成 18 年 4 月 27 日 ～29 日	約 30 人
ストックホルム	第 6 回コロキウム「植物の 発生・分化研究の新基軸」	平成 18 年 6 月 2 日	約 90 人
ワシントン	第 11 回「Science in Japan」フォーラム	平成 18 年 6 月 16 日	約 150 人
ストックホルム	第 7 回コロキウム「ゲノム 科学の最前線と医療への 挑戦」	平成 18 年 8 月 30 日	約 80 人
ストラスブール	フランス科学アカデミー ーJSPS ワークショップ	平成 18 年 9 月 5 日	約 50 人
ロンドン	シンポジウム「Climate Change」	平成 18 年 9 月 28 日 ～29 日	約 200 人
サンフランシスコ	第 5 回 JSPS-SF サイエンス コロキウム	平成 18 年 10 月 13 日 ～14 日	約 70 人
ワシントン	The Joint Symposium between JSPS and NIH	平成 18 年 11 月 6 日 ～7 日	約 360 人
ボン	第 4 回日独学術コロキウム （国際サマースクール） 「ロボティクス」	平成 18 年 11 月 18 日 ～21 日	約 40 人
ストラスブール	第 5 回 JSPS フォーラム	平成 18 年 11 月 24 日	約 300 人
サンフランシスコ	JUNBA The 1 st Academic Summit and Symposium	平成 19 年 1 月 11 日 ～12 日	約 150 人
バンコク	ワークショップ「東南アジ ア地域における科学技術 コミュニティ形成」	平成 19 年 2 月 12 日 ～14 日	約 57 人

ストックホルム	第6回サイエンスフォーラム「インフルエンザ研究の最前線」	平成 19 年 3 月 9 日	約 70 人
---------	------------------------------	-----------------	--------

② 我が国の大学等の活動支援

海外研究連絡センターにおいて実施する我が国の大学等の海外活動展開に関する協力・支援事業においては、平成 18 年度より慶応義塾大学がロンドン研究連絡センターを利活用し国際活動を展開していたが、平成 19 年度、新たにサンフランシスコ研究連絡センターで 1 大学（東京理科大学）、北京研究連絡センターで 4 大学（東北大学、千葉大学、東京農工大学及び神戸大学）、バンコク研究連絡センターで 1 大学（お茶の水女子大学）が共同利用を開始した。また、米国西海岸地域の複数の大学等の海外事務所を組織化した「サンフランシスコ・バイエリア大学間連絡会議（JUNBA）」は発足 2 年目を迎え、サンフランシスコ研究連絡センターが事務局としての機能を果たし、日本の学術、科学技術の国際化の進展の一翼を担った。

また、国立大学若手事務職員 8 名が、欧米の海外研究連絡センターにおいて、1 年間の実務研修を行った。

③ 学術振興施策・研究動向等の情報収集

海外研究連絡センター所在国及び周辺国における学術動向、大学改革等に関する情報を、振興会ホームページにおいて引き続き提供している。

また、現地でフィールド研究を行う日本人研究者を支援するため、日本の政府系機関・大学等が行う現地調査について、海外研究連絡センターが関係機関訪問の手配や行政手続の調査申請等を行なった。

○学術振興施策・研究動向に関し収集した文書量、調査報告書数等

[平成 19 年度実績]

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	274 件
サンフランシスコ連絡事務所	70 件
ボン研究連絡センター	289 件
ロンドン研究連絡センター	210 件
ストックホルム研究連絡センター	164 件
ストラスブール連絡事務所	337 件
バンコク研究連絡センター	78 件
北京研究連絡センター	65 件
カイロ研究連絡センター	128 件
ナイロビ研究連絡センター	61 件
計	1,676 件

[平成 18 年度実績]（参考）

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	267 件
サンフランシスコ連絡事務所	83 件
ボン研究連絡センター	290 件
ロンドン研究連絡センター	180 件
ストックホルム研究連絡センター	140 件
ストラスブール連絡事務所	279 件
バンコク研究連絡センター	5 件

カイロ研究連絡センター	120 件
ナイロビ研究連絡センター	60 件
計	1,424 件

④ 学術情報の広報・周知

海外研究連絡センターにおいては、来訪者や電話等による照会のみならず、設置国及び周辺国の大学等において事業説明会等を実施し、本会事業のみならず、日本の学術情報の広報・周知を行った。また、各センター独自のホームページにより幅広く情報提供に務めた。

さらに、大学等と共催で、現地の学術振興機関や大学と連携したシンポジウム等を開催し、効果的に日本の学術情報の発信を行った。

○ 情報提供を行った人数

[平成 19 年度実績]

海外研究連絡センター名	情報提供を行った人数
ワシントン研究連絡センター	151 人
サンフランシスコ連絡事務所	255 人
ボン研究連絡センター	498 人
ロンドン研究連絡センター	522 人
ストックホルム研究連絡センター	250 人
ストラスブール連絡事務所	354 人
バンコク研究連絡センター	180 人
北京研究連絡センター	157 人
カイロ研究連絡センター	139 人
ナイロビ研究連絡センター	136 人
計	2,642 人

[平成 18 年度実績] (参考)

海外研究連絡センター名	情報提供を行った人数
ワシントン研究連絡センター	133 人
サンフランシスコ連絡事務所	243 人
ボン研究連絡センター	359 人
ロンドン研究連絡センター	516 人
ストックホルム研究連絡センター	249 人
ストラスブール連絡事務所	335 人
バンコク研究連絡センター	150 人
カイロ研究連絡センター	123 人
ナイロビ研究連絡センター	123 人
計	2,231 人

(6) 公募事業の改善

振興会は、外国人研究者の招へい事業、共同研究・セミナー、研究者の派遣などの事業に関し、平成 19 年度中に 21 の事業において延べ 34 回の公募（平成 19 年度ないし平成 20 年度実施分）を実施した。このうち、平成 19 年度中に申請受付を締め切った事業全体の申請件数は 5,684 件であり、1,536 件が採用された。また、平成 16 年度に 5 つの事業において導入した電子申請システムを、平成 19 年度には 13 事業に拡大して利用者の利便性を図った。申請から決定までの期間についても 18 年度に引き続き改善を図った。

さらに、9つの事業において、事業経験者を対象とするアンケートを実施し、9つの事業において80%以上の者から当該事業に対する肯定的評価を得た。さらにまた、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行う一方、学術システム研究センターとの連携により、審査・評価体制を改善するとともに、書面審査結果の分析・検証を開始した。

○公募事業で事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表した事業数（募集要項に基づく事業数）

平成19年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数	割合
21事業延べ34回の公募	全事業	100%

[平成18年度実績]（参考）

平成18年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数	割合
20事業延べ32回の公募	全事業	100%

○申請から決定・連絡までの期間（外国人特別研究員（欧米・短期）、及びその他の事業）

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	平均3.2か月
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	平均69.2日

[平成18年度実績]（参考）

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	平均3.4か月
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	平均64.8日

○満足度に関する調査結果

満足度に関する調査実施対象者数（機関）	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員）1300人	（外国人特別研究員）768人	（外国人特別研究員）756人	98.4%
（外国人招へい研究者（短期・長期））119人	（外国人招へい研究者（短期・長期））85人	（外国人招へい研究者（短期・長期））84人	98.8%
〔先端科学シンポジウム〕135人	〔先端科学シンポジウム〕85人	〔先端科学シンポジウム〕75人	88.2%
〔先端研究拠点事業〕17機関	〔先端研究拠点事業〕17機関	〔先端研究拠点事業〕17機関	100.0%
〔二国間共同研究・セミナー〕217人	〔二国間共同研究・セミナー〕117人	〔二国間共同研究・セミナー〕113人	96.5%
〔特定国派遣研究者〕69人	〔特定国派遣研究者〕56人	〔特定国派遣研究者〕56人	100.0%
〔日欧先端セミナー〕74人	〔日欧先端セミナー〕42人	〔日欧先端セミナー〕35人	83.3%

[平成18年度実績]（参考）

満足度に関する調査実施対象者数（機関）	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員）1370人	（外国人特別研究員）811人	（外国人特別研究員）808人	99.6%
（外国人招へい研究者）96人	（外国人招へい研究者）74人	（外国人招へい研究者）69人	93.2%
〔先端科学シンポジウム〕209人	〔先端科学シンポジウム〕129人	〔先端科学シンポジウム〕111人	86.0%
〔二国間共同研究・セミナー〕229人	〔二国間共同研究・セミナー〕158人	〔二国間共同研究・セミナー〕139人	87.9%
〔特定国派遣研究者〕38人	〔特定国派遣研究者〕24人	〔特定国派遣研究者〕24人	100%
〔日欧先端セミナー〕71人	〔日欧先端セミナー〕45人	〔日欧先端セミナー〕41人	91.1%
〔アジア学術セミナー〕72人	〔アジア学術セミナー〕59人	〔アジア学術セミナー〕54人	91.5%

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

未来開拓学術研究推進事業は、平成 12 年度をもって新規プロジェクトの立上げを終了し、平成 16 年度に全てのプロジェクトが研究期間を終了した。

なお、平成 17 年度の事後評価をもって、未来開拓学術研究推進事業は、事業の全てを終了した。

[平成 17 年度実績：未来開拓学術研究推進事業研究評価委員会の開催] (参考)

開催日	議題等
17 年 5 月 9 日	平成 17 年度「最終評価」(平成 12 年度開始分) の実施について
17 年 10 月 17 日	「最終評価」報告書(案) について(生命科学領域)
17 年 11 月 16 日	「最終評価」報告書(平成 12 年度開始分) について
18 年 1 月 18 日	平成 17 年度「最終評価」結果について 平成 17 年度「最終評価」報告書概要(案) について 平成 17 年度「最終評価」結果の公表について

[平成 17 年度実績：未来開拓学術研究推進事業のうち終了したプロジェクトの事後評価] (参考)

	対象件数	評価実施件数
平成 16 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数	26 件	26 件

○ 未来開拓学術研究推進事業により取得した無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等の状況
[平成 19 年度実績] (参考)

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
0 件	3 件	0 件

(2) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業

平成 19 年度は、5 つの研究領域 17 プロジェクトにおいて研究が推進された。研究領域 I ～IV の 14 プロジェクト研究は 5 年目(パイロット・スタディ 2 年、本格的な研究開始 3 年目)となり研究の集大成を推進した。研究領域 V は 4 年目(パイロット・スタディ 2 年、本格的な研究開始 2 年目)を迎え、研究領域 V の研究者が協働して事業を推進するために公開シンポジウムを 1 回開催した。

また、本事業推進にあたり、研究者からの提言発表及び研究者間ネットワークの形成のために平成 19 年度は 3 月に研究領域 I ～IV の最終年度としての領域横断型の公開シンポジウムを 1 回開催した。本シンポジウムには、一般参加者も含め延べ約 250 名の参加者を得て、本事業の目的である社会への提言の一つとして大きな役割を果たし、各領域・プロジェクト間の横断型での発表を行った。また、第 V 領域を主体とした公開フォーラムも京都と東京で 2 回開催した。

さらに、本事業を実施している研究者以外にも本事業の意義や必要性を伝えるためニューズレターの発行を行った(平成 20 年 3 月まで 4 号発行)。また、プロジェクト毎に 1 冊計 17 冊になるシリーズ本を平成 19 年度以降に刊行できるように計画を立て、研究領域 I から IV までの 14 研究プロジェクトのうち 9 プロジェクトについてシリーズ本を刊行した。サイエンス・カフェ人社版(飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～)を平成 19 年度に実施するように各研究者に依頼し、40 回以上開催した。

事業に要した経費は、5領域17プロジェクトの研究費のほか、シンポジウム、セミナー開催経費など（運営費交付金 371,210,841 円）となっている。

○人文・社会科学振興プロジェクト研究事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 20 年 2 月 13 日	第 12 回事業委員会 ○公開シンポジウムの開催について ○平成 20 年度事業予定について

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 7 月 14 日	第 10 回事業委員会 ○人文・社会科学の振興について
平成 19 年 2 月 7 日	第 11 回事業委員会 ○平成 18 年度の活動状況について ○今後の事業予定について ○平成 19 年度予算（案）について ○中間報告書（たたき台（案））について

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究のためのシンポジウム、セミナー、成果のとりまとめの状況

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
4 件	(プロジェクト研究毎に実施)	1 件

[平成 18 年度実績] (参考)

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
5 件	(プロジェクト研究毎に実施)	2 件

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、59 委員会（平成 20 年 3 月末現在）が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充強化するとともに、産学協力諸事業を長期的展望のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「産学協力総合研究連絡会議（議長：西澤潤一 首都大学東京学長）」を設置し、審議を行った。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものであり、平成 20 年 3 月末現在では 3 委員会が設置されている。なお、2 委員会は 20 年 3 月に終了し、20 年 4 月から新たに 1 委員会が活動を開始することになっている。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として産学協力による国際シンポジウムを開催した。

事業に要した経費は、産学協力総合研究連絡会議、産学協力研究委員会の開催に必要な経費及び、産学協力による国際シンポジウムの開催に必要な経費（運営費交付金 289,379,158 円）となっている。

○産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

[平成 18 年度実績] (参考)

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

○産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 18 年度〕

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	日野 光元	158(154) 人	12(12) 回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	46(49) 人	5(7) 回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	26(23) 人	8(8) 回
製鉄第 54 委員会	清水 正賢	80(77) 人	14(12) 回
素材プロセス第 69 委員会	前田 正史	70(67) 人	11(14) 回
建設材料第 76 委員会	魚本 健人	109(108) 人	11(13) 回
経営問題第 108 委員会	小松 章	35(34) 人	7(9) 回
鉱物新活用第 111 委員会	床次 正安	28(29) 人	10(12) 回
創造機能化学第 116 委員会	西郷 和彦	99(101) 人	7(15) 回
炭素材料第 117 委員会	安田 榮一	72(70) 人	10(11) 回
産業構造・中小企業第 118 委員会	古川 浩一	30(32) 人	9(9) 回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	堀 照夫	93(92) 人	8(11) 回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	38(41) 人	0(3) 回
耐熱金属材料第 123 委員会	松尾 孝	118(116) 人	8(10) 回
先進セラミックス第 124 委員会	松尾 陽太郎	81(84) 人	10(15) 回
光電相互変換第 125 委員会	小林 洋志	105(104) 人	11(16) 回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	37(43) 人	10(9) 回
光エレクトロニクス第 130 委員会	後藤 顕也	61(51) 人	12(14) 回
薄膜第 131 委員会	尾浦 憲治郎	97(98) 人	15(20) 回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	48(49) 人	6(7) 回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	50(52) 人	8(10) 回
染色堅ろう度第 134 委員会	芳住 邦雄	45(48) 人	5(5) 回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	63(67) 人	12(9) 回
蒸気性質第 139 委員会	渡部 康一	40(42) 人	12(11) 回
マイクロームアナリティクス第 141 委員会	越川 孝範	145(142) 人	8(13) 回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	159(159) 人	11(9) 回
プロセスシステム工学第 143 委員会	長谷部 伸治	119(115) 人	32(27) 回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	48(48) 人	5(5) 回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	71(93) 人	7(4) 回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	栗城 眞也	74(73) 人	11(11) 回

アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	濱川 圭弘	78 (78) 人	9 (13) 回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	富田 彰	68 (66) 人	10 (11) 回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	57 (57) 人	10 (9) 回
未踏・ナノデバイステクノロジー第 151 委員会	青柳 克信	109 (101) 人	15 (12) 回
プラズマ材料科学第 153 委員会	橘 邦英	70 (60) 人	18 (10) 回
半導体界面制御技術第 154 委員会	安田 幸夫	74 (71) 人	11 (10) 回
フッ素化学第 155 委員会	中島 剛	60 (60) 人	16 (20) 回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 幸	46 (48) 人	17 (16) 回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	51 (56) 人	9 (9) 回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	横田 明穂	59 (58) 人	4 (4) 回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	福田 承生	78 (82) 人	5 (15) 回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	95 (93) 人	10 (10) 回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	101 (96) 人	14 (11) 回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	122 (131) 人	8 (4) 回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	谷口 研二	49 (44) 人	13 (10) 回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	重里 有三	68 (67) 人	10 (10) 回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	92 (83) 人	10 (14) 回
セロミッション第 168 委員会 (平成 19 年 11 月 30 日終了)	鈴木 基之	34 (34) 人	2 (1) 回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	62 (63) 人	9 (8) 回
バイオ生命科学第 170 委員会	谷口 直之	74 (80) 人	4 (7) 回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	小関 健	51 (52) 人	11 (14) 回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	77 (74) 人	5 (6) 回
次世代の情報通信用スイッチング電源システム第 173 委員会	原田 耕介	69 (68) 人	8 (10) 回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	57 (60) 人	6 (7) 回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	110 (106) 人	8 (10) 回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	森永 正彦	85 (79) 人	7 (10) 回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	66 (62) 人	14 (14) 回
植物分子デザイン第 178 委員会	鎌田 博	50 (51) 人	6 (7) 回
フォトニクス情報システム第 179 委員会	一岡 芳樹	83 (83) 人	8 (8) 回
リスクベース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	50 (-) 人	11 (-) 回
計		4,390 (4,324) 人	583 (621) 回

○産学協力による国際シンポジウムの開催状況

国際シンポジウム名	開催期日
「第6回新材料とデバイス原子レベルキャラクタリゼーションに関する国際会議」「第16回二次イオン質量分析法国際会議」 (第141委員会)	平成19年10月28日～11月2日 (6日間)
「第8回垂直磁気記録国際会議」 (第144委員会)	平成19年10月15日～10月17日 (3日間)
「第8回ナノデバイスおよびナノテクノロジーに関する国際会議」 (第151委員会)	平成19年12月2日～12月7日 (6日間)
「第18回プラズマ化学国際シンポジウム」 (第153委員会)	平成19年8月26日～8月31日 (6日間)
「第7回国際ゲノム会議」 (第164委員会)	平成19年11月27日～11月28日 (2日間)
「第2回回折構造生物国際シンポジウム2007」 (第169委員会)	平成19年9月10日～9月13日 (4日間)

[平成18年度実績] (参考)

国際シンポジウム名	開催期日
「持続可能社会のための材料生産技術」 (第69委員会)	平成18年11月12日～11月16日 (5日間)
「第5回創造機能化学国際フォーラム」 (第116委員会)	平成18年11月18日～11月20日 (3日間)
「映像インターフェースの未来へ」 (第130委員会)	平成18年9月11日 (1日間)
「第19回磁性薄膜と表面に関する国際コロキウム」 (第131委員会)	平成18年8月14日～8月18日 (5日間)
「第5回バルク金属ガラス国際会議」 (第147委員会)	平成18年10月1日～10月5日 (5日間)
「第9回非接触原子間力顕微鏡法国際会議」 (第167委員会)	平成18年7月16日～7月20日 (5日間)

○研究開発専門委員会の開催状況

研究開発専門委員会名	開催回数
電子系の新しい機能 (平成20年3月終了)	3回
テラヘルツ波による物質・生命の科学と応用 (平成20年3月終了)	4回
直流長距離送配電の安定化実現とキロヘルツ電力の利用	3回
計	10回

[平成 18 年度実績] (参考)

研究開発専門委員会名	開催回数
電子系の新しい機能	4 回
テラヘルツ波による物質・生命の科学と応用	5 回
直流長距離送配電の安定化実現とテラヘルツ電力の利用	4 回
計	13 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

(1) 21 世紀 COE プログラム

平成 14 年度に採択された 113 件の研究教育拠点について、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的とし、また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での研究教育活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくことを併せて目的とし、事後評価を実施した。また、平成 15 年度に採択された拠点のうち 2 拠点に対し、平成 17 年度に実施した中間評価結果及びコメントを受けての対応・進捗状況等について、事業の目的に沿って研究教育拠点形成計画がより効果的に達成されるよう、フォローアップ（書面調査：2 拠点）を実施し、その状況を確認するとともに、必要に応じて助言等を行った。

事業に要した経費は、21 世紀 COE プログラム（平成 14 年度採択分）の事業評価に必要な経費（研究拠点形成費等補助金 34,867,928 円）となっている。

○ 21 世紀 COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 11 月 1 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 14 年度採択拠点に対する事後評価結果の了承・公表
平成 20 年 2 月 4 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 15 年度採択拠点に対する事後評価実施に係る評価要項・各種調書等の決定、分野別評価部会長の指名

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 9 月 27 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 16 年度採択拠点に対する中間評価結果の了承・公表
平成 19 年 1 月 23 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○平成 14 年度採択拠点に対する事後評価実施に係る評価要項・各種調書等の決定、分野別評価部会長の指名

○ 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催状況

(平成 14 年度採択拠点事後評価)「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」

開催日	議題等
平成 19 年 7 月 17 日 ～26 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価の書面・合議評価
平成 19 年 9 月 18 日 ～25 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○事後評価結果とりまとめ

[平成 18 年度実績] (参考)

(1 6 年度採択拠点中間評価) 革新的な学術分野

開催日	議題等
平成 18 年 5 月 10 日 ～12 日	第 2 回 2 1 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○中間評価ヒアリング
平成 18 年 8 月 30 日	第 3 回 2 1 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 (第 2 回総合評価部会と合同) ○中間評価とりまとめ

○ 2 1 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 10 月 2 日	第 1 回 2 1 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○事後評価の全体調整、事後評価結果の決定
平成 19 年 11 月 1 日	第 2 回 2 1 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 1 回委員会と合同) ○申し立て内容の審議、事後評価結果の確定

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 8 月 30 日	第 2 回 2 1 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 (第 3 回審査・評価部会と合同) ○中間評価とりまとめ

○ 21 世紀 COE プログラム新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の中間・事後評価の実施状況

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の事後評価実施件数
	113 件

[平成 18 年度実績] (参考)

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
	28 件

(2) グローバル COE プログラム

平成 19 年度におけるグローバル COE プログラムは、平成 19 年 2 月に 111 の国公私立の大学から 281 件の申請を受付け、グローバル COE プログラム委員会において審査を開始し、分野別審査・評価部会(「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」)の 5 部会、部会長会議における客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、28 大学 63 件の拠点形成計画を選定した。

事業に要した経費は、グローバル COE プログラムの審査業務等に必要な経費(研究拠点形成費等補助金 75,924,558 円)となっている。

○ グローバル COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 6 月 7 日	第 3 回グローバル COE プログラム委員会 ○採択プログラムの審議・決定
平成 19 年 12 月 11 日	第 1 回グローバル COE プログラム委員会 ○公募要領等の審議開始
平成 19 年 12 月 20 日	第 2 回グローバル COE プログラム委員会 ○公募要領・審査基準等の審議・決定

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 10 月 25 日	第 1 回グローバルＣＯＥプログラム委員会 ○委員長の選出について ○委員会の運営等について ○公募要領等の審議開始
平成 18 年 12 月 20 日	第 2 回グローバルＣＯＥプログラム委員会 ○公募要領・審査基準等の策定

○グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 4 月 2 日 ～3 日	第 2 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定 ○外国人レフェリー等の選考・決定
平成 19 年 5 月 7 日 ～25 日	第 3 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング審査・合議審査
平成 20 年 1 月 21 日 ～23 日	第 1 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○審査方針等の共通理解
平成 20 年 2 月 22 日 ～2 月 27 日	第 2 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○申請状況、とりまとめ担当委員等について ○日本人レフェリー等の選考・決定
平成 20 年 3 月 25 日 ～28 日	第 3 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定 ○外国人レフェリー等の選考・決定

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 19 年 2 月 27 日 ～3 月 1 日	第 1 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○審査方針等の共通理解 ○日本人レフェリー等の選考・決定
平成 19 年 3 月 29 日 ～30 日	第 2 回グローバルＣＯＥプログラム委員会分野別審査・評価部会 ○ヒアリング対象プログラムの選定 ○外国人レフェリー等の選考・決定

○グローバルＣＯＥプログラム委員会部会長会議の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 6 月 7 日	グローバルＣＯＥプログラム委員会部会長会議 ○総合調整等

○グローバルＣＯＥプログラム申請課題の審査・評価の実施状況

平成 19 年度申請課題の審査・評価件数
281 件 (採択 63 件)

[平成 18 年度実績] (参考)

平成 18 年度申請課題の審査・評価件数
なし

(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

平成19年度における「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、5月に45の国公立大学から事後評価の対象となる平成17年度採択教育プログラム（97件）の事業結果報告書を受け、新たに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会に設置した事後評価部会において、本事業の目的等を踏まえ、補助事業期間終了後の各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等について事後評価を実

施した。また、事後評価結果については、総合審査部会において対象大学に事前開示し、大学からの意見申立てを受け付けた上、その内容を踏まえて審議・決定を行い、さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会において了承した。

事業に要した経費は、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（平成 17 年度採択プログラム）の事後評価等に必要な経費（研究拠点形成費等補助金 12,196,708 円）となっている。

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 9 月 25 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 2 回総合審査部会〔合同委員会〕 ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定・了承
平成 20 年 3 月 13 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○事後評価要項等の審議・決定について

[平成 18 年度実績]（参考）

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 12 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会〔合同委員会〕 ○審査基準（書面審査・ヒアリングの実施方法等）について ○書面審査分担について
平成 18 年 6 月 28 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○審査結果の了承
平成 19 年 1 月 26 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○事後評価要項等の審議・決定について
平成 19 年 3 月 22 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 ○公募・審査に関する検証（意見交換）

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 4 月 24 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会 ○事後評価概要の説明等
平成 19 年 6 月 26 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会 ○現地調査実施教育プログラムの選定について
平成 19 年 8 月 28 日	第 1 回総合審査部会・第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会〔合同開催〕 ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定

[平成 18 年度実績]（参考）

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 25 日～27 日	第 1 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○審査概要の説明等
平成 18 年 5 月 17 日～19 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○平成 18 年度ヒアリング実施課題の選定について
平成 18 年 6 月 7 日～15 日	第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 8 月 28 日	第 1 回総合審査部会・第 3 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会事後評価部会〔合同開催〕（再掲） ○評価結果案のまとめ ○事後評価結果の全体調整・確定
平成 19 年 9 月 25 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 2 回総合審査部会〔合同委員会〕（再掲） ○事後評価結果に対する申立て内容の審議 ○事後評価結果の決定・了承

[平成 18 年度実績]（参考）

開催日	議題等
平成 18 年 4 月 12 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会・第 1 回総合審査部会〔合同開催〕（再掲） ○審査基準（書面審査・ヒアリングの実施方法等）について ○書面審査分担について
平成 18 年 6 月 21 日	第 2 回「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会総合審査部会採択課題の決定

○「魅力ある大学院教育」イニシアティブの審査・評価の実施状況

平成 19 年度事後評価対象教育プログラム（平成 17 年度採択教育プログラム）の件数
97 件

[平成 18 年度実績]（参考）

平成 18 年度申請課題の審査・評価件数
268 件（採択 46 件）

（４）大学院教育改革支援プログラム

平成19年度における大学院教育改革支援プログラムは、4月に大学院教育改革支援プログラム委員会を開催の上、審査要項等を決定し、5月に154の国公立大学から、355件の申請を受け、専門分野別の各部会（「人文学系審査部会」、「理工農系審査部会」、「医療系審査部会」）において審査を開始した。また、各部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、8月に開催の大学院教育改革支援プログラム委員会・部会長会議（合同開催）において、61大学126件の教育プログラムについて選定した。

事業に要した経費は、大学院教育改革支援プログラムの審査業務等に必要な経費（研究拠点形成費等補助金 59,751,746 円）となっている。

○大学院教育改革支援プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 4 月 5 日	第 1 回大学院教育改革支援プログラム委員会 ○審査要項等の審議・決定について
平成 19 年 8 月 28 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会・第 1 回部会長会議〔合同開催〕 ○採択教育プログラムの決定について
平成 20 年 3 月 13 日	第 1 回大学院教育改革支援プログラム委員会 ○審査要項等の審議・決定について

○大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 5 月 30 日～ 6 月 4 日	第 1 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○審査概要の説明等
平成 19 年 7 月 18 日～ 7 月 20 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング対象教育プログラムの選定について
平成 19 年 8 月 6 日～8 月 14 日	第 3 回大学院教育改革支援プログラム委員会分野別審査部会 ○ヒアリング審査・合議審査 ○採択候補教育プログラムの選定について

○大学院教育改革支援プログラム委員会部会長会議の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 8 月 28 日	第 2 回大学院教育改革支援プログラム委員会・第 1 回部会長会議〔合同開催〕（再掲） ○採択教育プログラムの決定について

（５）世界トップレベル研究拠点プログラム

平成 19 年度に開始された世界トップレベル研究拠点プログラム事業においては、審査業務・評価業務・管理業務を行った。

具体的には、平成 19 年 5 月に 22 機関 33 件の公募を受け、外国人 46 名を含む 155 名のメールレビューによるメールレビューを実施し、世界トップレベル研究拠点プログラム委員会においてヒアリング対象機関として、10 機関 13 件を選定し、その後のプログラム委員会におけるヒアリング審査において、採択拠点として 5 機関 5 件を選定した。

また、今後のフォローアップのために、プログラム・ディレクター及び各拠点担当のプログラム・オフィサーを設置し、今後のフォローアップの検討及び現地視察の準備や作業部会の設置準備を行った。

事業に要した経費は、世界トップレベル研究拠点プログラムの審査業務・評価業務・管理業務に必要な経費（科学技術総合研究委託費 46,394,683 円）となっている。

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との委託研究（平成 19 年度は、52 機関（110 課題））による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させた。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、諸外国における学術動向に関する情報収集を任務としており、関係各課や文部科学省からの依頼により、欧米を中心とした海外研究連絡センターにおいて当該国及び周辺国における学術交流機関や大学の訪問調査等を行った。

また、振興会は、文部科学省からの「大学国際戦略本部強化事業（研究環境国際化の手法開発）」に関する総括業務受託者として当該事業のモデル開発等を引き続き実施した。平成 19 年 4 月には、これまでの取組を総括した「大学の優れた国際展開モデルについて（中間報告書）」をとりまとめ、公表した。

事業に要した経費は、運営費交付金事業、①学術システム研究センター研究員が行う委託研究に必要な経費、②海外研究連絡センターが行う動向調査に必要な経費となっている。また、受託事業である大学国際戦略本部事業に必要な経費（科学技術試験研究委託費 433,897,729 円）となっている。

研究機関名	研究題目
北海道大学	数学分野に関する学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯科基礎医学分野に関する学術動向の調査研究
	文化人類学分野に関する学術動向の調査研究
	総合工学分野に関する学術動向の調査研究
	農業工学分野・環境学分野に関する学術動向の調査研究
帯広畜産大学	農業経済学分野に関する学術動向の調査研究
旭川医科大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
東北大学	農学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	ナノマイクロ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学（看護学）分野に関する学術動向の調査研究
	機械工学分野に関する学術動向の調査研究
	医用超音波工学分野に関する学術動向の調査研究
筑波大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	総合・複合新領域分野に関する学術動向の調査・研究
宇都宮大学	畜産学・獣医学分野一特に畜産学・草地学、応用動物科学、基礎獣医学・畜産学一に関する学術動向の調査研究
群馬大学	境界医学分野に関する学術動向の調査研究
埼玉大学	環境動態解析分野に関する学術動向の調査研究
千葉大学	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
東京大学	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	プラズマ科学分野に関する学術動向の調査研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査研究
	森林科学分野に関する学術動向の調査研究
	人文学分野に関する学術動向の調査研究
	社会学分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	情報学分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策および学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	基礎医学分野に関する学術動向等の調査研究
	外科学一般分野に関する学術動向の調査研究
東京学芸大学	特別支援教育・特別ニーズ教育分野に関する学術動向の調査・研究
東京農工大学	材料科学、プロセス工学、および総合・新領域分野に関する学術動向の調査研究
	木質工学分野に関する学術動向の調査研究

東京工業大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	代数学分野に関する学術動向の調査研究
	電磁波・無線通信およびアンテナ分野に関する学術動向の調査研究
お茶の水女子大学	社会福祉学分野に関する学術動向の調査研究
東京海洋大学	水産化学分野に関する近年の学術研究動向調査および分析
横浜国立大学	パワーエレクトロニクスおよびモーションコントロール分野に関する学術動向の調査・研究
新潟大学	神経内科学、基礎神経科学分野に関する学術動向の調査研究
山梨大学	史学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術動向の調査研究：生物活性天然有機化合物の探索と合成
	流体工学および熱工学分野に関する学術動向の調査研究
	生物生産化学・生物有機化学分野に関する学術動向の調査研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査研究
	物性分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
名古屋工業大学	情報学分野に関する学術動向の調査・研究
豊橋技術科学大学	材料分野に関する学術動向の調査研究
京都大学	人文学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	発生物学分野に関する学術動向の調査研究
	農学分野に関する学術動向の調査研究
	内分泌代謝学分野に関する学術動向の調査研究
大阪大学	知能情報学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	環境史分野に関する学術動向の調査・研究：新分野の形成過程の追跡と評価
	素粒子・原子核分野に関する学術動向の調査研究
	持続可能なライフサイエンスに関する化学合成的見地からの学術動向の調査・研究
	政治学・国際関係論の両分野に関する学術動向の調査
	心理学分野に関する学術動向の調査研究
	分析化学分野に関する学術動向の調査研究
	応用物理学・工学基礎に関する学術動向の調査・研究
	DNA修復分野に関する学術動向の調査研究
神戸大学	言語学分野に関する学術動向の調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
岡山大学	物性物理分野に関する学術動向の調査研究
広島大学	建築分野に関する学術動向の調査研究
	歯学臨床系分野に関する学術動向の調査研究
山口大学	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	国際関係法分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査研究
	土木分野に関する学術動向の調査研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査研究
	整形外科分野に関する学術動向の調査研究
長崎大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査研究

熊本大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
札幌医科大学	内科系臨床医学消化器分野に関する学術動向の調査研究
首都大学東京	教育学分野に関する学術動向の調査研究
横浜市立大学	経営学分野に関する学術動向の調査研究
	放射線医学分野における I C R との関連に関する学術動向の調査・研究
大阪府立大学	イオニクス分野に関する学術動向の調査研究
慶應義塾大学	哲学分野に関する学術動向の調査研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	幾何学・大域解析学分野に関する学術動向の調査研究
日本大学	水産学一般分野に関する近年の学術研究動向調査および解析
早稲田大学	社会科学・法学細目に関する学術動向の調査研究
	美学・美術史分野に関する学術動向の調査研究
	生物物理分野に関する学術動向の調査研究
東京農業大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
神奈川大学	高分子化学分野に関する学術動向の調査研究
同志社大学	経済学分野に関する学術動向の調査研究
	材料および材料力学・加工分野に関する学術動向の調査研究
佛教大学	文学分野に関する学術動向の調査研究
関西大学	中世英語英文学の分野に関する学術動向の調査研究
国立情報学研究所	情報学分野に関する学術動向の調査研究
国立天文台	天文学・宇宙物理学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
国立遺伝学研究所	人類学および進化学分野に関する学術動向の調査研究
分子科学研究所	化学分野に関する学術動向の調査研究
生理学研究所	医歯薬学、特に神経科学分野に関する学術動向の調査研究
国際日本文化研究センター	日本史分野に関する国際的学術動向の調査・研究
総合地球環境学研究所	農学分野（農業工業）に関する学術動向の調査・研究
宇宙航空研究開発機構	工学系分野に関する学術動向の調査・研究－応用物理学・工学基礎とくに結晶工学の動向を中心に－

[平成 18 年度実績] (参考)

46 機関

110 課題

機関	研究課題
北海道大学	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学経済学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯科基礎医学分野に関する学術動向の調査・研究
弘前大学	臨床医学分野（機能性中枢疾患）に関する学術動向の調査・研究
東北大学	文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	歯学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会学分野に関する学術動向の調査・研究
	ナノマイクロ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学（看護学）分野に関する学術動向の調査・研究
筑波大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究－情報学分野を対象として－

	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系物性分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床学分野に関する学術動向の調査・研究
宇都宮大学	畜産学・獣医学分野に関する学術動向の調査・研究
群馬大学	境界医学分野に関する学術動向の調査・研究
埼玉大学	土壌内における環境インパクト化学物質の挙動解析と予測モデル
東京大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
	基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究
	獣医畜産学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究－歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究
	有機化学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
	プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究
	物理化学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物系科学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	基礎医学分野に関する学術動向の調査・研究
東京農工大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
東京工業大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究－分析化学から環境・地球化学まで－
	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
東京学芸大学	特別支援教育・特別ニーズ教育分野に関する学術動向の調査・研究
東京海洋大学	水産化学分野に関する近年の学術研究動向調査および分析
お茶の水女子大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	哲学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査
横浜国立大学	パワーエレクトロニクスおよびモーションコントロール分野に関する学術動向の調査・研究（１）
新潟大学	基礎生物学分野（遺伝・ゲノム動態）に関する学術動向の調査・研究
名古屋大学	ラマン分光の地球惑星科学への応用に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究－生物活性天然有機化合物の探索と合成
	高クヌッセン数流れに関する学術動向の調査・研究
	天然物化学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査・研究
名古屋工業大学	人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究
	情報学分野に関する学術動向の調査・研究
豊橋技術科学大学	材料分野に関する学術動向の調査・研究
京都大学	薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究
	心理学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究－無機および錯体化学分野の現状と展望
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究

	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
大阪大学	病理学分野に関する学術動向の調査・研究
	経済学分野に関する学術動向の調査・研究
	構造生物化学及び機能生物化学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	先端計測分野に関する学術動向の調査・研究
	環境史分野に関する学術動向の調査・研究：新分野の形成過程の追跡と評価
	素粒子・原子核分野に関する学術動向の調査・研究
	人工知能分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
	医薬分野におけるグリーンサステナブルテクノロジー研究に関する学術動向の調査・研究
大阪外国語大学	文学分野に関する学術動向の調査・研究
神戸大学	言語学に関する学術動向の調査・研究
広島大学	水産学分野に関する学術動向の調査・研究
九州大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究
	高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	誘電体、光物性、半導体分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	伝統的知識・伝統的文化表現に関する研究
	土木工学分野に関する学術動向の調査・研究
	生態学分野に関する学術動向の調査・研究
熊本大学	外科系臨床医学感覚医学分野に関する学術動向の調査・研究
鹿児島大学	医歯薬学分野外科系臨床医学科に関する学術動向の調査・研究
国立天文台	天文学・宇宙物理学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究
国際日本文化研究センター	日本史分野に関する国際的学術動向の調査・研究
総合地球環境学研究所	農学分野（農業工学）に関する学術動向の調査・研究
国立遺伝学研究所	人類学および進化学分野に関する学術動向の調査・研究
札幌医科大学	内科系臨床医学消化器分野に関する学術動向の調査・研究
首都大学東京	教育学分野に関する学術動向の調査・研究
横浜市立大学	経営学分野に関する学術動向の調査・研究
	放射線医学分野に関する学術動向の調査・研究
千葉工業大学	材料工学、プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
国際基督教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
日本女子大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
明治大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	政治学・国際関係論分野に関する学術動向の調査・研究－国際機関、政府、自治体の信頼性の低下を主題に－
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究－中国史、とくに魏晋南北朝・隋唐史の研究動向をめぐって－
立教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
早稲田大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究

慶應義塾大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究－齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生－
	哲学・倫理学・宗教哲学分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究－心臓知覚神経の形成機序解明と糖尿病性除神経心臓における神経再生療法の確立
神奈川大学	民俗学分野に関する学術動向の調査・研究
関西大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
宇宙航空研究開発機構	工学系学分野に関する学術動向の調査・研究－応用物理学・工学基礎とくに結晶工学の動向を中心に－
情報通信研究機構	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
名城大学	農学分野に関する学術振興方策及び学術動向の調査・研究

② 海外研究連絡センターにおける調査研究（平成 19 年度）

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
アメリカ国内の各大学における ID Card の発行とその機能について(3 月)	ワシントン研究連絡センター	国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、本会の国際交流事務担当者等にとって学術の国際動向の把握に役立っている。
人材育成の場としての米国の大学・研究機関について(3 月)		
大学等教育機関における海外拠点の現状と取組(3 月)	サンフランシスコ研究連絡センター	
ドイツにおける高等教育の国際化について(3 月)	ボン研究連絡センター	
留学生受入促進のための英国大学国際部門における取組み(3 月)	ロンドン研究連絡センター	
イギリス地方大学における留学生サービスの現状について(3 月)		
European Research Council とスウェーデン(3 月)	ストックホルム研究連絡センター	
ヨーロッパ、特にフランスの高等教育・研究における評価機関とファンド機関(3 月)	ストラスブール研究連絡センター	
「トランスフォーマティブ・リサーチ」について(10 月)	ワシントン研究連絡センター	振興会ウェブサイト「海外ニュース」で公開された。
大統領一般教書演説(1 月)		
2009 年度大統領予算案分析(President’s Budget Proposal) 速報版 (2 月)		
2009 年度大統領予算案分析(President’s Budget Proposal) (2 月)		
新しい産学連携:大企業 Intel の取り組みーIntel Research Berkeleyー(5 月)	サンフランシスコ研究連絡センター	
California Academy of Science の新たな試みー(5 月)		
「研究者に対するサービスが向上すると大学の研究の質も向上する。」(フンボルト財団フリーバルト会長)ーフンボルト財団、ドイツテレコム財団、シュティフターフェアバンド財団共催による「Welcome Centre」にかかる経過報告ー(6 月)	ボン研究連絡センター	

ドイツ大学長会議(HRK)会議総会において新副会長 2 名を選出(6 月)	ボン研究連絡センター	振興会ウェブサイト「海外ニュース」で公開された。
ドイツの特許申請、ヨーロッパでなおトップ(8 月)		
英国における今後の健康研究へのファンディングーFST(科学技術財団)講演会ー(4 月)	ロンドン研究連絡センター	
英国における若手研究者キャリアパスの改善についての議論ーFST(科学技術財団)講演会ー(4 月)		
第2回 “Conference for Bridging Japan and the UK”についてー JSPS ロンドン研究連絡センター主催「在英日本人研究者会議」ー(4 月)		
英国大学における学生 1 人に対する職員数」に関する報告(8 月)		
英国新設大学の海外展開・大学の国際化戦略(8 月)		
高等教育における地方振興型プロジェクト～日英高等教育に関する協力プログラム～(8 月)		
英国予算配分に関する訪問調査(8 月)		
英国高等教育・科学技術予算(8 月)		
「生涯教育に関する欧州資格枠組み」に関する動向(1 月)		
英国学位制度・成績評価方法に関する提言報告ーUniversities UKー(1 月)		
医学研究 COE「(UK Centre for Medical Research and Innovation (UKCMRI))」の設立(1 月)		
リサーチカウンスル UK の今後の計画(1 月)		
リサーチカウンスル UK 推進計画の概要(1 月)		
英国の科学技術政策に関する「セインズベリー・レポート」提言報告と英国政府改革方針(1 月)		
英国 2008 年度概算要求および 2008ー2010 年度複数予算表について(1 月)		
フィンランド政府が“Top University”を創設へ(4 月)	ストックホルム研究連絡センター	
Madeleine Sandstrom 氏が研究助成に関する調査官に任命される(7 月)		
留学生数引き続き増加傾向にースウェーデン高等教育庁大学生数調査(12 月)		
スウェーデン The Globalization Council 第一次報告ー研究費に一層の重視ー(12 月)		
フィヨン新内閣における組織改編およびフランス高等教育・研究担当大臣の任命について(6 月)	ストラスブール研究連絡センター	
大学の自治独立に関する法案(Loi sur l'autonomie)をめぐる動き(6 月)		
ANR 評議会議長の交代について(8 月)		
大学の自由と責任法(Loi Libertes et responsabilites des universites)の国民議会における採択について(8 月)		

9 情報提供及び成果の活用

(1) 情報の提供・普及

振興会の各事業の実施状況等の情報提供については、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容等のパンフレットやポスターを適宜・作成配布するなど、各種媒体を活用して、広く内外の研究者等に広報・普及している。

また、学術研究の動向に関して、毎号様々な切り口からの特集を組んだ『学術月報』を毎月編集・発行することにより、学術研究に関わる情報を、研究者のみならず、広く国民に普及している。

さらに、事業内容について分かり易く編集した和文、英文のパンフレットを作成し、学術機関・行政機関・海外の諸機関に送付し、広く内外の研究者等に広報・普及している。

財務内容等の一層の透明性を図る観点から、決算・セグメント情報公表の充実を図るため主要事業の決算情報が管理できるよう会計システムの改修を行った。新会計システムは試行段階にあり、改善・改修、機能の充実に向けた検討を行った。

事業における報告書等については、従来の紙媒体だけでなく、拠点大学交流事業、先端科学 (Fos) シンポジウム、外国人著名研究者招へい事業、未来開拓学術研究推進事業の実施報告等をホームページで公開している。

○ホームページへ掲載した情報ファイル数

ホームページに掲載した情報ファイル数	24,902 ファイル
--------------------	-------------

[平成 18 年度実績] (参考)

平成 18 年度に掲載したファイル数	19,136 ファイル
--------------------	-------------

○学術月報の刊行状況

巻号 (発行年月)	特集	発行部数
第 60 巻 4 号 (平成 19 年 4 月)	感染・免疫研究	2,400 部
第 60 巻 5 号 (平成 19 年 5 月)	女性研究者支援と日本学術振興会賞	2,400 部
第 60 巻 6 号 (平成 19 年 6 月)	平成 19 年度科学技術関係予算	2,400 部
第 60 巻 7 号 (平成 19 年 7 月)	我が国における学術研究の動向 I	2,400 部
第 60 巻 8 号 (平成 19 年 8 月)	我が国における学術研究の動向 II	2,400 部
第 60 巻 9 号 (平成 19 年 9 月)	我が国における学術研究の動向 III	2,400 部
第 60 巻 10 号 (平成 19 年 10 月)	科学研究費補助金	2,400 部
第 60 巻 11 号 (平成 19 年 11 月)	遺伝学	2,400 部
第 60 巻 12 号 (平成 19 年 12 月)	グローバル COE プログラム	2,400 部
第 61 巻 1 号 (平成 20 年 1 月)	協奏機能触媒の化学	2,200 部
第 61 巻 2 号 (平成 20 年 2 月)	環境農学	2,200 部
第 61 巻 3 号 (平成 20 年 3 月)	第 1 期中期計画を振り返って	2,200 部

[平成 18 年度実績] (参考)

巻号 (発行年月)	特集	発行部数
第 59 巻 4 号 (平成 18 年 4 月)	幹細胞研究の最前線	2,400 部
第 59 巻 5 号 (平成 18 年 5 月)	若手研究者の養成と日本学術振興会賞	2,400 部
第 59 巻 6 号 (平成 18 年 6 月)	平成 18 年度科学技術関係予算	2,400 部
第 59 巻 7 号 (平成 18 年 7 月)	第 3 期科学技術基本計画	2,400 部
第 59 巻 8 号 (平成 18 年 8 月)	量子色力学—中間子論を源として—湯川秀樹先生生誕 100 年	2,400 部
第 59 巻 9 号 (平成 18 年 9 月)	水産資源と環境	2,400 部
第 59 巻 10 号 (平成 18 年 10 月)	科学研究費補助金	3,600 部
第 59 巻 11 号 (平成 18 年 11 月)	分子性材料と分子素子	2,400 部
第 59 巻 12 号 (平成 18 年 12 月)	時間生物学	2,400 部

第 60 巻 1 号 (平成 19 年 1 月)	大学の国際化戦略	2,400 部
第 60 巻 2 号 (平成 19 年 2 月)	脳と心	2,400 部
第 60 巻 3 号 (平成 19 年 3 月)	日本文化を世界から見直す	2,400 部

○パンフレットの作成・配布状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2007-08 (和文パンフレット) 初版	平成 19 年 4 月	5,000 部
JSPS 2007-08 (和文パンフレット) 第二版	平成 19 年 10 月	5,000 部
JSPS 2007-08 (英文パンフレット) 初版	平成 19 年 4 月	5,000 部
JSPS 2007-08 (英文パンフレット) 第二版	平成 20 年 1 月	5,000 部
第 3 回日本学術振興会賞リーフレット	平成 18 年 12 月	4,000 部
第 3 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 19 年 2 月	500 部
第 4 回日本学術振興会賞リーフレット	平成 19 年 12 月	4,000 部
第 4 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 20 年 2 月	800 部
特別研究員・RPD 懇談会パンフレット	平成 19 年 8 月	200 部
サイエンス・ダイアログ 2007 ちらし	平成 19 年 7 月	500 部
JSPS Science Dialogue Program '07-'08	平成 19 年 10 月	5,000 部
2008 JSPS Summer Program (パンフレット)	平成 19 年 8 月	8,000 部
JSPS Summer Program 2007 (報告書)	平成 20 年 1 月	360 部
Fellowship for Research in Japan 2008 (ポスター・ちらし)	平成 20 年 1 月	38,000 部
Fellowship for Research in Japan (リーフレット)	平成 20 年 3 月	8,000 部
学術の国際交流	平成 19 年 6 月	8,000 部
アジア科学技術コミュニティ形成戦略 Strategic Community for Building an Asian Science and Technology Community (英・和 併記)	平成 19 年 5 月	2,000 部
JSPS RONPAKU(DissertationPh.D.)Program Abstracts of Dissertation	平成 19 年 8 月	300 部
平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム	平成 20 年 2 月	2000 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 New Research Initiatives in Humanities and Social Sciences	平成 20 年 3 月	500 部
独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学 振興プロジェクト研究事業「未来を切り拓く 人文・社会科学」	平成 20 年 3 月	500 部
産学協力 (和文)	平成 19 年 5 月	2,000 部
産学協力 (英文)	平成 19 年 5 月	500 部

[平成 18 年度実績] (参考)

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
JSPS 2006-07 (和文パンフレット) 初版	平成 18 年 6 月	15,000 部
JSPS 2006-07 (和文パンフレット) 第二版	平成 18 年 9 月	5,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット) 初版	平成 18 年 7 月	6,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット) 第二版	平成 18 年 9 月	5,000 部
JSPS 2006-07 (和文パンフレット簡易版)	平成 18 年 6 月	17,000 部
JSPS 2006-07 (英文パンフレット簡易版)	平成 18 年 7 月	5,000 部
日本学術振興会の紹介 Outline of JSPS (CD-ROM)	平成 18 年 10 月	2,000 部
JSPS RONPAKU (DissertationPh.D.) Program Abstracts of Dissertation	平成 18 年 8 月	300 部
JSPS POSTDOCTORAL FELLOWSHIP FOR OVERSEA RESERCHERS 2007-2008	平成 18 年 9 月	8,000 部

JSPS INVITATION FELLOWSHIPS FOR RESEARCH IN JAPAN 2007-2008	平成 18 年 9 月	8,000 部
JSPS Summer Program 2006 (報告書)	平成 18 年 11 月	360 部
JSPS Summer Program 2007	平成 18 年 12 月	5,000 部
「21 世紀 C O E プログラムの概要 2006-07」	平成 18 年 6 月	200 部
「21 世紀 C O E プログラムの概要 2007-08」	平成 19 年 3 月	1,000 部
魅力ある大学院教育イニシアティブの概要	平成 18 年 10 月	2,000 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (和文)	平成 18 年 6 月	500 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (英文)	平成 18 年 6 月	300 部
人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (和文)	平成 18 年 10 月	1,000 部
産学協力 (和文)	平成 18 年 3 月	2,000 部
産学協力 (英文)	平成 18 年 4 月	500 部

○ 事業の実施報告書の公開状況

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
大学国際戦略本部強化事業 大学の優れた国際展開モデルについて (中間報告書)	2,000 部	平成 19 年 4 月	配布、ホームページ
大学国際戦略本部強化事業 大学の優れた国際展開モデルについて (中間報告書)【英語版】	500 部	平成 20 年 3 月	配布、ホームページ
大学国際戦略本部強化事業 大学の優れた国際展開モデルについて (中間報告書)【概要】	5,000 部	平成 19 年 5 月	配布、ホームページ
大学国際戦略本部強化事業 大学の優れた国際展開モデルについて (中間報告書)【概要・英語版】	2,000 部	平成 20 年 4 月	配布、ホームページ
平成 19 年度日本学術振興会国際学術交流研修海外実務研修報告書	12 部	振興会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようになっている。	国際学術交流研修海外実務研修
拠点大学交流事業	25 部	平成 19 年 8 月	ホームページ
日中韓フォーサイト事業	3 部	平成 19 年 7 月	ホームページ
アジア研究教育拠点事業	8 部	平成 19 年 9 月	ホームページ
アジア・アフリカ学術基盤形成事業	16 部	平成 19 年 7 月	ホームページ
平成 19 年度科学研究費補助金(基盤研究等)研究実績報告書	—	適宜	国立情報学研究所データベースにより公表
科学研究費補助金研究成果報告書	—	適宜	国立国会図書館西館

[平成 18 年度実績] (参考)

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
平成 18 年度日本学術振興会国際学術交流研修海外実務研修報告書	12 部	振興会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようになっている。	国際学術交流研修海外実務研修
拠点大学交流事業	27 部	平成 18 年 9 月	ホームページ
日中韓フォーサイト事業	2 部	平成 18 年 8 月	ホームページ
アジア研究教育拠点事業	6 部	平成 18 年 8 月	ホームページ
アジア・アフリカ学術基盤形成事業	10 部	平成 18 年 7 月	ホームページ
平成 17 年度科学研究費補助金(基盤研究等)研究実績報告書	—	適宜	国立情報学研究所データベースにより公表

科学研究費補助金研究成果報告書	—	適宜	国立国会図書館 西館
-----------------	---	----	---------------

(2) 研究成果の社会還元・普及

平成 19 年度は、研究成果の社会還元・普及事業推進委員会において、国公立の 4 年制大学を原則として、実施プログラムの募集を行った。その結果、80 大学 148 プログラムの企画応募があり、一部のプログラムについて、その名称や内容の変更を依頼した上で、78 大学 112 プログラムが選定された。

実施プログラムは、平成 19 年 7 月から平成 20 年 1 月の小・中学生・高校生の休日などを利用し、各大学の施設などで、小・中学生・高校生を始め、保護者、学校関係者、メディア関係者など多くの参加者を集めて実施された。

また、平成 20 年度も募集を行うことから、実施方法等について検討する委員会を開催した。

なお、20 年度実施分については、公募受付を 3 月に行い、過去 5 年間科研費を獲得している全ての大学を対象とし、実施予定数 150 件程度に対して、94 大学 178 件からの申請を受け付けた。

研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 19 年 4 月 16 日	第 6 回事業推進委員会 ○平成 19 年度実施プログラムの選定について

[平成 18 年度実績] (参考)

開催日	議題等
平成 18 年 3 月 1 日	第 4 回事業推進委員会 ○平成 17 年度実施プログラムについて ○平成 18 年度実施方法について
平成 18 年 5 月 15 日	第 5 回事業推進委員会 ○平成 18 年度実施プログラムの選定について

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 23 回国際生物学賞は、米国・スタンフォード大学名誉教授 デビッド スウェンソン ホグネス博士が受賞し、授賞式は、平成 19 年 11 月 19 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、長倉委員長からホグネス博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

また、国際生物学賞基金の募集趣意書を作成し、企業を中心に募金活動を実施し、613 万円（7 件）の寄附を集めた。

第 24 回国際生物学賞の審議については平成 20 年 1 月 24 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 20 年 11 月末頃に行われる

予定である。

事業に要した経費は、国際生物学賞の募集・選考に必要な経費、授賞式開催に必要な経費（寄付金 17,841,100 円）となっている。

○国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 19 年 6 月 4 日	第 23 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 19 年 7 月 4 日	第 23 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） （受賞候補者の選定）
平成 19 年 9 月 4 日	第 24 回授賞分野に関する会議
平成 19 年 9 月 4 日	第 44 回国際生物学賞委員会 （第 23 回国際生物学賞受賞者の決定等）
平成 19 年 11 月 19 日	第 23 回国際生物学賞授賞式
平成 20 年 1 月 24 日	第 45 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 24 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 20 年 2 月 12 日	第 24 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等）

〔平成 18 年度実績〕（参考）

開催日	内容
平成 18 年 6 月 9 日	第 22 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 18 年 7 月 11 日	第 22 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） （受賞候補者の選定）
平成 18 年 9 月 7 日	第 23 回授賞分野に関する会議
平成 18 年 9 月 7 日	第 44 回国際生物学賞委員会 （第 22 回国際生物学賞受賞者の決定等）
平成 18 年 11 月 20 日	第 22 回国際生物学賞授賞式
平成 19 年 1 月 29 日	第 45 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 23 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 19 年 2 月 19 日	第 23 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等）

（２）野口英世アフリカ賞の審査業務に係る事務

野口英世アフリカ賞は、「感染症の蔓延が人類共通の危険であるという認識に立ちつつ、とくに問題の解決が求められている地域であるアフリカでの感染症等の疾病対策のため、医学研究または医療活動分野において顕著な功績を挙げた者を顕彰し、もってアフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図る」ことを目的として日本国政府により新たに創設された国際賞であり（平成 18 年 7 月 28 日付け閣議決定）、医学研究分野と医療活動分野の独立した 2 つの分野からなっている。

振興会では、このうち医学研究分野の選考について内閣府より委託を受け、「野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会」の運営を行った。平成 19 年 3 月末までに国内外の個人・研究機関等 2,105 件に対して、推薦依頼を行ったところ、世界 26 か国より総数 76 件（実数 57 件）の推薦があり、これら

について選考した結果、最終的に3名の候補者を選定した。この結果を平成20年2月28日に内閣府にて開催された「野口英世アフリカ賞」委員会第2回会合に報告した。

なお、本会合にて、この3名の候補者の中から、英国ロンドン熱帯医学研究所のブライアン・グリーンウッド博士が第1回野口英世アフリカ賞（医学研究部門）受賞者として決定された。

事業に要した経費は、野口英世アフリカ賞の募集・選考等に必要な経費（内閣府から交付される受託事業費15,128,624円）となっている。

○医学研究分野推薦委員会の開催状況

開催日	内容
平成19年7月10日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第2回） （選考方法・手順の決定、外国人委員候補者の選定）
平成19年9月10日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第3回） （候補者を10名程度まで絞り込んだ。）
平成19年10月16日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第4回） （最終候補者3名の選定。）
平成19年12月13日	野口英世アフリカ賞医学研究分野推薦委員会（第5回） （「野口英世アフリカ賞」委員会への報告書案の策定。）

（参考）第1回推薦委員会は平成19年2月16日に開催し、候補者の推薦要項及び推薦依頼先の決定を行った。

（3）学術関係国際会議の開催のための募金事務

平成19年度において、振興会学術関係国際会議開催のために受託した募金事務は、「第21回太平洋学術会議」、「第5回火山都市国際会議」、「第17回熱処理国際会議」、「第5回国際研究皮膚科学会議」及び「第10回国際行動医学会議」の5件である。

また、募金事務を受託し開催された国際会議は、「第21回太平洋学術会議」及び「第5回火山都市国際会議」の2件である。

なお、平成19年度に募金事務を開始したものについては、引き続き、学術国際会議開催に向けて募金事務を行っているところである。

○募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第21回国際結晶学連合会議	第21回国際結晶学連合会議組織委員会	平成20年8月23日～31日	大阪国際会議場

[平成19年度実績]（参考）

会議名	主催者	会期	会場
第21回太平洋学術会議	第21回太平洋学術会議運営委員会	平成19年6月12日～18日	沖縄コンベンションセンター
第5回火山都市国際会議	第5回火山都市国際会議実行委員会	平成19年11月19日～23日	雲仙岳災害記念館島原復興アリーナ
第17回熱処理国際会議	第17回熱処理国際会議組織委員会委員長	平成20年10月27日～31日	神戸コンベンションセンター
第5回国際研究皮膚科学会議	日本研究皮膚科学会	平成20年5月14日～17日	国立京都国際会館
第10回国際行動医学会議	第10回国際行動医学会議組織委員会	平成20年8月27日～30日	立正大学大崎キャンパス

○ 募金事務を受託し開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第 21 回太平洋学術会議	第 21 回太平洋学術会議運営委員会	平成 19 年 6 月 12 日～18 日	沖縄コンベンションセンター
第 5 回火山都市国際会議	第 5 回火山都市国際会議実行委員会	平成 19 年 11 月 19 日～23 日	雲仙岳災害記念館島原復興アリーナ

[平成 18 年度実績] (参考)

会議名	主催者	会期	会場
第 20 回国際生化学・分子生物学会議	(社) 日本生化学会日本分子生物学会	平成 18 年 6 月 18 日～23 日	国立京都国際会館
第 3 回環境経済学世界大会	環境経済・政策学会第 3 回環境経済学世界大会組織委員会	平成 18 年 7 月 3 日～7 日	国立京都国際会館
第 17 回磁性国際会議	(社) 日本物理学会 (社) 日本応用磁気学会 (社) 応用物理学会 (社) 日本金属学会 第 17 回磁性国際会議組織委員会	平成 18 年 8 月 20 日～25 日	国立京都国際会館
2006 年国際サイコセラピー会議イン・ジャパン及び第 3 回アジア国際サイコセラピー会議	日本自律訓練学会	平成 18 年 8 月 28 日～9 月 1 日	京王プラザホテル
第 16 回生理活性ペプチド国際シンポジウム	第 16 回生理活性ペプチド国際シンポジウム組織委員会	平成 18 年 8 月 30 日～9 月 2 日	箱根プリンスホテル国際会議場

(4) 個別寄附金及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄附金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄附者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・ 茅コンファレンス
- ・ 日中医学交流事業
- ・ 熱帯生物資源研究事業
- ・ 藤田記念医学研究振興事業
- ・ 小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業

この他あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・ 研究成果刊行の援助：

光電相互変換第 125 委員会「発光と受光の物理と応用」の概要

薄膜第 131 委員会「薄膜ハンドブック (第 2 版)」の概要

材料の微細組織と機能性第 133 委員会「材料の振動減衰能 データブック」の概要

事業に要した経費は、個別寄附金事業、学術振興特別基金事業に必要な経費 (寄附金 61,232,634 円) となっている。

○茅コンファレンスの開催状況

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
最新のスピ科学と スピン技術	宮島 英紀	平成 19 年 8 月 19 日～ 22 日	信州松代ロイヤルホ テル

[平成 18 年度実績] (参考)

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
物性研究における計 測技術の最前線 －観る技術は今－	外村 彰	平成 18 年 9 月 8 日～ 11 日	裏磐梯ロイヤルホテ ル

○日中医学交流事業による支援状況

研究課題	日本側代表者	研究期間
心筋リモデリングにおけるマク ロファージの役割解明と治療法 開発への応用	熊本大学 大学院医学薬学研究部教授 竹屋 元裕	平成 19 年 6 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日 (1 年 10 月間)
新規 MAP キナーゼ TNNI3K に よる心筋前駆細胞の律動性獲得 とその意義	熊本大学 大学院医学薬学研究部教授 頼仲 方一	平成 19 年 6 月 1 日～ 平成 21 年 5 月 31 日 (2 年間)

[平成 18 年度実績] (参考)

研究課題	日本側代表者	研究期間
新しい作用メカニズムによる動 脈硬化予防治療薬の開拓研究	北里大学薬学部教授 供田 洋	平成 18 年 6 月 1 日～ 平成 20 年 5 月 31 日 (2 年間)
比較関連分析による複合疾患受 性遺伝子の同定	東京大学大学院医学系研究科教授 徳永 勝士	平成 18 年 6 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 年 10 月間)
分子標的薬剤と革新的放射線治 療を用いた新しいがん治療戦略	京都大学大学院医学研究科教授 平岡 真寛	平成 18 年 6 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 年 10 月間)

○熱帯生物資源研究事業による支援状況

助成件数	5 件
------	-----

[平成 18 年度実績] (参考)

助成件数	3 件
------	-----

○藤田記念医学研究振興事業による支援状況

助成件数	6 件
------	-----

[平成 18 年度実績] (参考)

助成件数	3 件
------	-----

○小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業による研究者の派遣・受入れ

(「4. 学術に関する国際交流の促進、(2) 二国間交流、①共同研究、セミナー、研究者交流」における実績と重複) (単位：人)

日本側研究者の派遣	17 (0)
中国側研究者の受入	3 (0)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

[平成 18 年度実績] (参考)

(単位：人)

日本側研究者の派遣	0 (0)
中国側研究者の受入	3 (3)

注：()内の数は前年度からの継続で内数

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない

2 人事に関する計画 ((1) 職員の研修計画、(2) 国立大学等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る、(3) 職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。)

○職員の研修計画

① 語学研修、② 海外の機関での研修、③ 外部の研修 (実施状況、参加者数)

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4 名
海外の機関での研修	ソルボンヌ大学、ロンドン大学、日本アフリカ文化交流協会での語学研修及びケニア NCST での実地研修	3 名
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	1 名
	人権研修	2 名
	政府関係法人会計事務職員研修	1 名
	知的財産権研修	2 名
	係長研修 (千葉大学)	1 名
	係長研修 (東京大学)	1 名
	係長研修 (大阪大学)	1 名
	主任研修 (名古屋大学)	1 名
	(パソコン講習会)	(約 400 人)

[平成 18 年度実績] (参考)

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4 名
海外の機関での研修	ビクトリア大学、日本アフリカ文化交流協会での語学研修及びケニア NCST での実地研修	2 名
外部の研修	人権研修	1 名
	政府関係法人会計事務職員研修	1 名
	予算編成支援システム研修	1 名
	知的財産権研修	1 名
	係長研修 (東京大学)	3 名
	係員研修 (東京大学)	1 名
	(パソコン講習会)	(約 400 人)

○国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 20 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
96人 (96人)	プロパー職員		26人 (25人)	27% (26%)
	人事交流による職員	国立大学との人事交流による職員	38人 (38人)	40% (40%)
		国（府省）との人事交流による職員	31人 (32人)	32% (33%)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	1人 (1人)	1% (1%)
		計	70人 (71人)	73% (74%)

注：（ ）内は、平成 19 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

○福利・厚生の実施

充実させた具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。